
令和4年度決算に係る主要な 施策の成果に関する報告書

市川市



地方自治法第233条第5項の規定により令和4年度の本市の決算に関し、
主要な施策の成果について本書の通り報告する。

令和5年9月1日提出

市川市長 田 中 甲

目次

1

決算の概要

令和4年度 会計別決算の状況	2
一般会計 歳入	3
一般会計 歳出(款別)	4
一般会計 歳出(性質別)	5
財政指標等の状況	6
基金残高の推移(普通会計)	8
市債残高の推移(普通会計)	8

2

主要な施策の成果

一般会計

議会費	10
総務費	11
民生費	40
衛生費	71
労働費	93
農林水産業費	94
商工費	97
観光費	102
土木費	107
消防費	123
教育費	127
その他	154

特別会計

国民健康保険特別会計	160
介護保険特別会計	162
後期高齢者医療特別会計	169

参考資料

下水道事業会計	170
---------	-----

※ **重点** は、令和4年度重点推進プログラムに掲載の各事業です。

1

決算の概要

市川市の財政状況

令和4年度 会計別決算の状況

単位：円

	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (実質収支比率)
一般会計	180,303,641,367	175,249,971,273	5,053,670,094	817,619,448	4,236,050,646 (4.5%)
特別会計	77,763,248,525	77,249,369,553	513,878,972		513,878,972
国民健康保険特別会計	40,085,276,561	40,000,091,350	85,185,211		85,185,211
介護保険特別会計	31,611,536,091	31,202,465,126	409,070,965		409,070,965
後期高齢者医療特別会計	6,066,435,873	6,046,813,077	19,622,796		19,622,796
合計	258,066,889,892	252,499,340,826	5,567,549,066	817,619,448	4,749,929,618

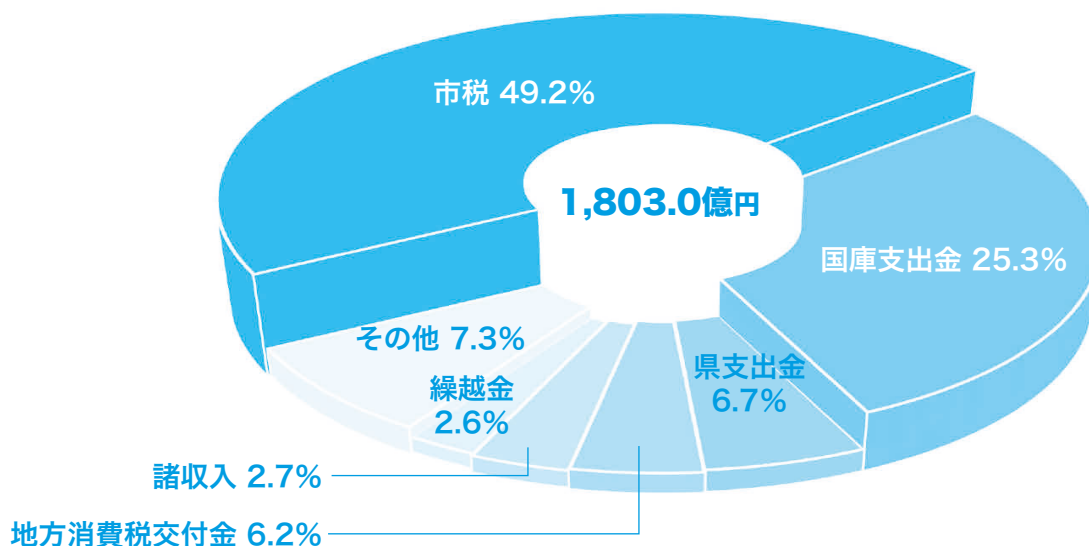
《参考資料》

単位：円

	収入	支出
公営企業会計	16,794,018,216	18,855,510,582
下水道事業会計	16,794,018,216	18,855,510,582
収益的収支	9,034,209,716	8,680,242,216
資本的収支	7,759,808,500	10,175,268,366

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,415,459,866円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額202,768,159円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額227,590,462円、過年度分損益勘定留保額1,149,299,563円及び当年度分損益勘定留保額835,801,682円で補てんした。

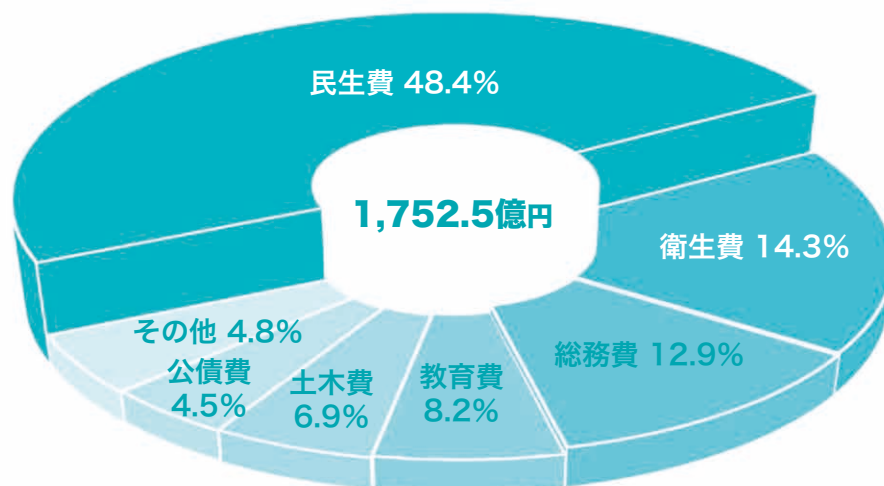
一般会計 歳入



単位：円

款	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 市税	88,364,000,000	88,742,876,561	69,617,575	819,642,223
2. 地方譲与税	754,200,000	779,391,248		0
3. 利子割交付金	55,000,000	61,840,000		0
4. 配当割交付金	447,000,000	625,152,000		0
5. 株式等譲渡所得割交付金	351,000,000	500,069,000		0
6. 法人事業税交付金	613,000,000	676,760,000		0
7. 地方消費税交付金	10,701,000,000	11,163,344,000		0
8. 環境性能割交付金	110,000,000	114,205,000		0
9. 地方特例交付金	518,476,000	538,094,000		0
10. 地方交付税	37,413,000	117,361,000		0
11. 交通安全対策特別交付金	44,545,000	45,738,000		0
12. 分担金及び負担金	1,511,398,000	1,499,586,414	1,657,650	21,684,297
13. 使用料及び手数料	4,188,121,000	3,963,336,395	2,778,660	51,171,037
14. 国庫支出金	48,222,420,937	45,663,000,258		0
15. 県支出金	12,768,076,000	12,099,396,388		0
16. 財産収入	427,131,000	433,253,705		0
17. 寄附金	374,046,000	376,837,854		0
18. 繰入金	38,872,000	34,308,608		0
19. 繰越金	4,618,377,853	4,618,378,412		0
20. 諸収入	5,162,814,000	4,878,583,817	49,721,611	857,045,522
21. 市債	8,294,400,000	3,369,600,000		0
22. 自動車取得税交付金		2,528,707		0
合計	187,601,290,790	180,303,641,367	123,775,496	1,749,543,079

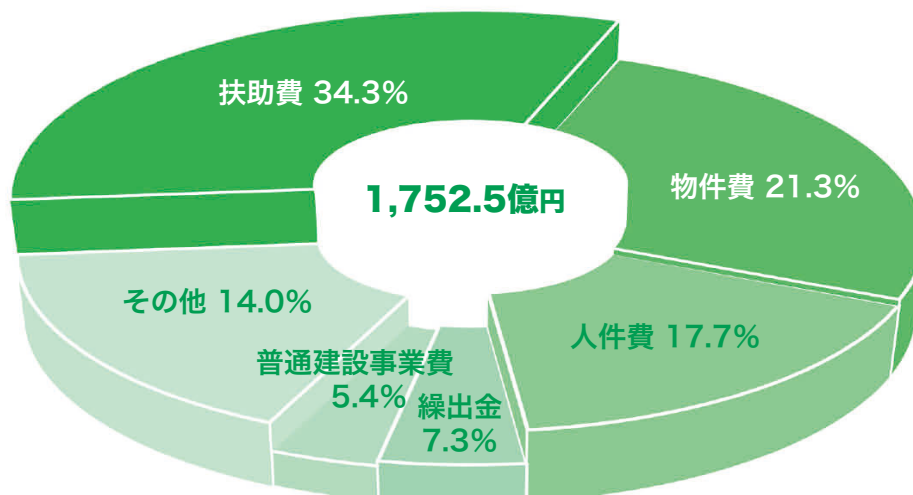
一般会計 歳出(款別)



単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	792,000,000	753,515,973		38,484,027	95.1%
2. 総務費	24,031,726,610	22,579,032,559	783,704,625	668,989,426	94.0%
3. 民生費	89,575,278,964	84,863,485,073	364,020,000	4,347,773,891	94.7%
4. 衛生費	27,263,017,485	25,103,526,951	750,642,000	1,408,848,534	92.1%
5. 労働費	125,248,000	119,496,636		5,751,364	95.4%
6. 農林水産業費	752,238,000	504,932,380	223,634,000	23,671,620	67.1%
7. 商工費	1,568,031,000	1,264,744,012	223,281,000	80,005,988	80.7%
8. 観光費	251,353,000	236,201,376		15,151,624	94.0%
9. 土木費	13,450,045,151	12,033,856,149	947,627,998	468,561,004	89.5%
10. 消防費	5,932,150,693	5,532,718,303	318,626,070	80,806,320	93.3%
11. 教育費	15,779,867,787	14,399,338,194	907,000,000	473,529,593	91.3%
12. 公債費	7,814,980,000	7,814,979,400		600	100.0%
13. 諸支出金	58,345,000	44,144,267		14,200,733	75.7%
14. 予備費	207,009,100			207,009,100	
合計	187,601,290,790	175,249,971,273	4,518,535,693	7,832,783,824	93.4%

一般会計 歳出(性質別)



単位：千円

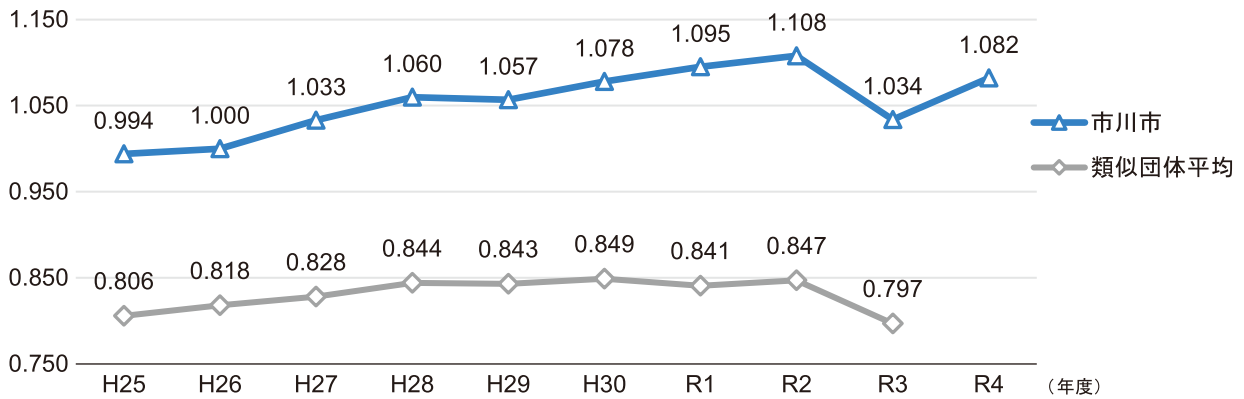
区 分	4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
			増減額	増減率
義務的経費	98,887,108	104,266,291	▲ 5,379,183	▲ 5.2%
人件費	31,043,191	31,212,539	▲ 169,348	▲ 0.5%
扶助費	60,028,938	65,419,224	▲ 5,390,286	▲ 8.2%
公債費	7,814,979	7,634,528	180,451	2.4%
投資的経費	9,464,471	14,476,121	▲ 5,011,650	▲ 34.6%
普通建設事業費	9,464,471	14,476,121	▲ 5,011,650	▲ 34.6%
補助事業費	1,394,344	1,856,193	▲ 461,849	▲ 24.9%
単独事業費	8,070,127	12,619,928	▲ 4,549,801	▲ 36.1%
その他の経費	66,898,392	58,645,048	8,253,344	14.1%
物件費	37,311,769	35,771,503	1,540,266	4.3%
維持補修費	1,326,086	1,280,066	46,020	3.6%
補助費等	8,650,088	8,012,895	637,193	8.0%
繰出金	12,846,482	12,479,569	366,913	2.9%
積立金	5,740,334	166,495	5,573,839	3,347.8%
投資及び出資金・貸付金	1,023,633	934,520	89,113	9.5%
貸付金	916,500	911,450	5,050	0.6%
出資金	107,133	23,070	84,063	364.4%
合 計	175,249,971	177,387,460	▲ 2,137,489	▲ 1.2%

※普通建設事業費の内訳については、補助事業費のほか（県営事業負担金など）は、全て単独事業費に集計した。

財政指標等の状況

1. 財政力指数

財政力指数は、通常3カ年平均値を用いますが、ここでは各年度の差異をよりはっきり示すため、単年度の値を用いています。



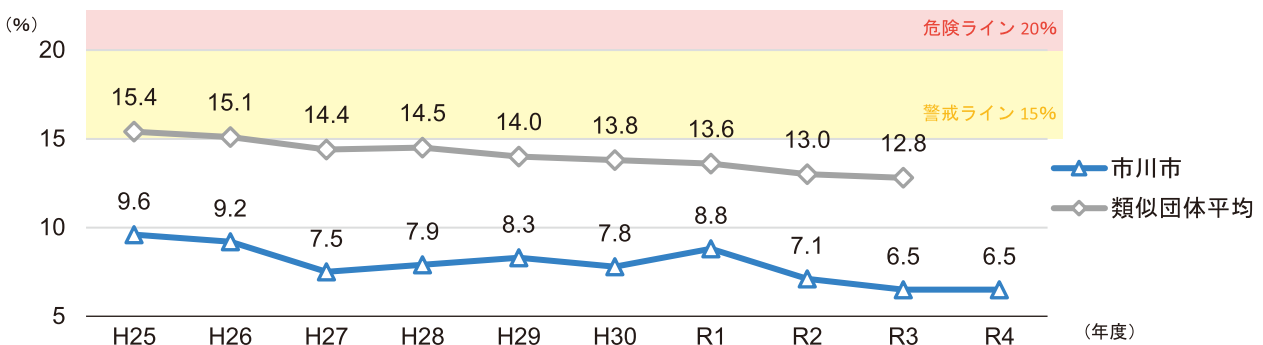
「財政力指数」とは

$$= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

地方公共団体の財政力を示す指標で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいい、数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

類似団体：日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用

2. 公債費負担比率



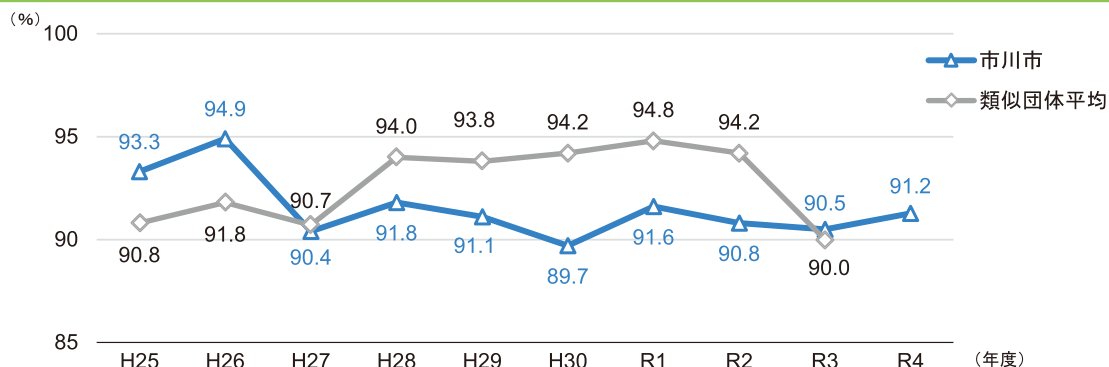
「公債費負担比率」とは

$$= \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源等総額}} \times 100\%$$

市税などの一般財源等総額のうち市債の元利償還金に充てられた一般財源の割合。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

R3⇒R4 変動要因	市税、地方消費税交付金等の増収などにより、分母（一般財源等総額）が増となった一方で、過去に借入した市債の償還が開始したことなどにより、分子（公債費充当一般財源額）が増となったことから、前年度と同じ比率となった。
---------------	---

3. 経常収支比率



「経常収支比率」とは

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100\%$$

市税・地方譲与税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が低いほど弾力性が高いとされている。

R3⇒R4
変動要因

- ・分母（経常一般財源収入額）の要因として、市税・地方消費税交付金等の増収により、▲2.1ポイント低下した。
- ・分子（経常経費充当一般財源額）の要因として、光熱水費の増加に伴う物件費の増や扶助費の増などにより、2.8ポイント上昇した。

4. 健全化判断比率・資金不足比率

(1) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	4年度算定結果	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	—	11.25%	20%
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計	—	16.25%	30%
③ 実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	1.7%	25%	35%
④ 将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	—	350%	

(2) 資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	4年度算定結果	経営健全化基準
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模（事業収入）に対する割合	下水道事業会計	—	20%

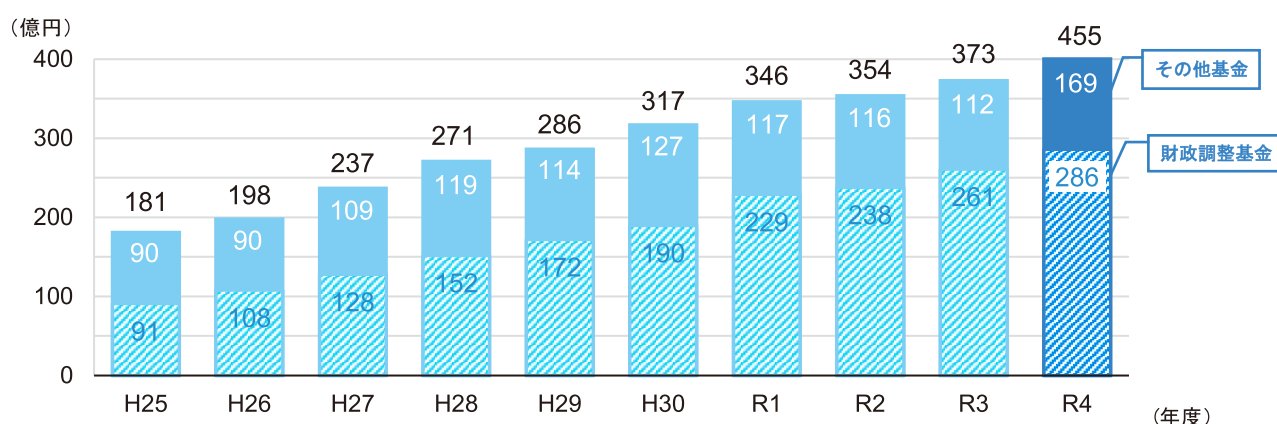
※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は黒字であること、資金不足比率の「—」は、資金不足が生じていないことによるものである。また、将来負担比率の「—」は、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

基金残高の推移(普通会計)

本市の過去の状況(平成元年度以降)

積立金	残高	最大 455億円(令和4年度)	最小 49億円(平成10年度)
財政調整基金	残高	最大 286億円(令和4年度)	最小 21億円(平成10年度)

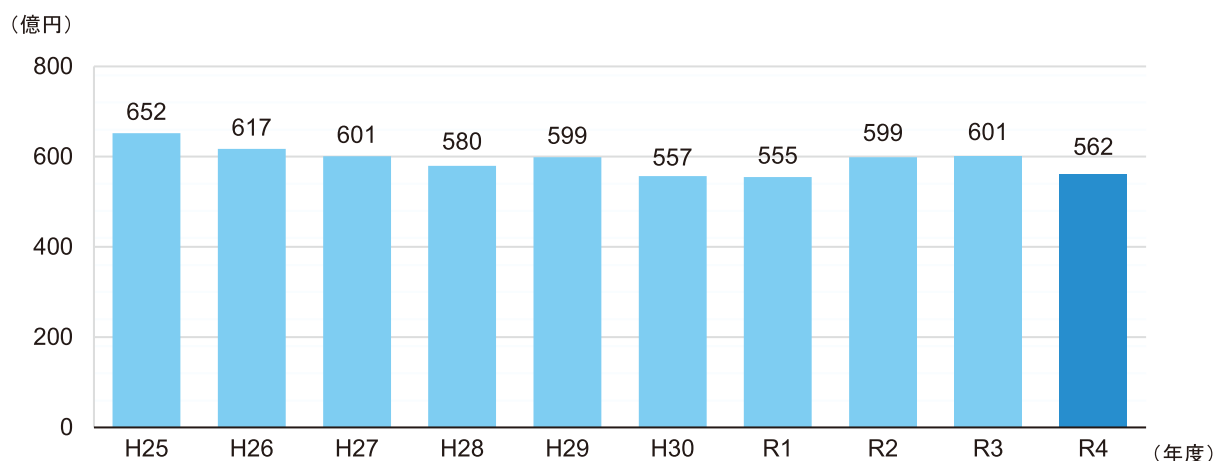
● 基金残高の推移



市債残高の推移(普通会計)



● 市債残高の推移



2

主要な施策の成果

市議会の活動状況

	円
予算現額	386,401,000
決算額	356,513,663
節別決算額	
報酬	306,432,000
報償費	7,025
旅費	378,686
交際費	234,800
需用費	5,684,547
役務費	5,451,744
委託料	5,286,367
使用料及び賃借料	923,916
負担金補助及び交付金	32,114,578

施策の内容および成果

普通地方公共団体の議決機関として、市の重要施策に係る多くの案件について、公正、慎重な審議を行い、その機能を果たした。

○本会議の状況

区分	会期	開議日数	議決件数	市長提出 議案その他	議員提出 議案等	請願	選挙等	一般 質問者数	代表 質問者数
	日	日	件	件	件	件	件	人	人
定例会	98	36	117 ※	96	21 (うち否決 0件)	7 (うち不採択 3件、審議 未了1件)	0	79	35

※再議に付されたことによって効果を失った議決を除く。

○委員会の開催状況

(1)常任委員会

・総務委員会	8回	・環境文教委員会	4回
・健康福祉委員会	6回	・建設経済委員会	5回

(2)議会運営委員会 34回

(3)特別委員会

・東京外郭環状道路に関連する特別委員会	5回
・行徳臨海部に関連する特別委員会	6回
・決算審査特別委員会	4回
・中核市移行に関する特別委員会	4回
・資格審査特別委員会	2回
・懲罰特別委員会	2回

○その他の会議の開催状況

・各派代表者会議	26回
----------	-----

○議会刊行物の発行

(1)市議会だより

・定例会号	391,500部	・新年号	98,000部
-------	----------	------	---------

(2)会議録	1回100部	5回発行(年間)	500部
--------	--------	----------	------

(3)市政概要	190部	市政概要ハンドブック	320部
---------	------	------------	------

(4)議会の概要	300部
----------	------

款 総務費

項 総務管理費

目 人事管理費

障がい者雇用事業

		円	施策の内容および成果				
人事課	予算現額	37,000	<p>「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める障がい者の法定雇用率を確保するための施策の1つとして、「チャレンジド オフィス いちかわ」を設置している。市内に在住している一般企業等への就職が困難な障がいのある方を、会計年度任用職員として最長3年間雇用し、一般企業等への就職が円滑に行えるよう支援を行った。また、令和2年度に策定した「市川市障がい者活躍推進計画」に基づき、障がい者の自立と社会参加の促進に努めた。</p>				
	決算額	32,714					
	節別決算額						
	需用費	19,362					
	役務費	13,352					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>勤務場所</th> <th>障がい者雇用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市役所第1庁舎</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>	勤務場所	障がい者雇用人数	市役所第1庁舎	6人
勤務場所	障がい者雇用人数						
市役所第1庁舎	6人						

款 総務費

項 総務管理費

目 職員研修費

職員研修事業

		円	施策の内容および成果																						
人事課	予算現額	18,661,000	<p>時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、『人材育成基本方針』に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修などを実施した。</p> <p>○令和4年度職員研修実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)指定研修</td> <td>522人</td> </tr> <tr> <td>(2)法令研修</td> <td>228人</td> </tr> <tr> <td>(3)派遣研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・総務省自治大学校</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>・市町村職員中央研修所</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>・千葉県自治研修センター</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>・全国地域リーダー養成塾</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>・自治体国際化協会</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>・法務省</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>・デジタル庁</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		受講者数	(1)指定研修	522人	(2)法令研修	228人	(3)派遣研修		・総務省自治大学校	5人	・市町村職員中央研修所	17人	・千葉県自治研修センター	77人	・全国地域リーダー養成塾	1人	・自治体国際化協会	1人	・法務省	1人	・デジタル庁	1人
		受講者数																							
	(1)指定研修	522人																							
	(2)法令研修	228人																							
	(3)派遣研修																								
・総務省自治大学校	5人																								
・市町村職員中央研修所	17人																								
・千葉県自治研修センター	77人																								
・全国地域リーダー養成塾	1人																								
・自治体国際化協会	1人																								
・法務省	1人																								
・デジタル庁	1人																								
決算額	15,003,234																								
節別決算額																									
報償費	5,898,000																								
旅費	6,505,762																								
需用費	141,148																								
役務費	390,500																								
負担金補助及び交付金	2,067,824																								

イラスト・デザイン制作事業

円	
予算現額	1,000,000
決算額	714,131

節別決算額

需用費	157,595
役務費	70,446
備品購入費	486,090

施策の内容および成果

各部署が行う市の施策等の情報を、市民により分かりやすく親しみをもって受け取って理解していただけるように、ポスターやチラシなど広報デザインの制作を行った。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

制作件数 198件

(内訳チラシ等：112件、Webバナー等：26件、イラスト：20件、ほか40件)

新規事業等を含め、幅広くデザイン制作を行い広報活動に寄与
〈代表的な制作物〉

- ・デジタル地域通貨ICHICO、Aruco (ロゴ、ポスター、のぼり等)
- ・ぴあぱーく妙典 (ロゴ、看板、マンホール等)
- ・いちかわ検定 (ロゴ、検定証、ポスター等)
- ・市川市総合計画第三次基本計画 (計画書冊子等)
- ・フードリボン (リーフレット、のぼり、シール等)

広報
広聴
課



△代表的な制作物の例

タウンミーティング事業

	円	施策の内容および成果
予算現額	100,000	市長が市民と意見交換を行うことで、効果的な政策へと繋げるため、市川市自治会連合協議会の地区連合会毎に14回タウンミーティングを開催した。 ○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績 開催回数 14回 参加自治会数 227自治会 参加者数 328人
決算額	50,843	
節別決算額 需用費	50,843	



△タウンミーティングの様子

総合計画推進事業

		円	施策の内容および成果
企画課	予算現額		
	決算額	6,135,667	
		5,267,900	
	節別決算額		
	需用費	2,002,000	○アンケート 第三次基本計画の指標の現状値を調査するもの。 調査方法：郵送 対象：18歳以上の市内在住者 6,000人
	委託料	3,265,900	
			○ワークショップ 第三次基本計画（案）の各施策のブラッシュアップを行うもの。 募集方法：市公式Webサイト、広報いちかわ、市公式SNS、チラシ、ポスター等 対象：18歳以上の市内在住者・在勤者・在学者 延25人
			○成果 当該業務の結果を踏まえ、第三次基本計画を策定した。

政策参与の配置

		円	施策の内容および成果
企画課・行政経営・DX課	予算現額		
	決算額	840,000	
		620,000	
	節別決算額		
	報酬	620,000	○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績 検討会等の開催回数 31回
			【内訳】 デジタル地域通貨の推進に関する検討会等 17回 水辺のまちづくりの推進に関する検討会等 7回 カーボンニュートラルの推進に関する検討会等 7回

款 総務費

項 総務管理費

目 企画費

公共施設整備基金の設置

管
財
課

	円
予算現額	4,500,000,000
決算額	4,500,000,000
節別決算額	
積立金	4,500,000,000

施策の内容および成果

公共施設の保全、更新その他の計画的な整備をするために、社会情勢の変化に影響されない安定した財源を確保する必要があることから、公共施設整備基金を新設した。

款 総務費

項 総務管理費

目 企画費

デジタル地域通貨推進事業

経
済
産
業
課

	円
予算現額	60,000,000
決算額	29,512,120
節別決算額	
委託料	29,512,120

施策の内容および成果

地域経済と市民活動の活性化を目的とするデジタル地域通貨の実証実験へ向けて、システムの構築等を行った。

○実績

- ・ デジタル地域通貨運用システムの構築
- ・ 健康ポイントシステムの構築
- ・ 利用者向けコールセンターの開設および運用
- ・ 利用者および加盟店向け物品の製作



△(左から) デジタル地域通貨利用者向けアプリ画面、加盟店のぼり、ステッカー

地域防災力強化事業

地域
防災
課

円

予算現額

12,097,000

決算額

9,772,638

節別決算額

報償費

185,000

需用費

4,144,238

委託料

2,442,000

負担金補助及び交付金

3,001,400

施策の内容および成果

災害発生時には地域住民の自助、共助が減災に繋がることから、防災訓練や防災講話の実施、また自主防災組織への補助等を実施し、地域の防災力向上を図った。

○災害危機管理講座の実施

子育て世代を対象としたオンライン防災講座を千葉商科大学との包括協定に基づき共同で実施した。

令和4年11月15日

「大地震が来る前に、今あなたができること～自分と大切な人のいのちを守るために～」

講師 かもん まゆ氏

参加者数 32人

○水害ハザードマップ、減災マップの印刷

各種防災マップの印刷を行い、防災訓練や防災講話において配布および解説等を実施した。

水害ハザードマップ 25,000部

減災マップ 25,000部

○自主防災組織資器材購入費等補助金

自治会・マンション等で結成する自主防災組織に対し、防災資器材の購入費等補助を実施した。

令和4年度 交付件数 29件

交付額 2,451,400円



△災害危機管理講座チラシ



△水害ハザードマップ

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

ICT環境整備事業

情報
総務
課

予算現額	62,964,000
決算額	62,541,779
節別決算額	
役務費	58,757,559
委託料	2,948,660
使用料及び賃借料	835,560

施策の内容および成果

これまで新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するために整備してきた、職員のテレワーク勤務が可能なICT環境を継続して運用した。

- テレワーク用モバイルルータの管理（1,090台）
- インターネットWeb会議用パソコンの庁内貸出し（12台）
- 庁内用Web会議システムの運用

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

情報システム最適化事業

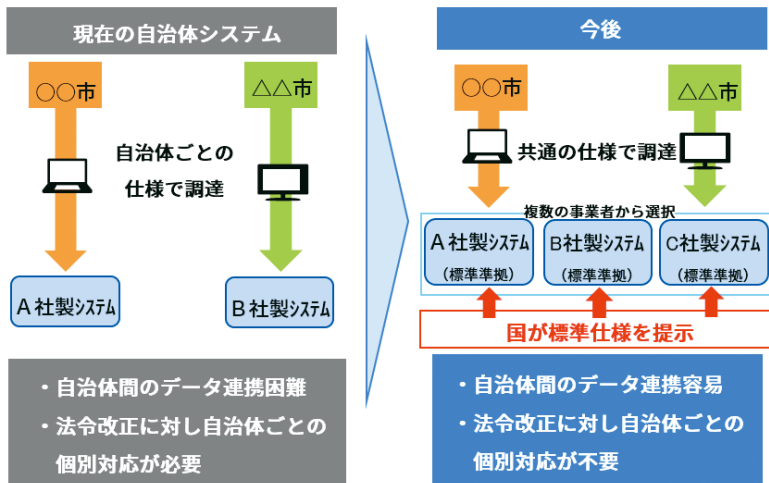
情報
総務
課

予算現額	112,000,000
決算額	61,114,102
節別決算額	
委託料	61,114,102

施策の内容および成果

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、目標とする令和7年度末までに、住民記録や税など20の基幹業務について国の標準仕様に準拠したシステムへの移行を行う。

令和4年度は、対象20業務のうち、先行して標準仕様書が策定された9業務のシステムに対し、国が示す手順のうちの一つである現行システムと標準仕様との比較分析（Fit&Gap分析）を実施した。



市公式Webサイト管理運営事業

情報総務課・情報管理課（広報広聴課）

	円
予算現額	142,658,000
決算額	128,869,493
節別決算額	
役務費	3,375,929
委託料	98,142,000
使用料及び賃借料	27,351,564

施策の内容および成果

全ての方にとって見やすい・使いやすい市公式Webサイトを目指すため、ページ登録や改善提案を専門の事業者にて外部委託することで、統一されたデザインでページの作成・更新が行われた。加えて、公開されたページも事業者が確認することでアクセシビリティの向上が図られ、職員の事務負担が軽減された。

また、住民サービスの向上や行政事務の効率化を目指し、避難所の未設置箇所や市役所第2庁舎のWi-Fi環境を整備した。

○事業者への依頼件数
新規ページ作成：747件 既存ページ更新：1,527件

○改善提案実施例 動植物園の園内マップをクリックカブルマップに変更

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
避難所等へのWi-Fiの整備 設置台数 20台

電子市役所基盤整備事業

情報総務課・情報管理課（広報広聴課）

	円
予算現額	41,408,000
決算額	29,114,148
節別決算額	
需用費	936,100
役務費	2,317,048
委託料	17,210,600
使用料及び賃借料	8,650,400

施策の内容および成果

来庁しなくてよい電子市役所の整備の一環として、オンライン申請の利便性向上を図るため、市公式Webサイトの閲覧性向上や広報いちかわに二次元（QR）コードを掲載することで、主にスマートフォン利用者に対する環境整備を行った。

また、クレジットカードが利用できるオンライン決済機能や厳格な本人確認を行うための公的個人認証に対応できるよう、今後のオンライン申請拡充への整備を行った。

一方、窓口サービスの拡充として、クレジットカードや交通系電子マネー等による手数料、使用料等の支払いに対応したマルチ決済端末を導入し、決済手段の拡大を図った。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
オンライン申請の件数 501件（令和5年3月31日現在）

DX推進事業

情報管理課（行政経営・DX課）
・
情報システム課

	円
予算現額	41,410,820
決算額	38,590,466
節別決算額	
役務費	1,123,320
委託料	28,077,326
使用料及び賃借料	9,389,820

施策の内容および成果

《デジタル技術による業務改善》
定型的業務を自動化し、「RPA」や「AI-OCRシステム」、「議事録作成システム」等を活用することで、業務効率や処理の正確性の向上を図り、庁内の業務を改善した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
RPAの新規導入事業数 25事業

・ RPA	30事業で利用	年間3,600時間の業務効率化
・ AI-OCR	21事業で利用	年間2,900時間の業務効率化
・ 議事録作成支援システム	431件の利用	年間1,200時間の業務効率化

《ぴったりサービスの申請を自動登録》
「ぴったりサービス」の電子申請の受付を自動的に行えるようにして、職員の業務効率を高めた。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
令和5年3月にシステム改修完了

情報システム統括事業（学校給食食育推進事業）

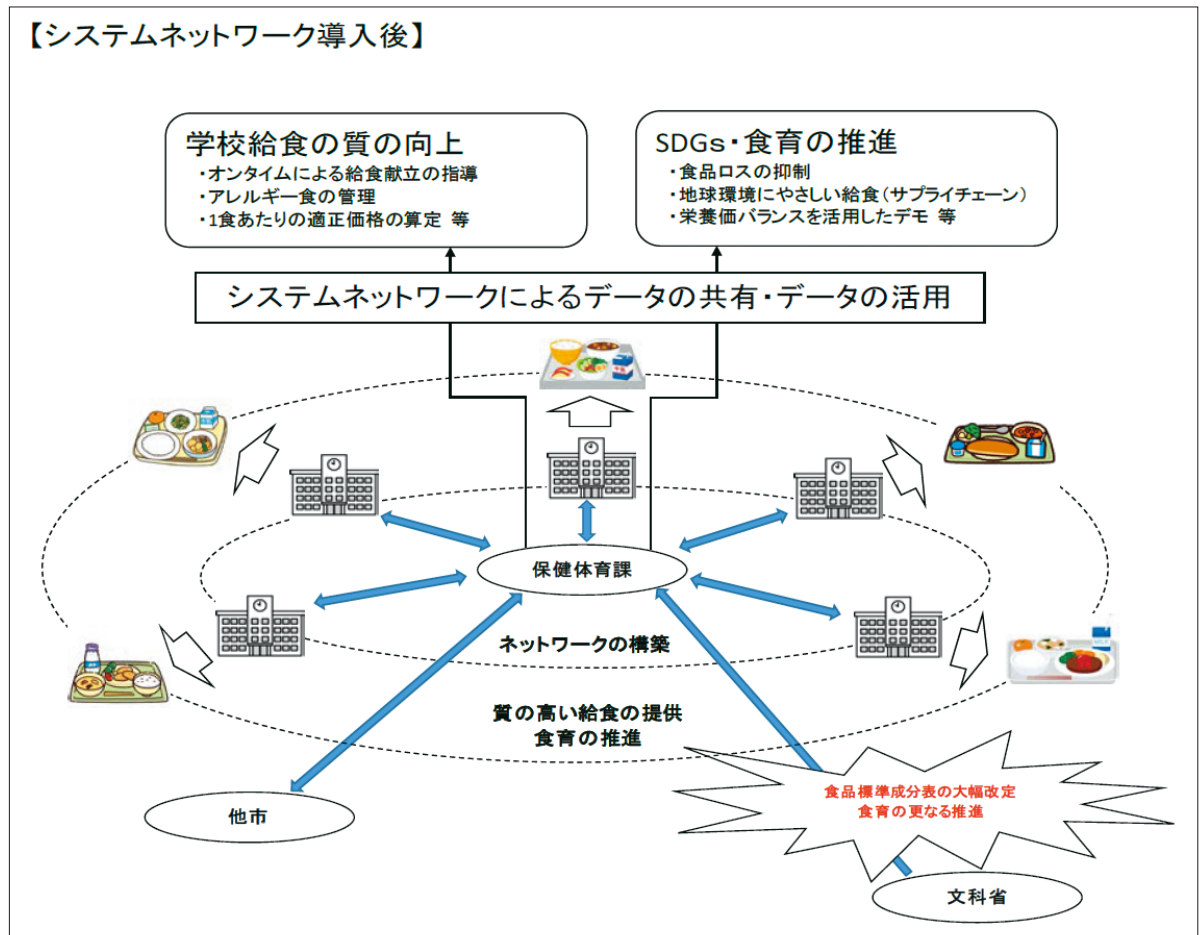
円	
予算現額	16,432,000
決算額	10,545,876
節別決算額	
委託料	9,787,800
使用料及び賃借料	758,076

施策の内容および成果

栄養士の知見・技術・経験のほか、これまで数値化されていなかったデータ等を活用し、更なる給食の質の向上と食育の推進を図ることを目的とし、学校給食の献立をはじめとする様々な情報を共有することができるシステムを構築した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
システム導入学校数55校（55校中）

情報管理課（保健体育課）



公用車再整備計画事業

	円
予算現額	7,553,000
決算額	3,070,498
節別決算額	
役務費	204,668
使用料及び賃借料	2,865,830

施策の内容および成果

本市の地球温暖化対策実行計画等を踏まえ、老朽化して環境負荷の高い一般公用車を次世代自動車等に順次入れ替えた。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
電気自動車等の公用車導入台数 13台



△HV車（軽自動車）

自治会コミュニティ活動支援補助金

	円	施策の内容および成果
予算現額	6,000,000	自治会が実施する、盆踊り、もちつき大会、文化祭など、誰でも参加が可能なイベントで使用する備品等に対し、補助金を交付した。
決算額	413,000	
節別決算額 負担金補助及び交付金	413,000	補助率：対象経費の1/2 補助上限：1自治会につき10万円 対象経費：委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 ○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績 申請件数 10件



△縁日の様子

自治会総合支援事業

予算現額	34,795,700
決算額	34,560,932

節別決算額	
報償費	100,000
需用費	750,872
役務費	133,060
負担金補助及び交付金	33,577,000

施策の内容および成果

自治会の総合支援として加入促進・PR活動を行うとともに、集会施設の整備を支援するため、新築等に対する費用の一部を補助した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
自治会加入率 52.9% 自治会加入世帯 133,413世帯

○自治会の加入促進
自治会連合協議会と連携して、加入促進マニュアル・啓発グッズを配布

○PR活動の実施
・加入促進リーフレットの作成・配布
・懸垂幕等を利用した自治会PRの実施
・京成バスアナウンスによる自治会PRの実施

○自治会活動の支援
(1)自治会等集会施設整備事業等補助金の支給
・集会施設新築事業 2件
・集会施設用地借上事業 9件
・集会施設借上事業 11件
・集会施設改修等事業 10件

(2)自治会の加入促進や担い手不足の解消を目的とした
地域活動育成塾の開催
実施日：令和5年2月3日 参加者数：73人



△加入促進懸垂幕



△加入促進リーフレット

人権啓発事業

円	
予算現額	2,153,748
決算額	1,807,099
節別決算額	
報償費	595,000
需用費	1,103,599
役務費	108,500

施策の内容および成果

全ての人の人権が尊重され、性自認、性的指向にかかわらず、誰もが自分らしく生きることができる社会を実現するため、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を周知するとともに、LGBTQ+当事者への理解促進を図った。

○啓発物品の作成

パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を周知するためのチラシおよびLGBTQ+当事者への理解促進を図るための性の多様性に関するガイドブック等を作成した。

○研修・講座の実施

LGBTQ+当事者への理解促進を図るため、市職員、市民および市内に事業所がある企業に対し、研修・講座を実施した。

【研修】 ①令和4年4月20日、4月21日

実施形式：対面 対象：課長職以上の市職員

②令和4年9月20日～12月23日

実施形式：動画視聴 対象：主幹職以下の市職員

【講座】 ①令和4年12月4日～5年3月15日

実施形式：動画視聴 対象：市民

②令和4年12月4日～5年3月15日

実施形式：動画視聴 対象：市内に事業所がある企業

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

届出件数 30件



DV等相談支援事業

多
様
性
社
会
推
進
課

円

施策の内容および成果

予算現額

6,085,632

決算額

5,499,232

節別決算額

報償費

1,842,820

旅費

14,921

需用費

528,161

役務費

4,000

委託料

3,099,330

扶助費

10,000

女性のための一般相談、DV相談、法律相談を実施した。また、DV、児童虐待、高齢者虐待、障がい者虐待に対応する庁内外の関係機関との連携強化等を図るため、「市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議」を開催した。

○DV・一般相談

相談 日数	件数			相談内容（延件数）					
	電話	面談	計	家族 関係	対人 関係	生活 関係	医療 関係	法律 関係	その他
279日	2,182件	584件	2,766件	2,076件	223件	222件	160件	95件	563件

- ・法律相談の件数を含む。
- ・DV相談の件数（年間・延） 1,390件
- ・相談内容の延件数は、1回の相談において相談内容が複数にわたる場合、それぞれを1件とする。

○法律相談

相談 日数	件数	相談内容（延件数）					
		家族 関係	不動産 関係	相隣 関係	取引 関係	事故 賠償	その他
47日	105件	126件	6件	2件	6件	0件	4件

- ・相談内容の延件数は、1回の相談において相談内容が複数にわたる場合、それぞれを1件とする。

○SNS活用女性相談

相談 日数	登録 者数	件数	相談内容（延件数）					
			家族 関係	対人 関係	生活 関係	医療 関係	法律 関係	その他
53日	165人	25件	11件	11件	3件	1件	0件	0件

- ・令和4年11月15日から相談を開始した。
- ・相談内容の延件数は、1回の相談において相談内容が複数にわたる場合、それぞれを1件とする。

○市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議

令和4年7月5日 議題「実績報告・事例検討」

総合市民相談事業

総合市民相談課

予算現額	6,574,000
決算額	6,444,442
節別決算額	
報償費	6,309,200
需用費	135,242

円

施策の内容および成果

市役所第1庁舎および行徳支所の市民相談室において、市民の日常生活におけるさまざまな問題について相談員による民事相談および弁護士等専門家による特別相談を実施し、問題の早期解決を図り快適な市民生活の保持に努めた。

区分	件数	相談内容
一般相談	2,827件	市政相談 188件
		民事相談 2,098
		簡易相談 541
特別相談	1,223件	弁護士法律相談 642件
		司法書士法律相談 154
		行政相談 2
		不動産取引相談 75
		登記相談 117
		税金相談 125
		交通事故相談 33
		行政書士相談 75
合計	4,050件	

款 総務費

項 総務管理費

目 総合市民相談費

消費生活センター相談及び啓発事業

	円
予算現額	1,690,792
決算額	1,625,867

節別決算額	
報償費	846,000
旅費	46,160
需用費	719,707
負担金補助及び交付金	14,000

施策の内容および成果

消費者の安全・安心な消費生活の持続のため、消費生活に関する相談および消費者啓発等を実施した。

○相談事業

複雑化、多様化する消費者被害の相談体制の充実を図るため、消費生活相談員による相談およびあっせんを実施した。

また、国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、消費者金融等からの借金で苦しんでいる多重債務者を救済するため、弁護士による専門相談を実施した。

利用状況

施設名	相談件数		
	苦情	問い合わせ	計
消費生活センター (行徳支所含む)	2,925件	233件	3,158件

弁護士による多重債務専門の法律相談

相談日数	相談件数
27日	31件

○啓発事業

集会タイプの啓発活動は新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を受けた。消費者被害の未然防止のため、高齢者クラブ・自治(町)会・学校等に出向き、消費生活相談員および職員による「出前消費者講座」を開催したが、例年と比べ大きく回数を減らした。また、日常生活に関わる各分野の専門講師を招いて暮らしに役立つ情報提供等を行う「消費生活講座」を開催した。

また、悪質事例などを市の広報紙に掲載するとともに、くらしの情報紙「クオリティライフいちかわ」を年4回発行し、啓発活動を実施した。

講座開催状況

講座名	回数	受講者数
消費生活講座	5回	78人
出前消費者講座	7	233

デジタルアートコレクション制作事業

予算現額

5,000,000

決算額

4,221,800

節別決算額

委託料

4,221,800

円

施策の内容および成果

多くの市民が本市ゆかりの文化・芸術に触れ、楽しめる機会を創出・推進するため、市の収蔵美術作品等を配信するWebサイト「いちかわデジタルミュージアム」の維持管理を実施した。

また、新たなコンテンツとして文化・芸術関連映像1点や文化施設における展覧会のVR（バーチャル・リアリティー）画像1点を追加するなどの更新を行い、本市の多様な文化・芸術情報の発信を図った。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

Webサイト閲覧数（年間） 4,991件

○追加コンテンツ

①文化・芸術関連映像

『見えないものを描く 洋画家・中山忠彦』 1点

②展覧会VR

令和4年度八幡市民会館第3期収蔵作品展VR 1点



△「いちかわデジタルミュージアム」Webサイトイメージ
中山忠彦 作《シャンティエ・ショール》(部分) 2007年



△「いちかわデジタルミュージアム」チラシ

款 総務費

項 総務管理費

目 文化振興費

「市川の文化人展」等事業

円

予算現額

6,983,023

決算額

6,905,460

節別決算額

報償費 200,000

需用費 119,457

役務費 171,100

委託料 6,414,903

施策の内容および成果

市の文化・芸術の振興を図るため、ゆかりある著名な芸術家や文化人の業績、作品を紹介する「市川の文化人展」および「市川市収蔵作品展」を開催した。

【市川の文化人展】

第22回市川の文化人展 早野たづ子展

会期：令和5年2月11日～3月19日（32日間）

会場：芳澤ガーデンギャラリー

来場者：3,911人

【市川市収蔵作品展】

①令和4年度収蔵作品展 第1期

会期：令和4年4月16日～6月19日（61日間）

会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー

来場者：590人

②令和4年度収蔵作品展 第2期

会期：令和4年8月27日～10月30日（61日間）

会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー

来場者：724人

③令和4年度収蔵作品展 第3期

会期：令和4年12月3日～5年2月12日（60日間）

会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー

来場者：831人

④令和4年度収蔵作品展 第4期

会期：令和5年3月25日～3月31日（6日間）

会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー

来場者：97人

市川市収蔵作品展 来場者計 2,242人（188日間）

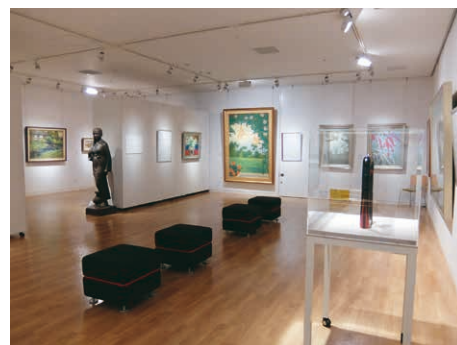
文
化
芸
術
課



△「市川の文化人展」チラシ



△「市川の文化人展」の開催の様子



△「市川市収蔵作品展」の開催の様子
（令和4年度第4期）

行徳公会堂天井等改修事業

文化施設課

	円
予算現額	23,400,000
決算額	23,400,000
節別決算額	
委託料	23,400,000

施策の内容および成果

行徳公会堂のホールの天井は特定天井に該当しており、これを建築基準法の定めに適合した状態にするため、改修工事に向けた設計業務委託を実施した。

- 主な改修予定
建築基準法改正に伴う特定天井の改修等（ホール、エントランスホール等）



△行徳公会堂 外観

《特定天井とは》

人が日常利用する場所で、

- ・高さ6メートル超
- ・面積200平方メートル超
- ・質量2kg/平方メートル超

いずれにも該当する吊天井をいう。

文化会館管理運営事業

文化施設課

	円
予算現額	9,323,111
決算額	8,413,236
節別決算額	
役務費	20,680
使用料及び賃借料	
	3,124,656
備品購入費	5,267,900

施策の内容および成果

文化会館ホール内で利用するための補聴システムを導入した。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
補聴システム導入台数 30台

いちかわ市民活動サポート制度事業

	円
予算現額	6,421,000
決算額	5,081,245
節別決算額	
報酬	318,500
報償費	80,000
需用費	26,133
役務費	88,490
負担金補助及び交付金	4,080,122
積立金	488,000

施策の内容および成果

市内で公共性の高い活動や社会貢献活動を行っている団体に対し、財政的な支援として、1事業に限り、その経費の1/2、上限30万円（申請4回目以降は上限15万円）までの補助金を交付した。

○市民活動団体事業補助金
 支給実績 年間 43件 4,080,122円

個人、企業から寄附金を積立てる市民活動総合支援基金の活用により、市民活動全体へのサポートを実施した。

○市民活動等に対する関心を高め、活動の促進をサポート
 事業の全体像や、補助金の活用を促進するための周知を実施した。

○紹介紙の発行
 補助金交付団体の活動や補助金の活用方法について周知した。

ボ
ラ
ン
テ
ィ
ア
・
N
P
O
課



△補助金交付団体の紹介紙△

街頭防犯カメラ関連事業

	円
予算現額	27,330,577
決算額	24,679,274
節別決算額	
需用費	2,008,629
役務費	2,261,600
委託料	10,587,885
使用料及び賃借料	8,333,160
負担金補助及び交付金	1,488,000

施策の内容および成果

街頭防犯カメラの維持管理を行うとともに、経年劣化した防犯カメラの入れ替えおよび新たな場所への設置を行った。

また、自治会等に対し、公道等を撮影範囲とする防犯カメラを設置する際の費用を対象に補助金を交付した。

- 街頭防犯カメラの機器保守等の維持管理（271台）
- 老朽化した防犯カメラの入れ替え（ネットワーク化）（13台）
- 新たな場所への設置
 - ・新規ネットワーク型防犯カメラの設置（4台）
 - ・企業ボランティアによる防犯カメラの設置（1台）
- 自治会等が設置する防犯カメラ設置費補助金交付（6団体8台）



△街頭防犯カメラ

款 総務費

項 総務管理費

目 安全対策費

防犯対策事業

	円
予算現額	8,492,423
決算額	7,057,768
節別決算額	
報償費	80,000
需用費	2,841,466
役務費	1,248,912
使用料及び賃借料	40,990
負担金補助及び交付金	2,846,400

施策の内容および成果

街頭犯罪の抑止と、市民の体感治安を改善し、犯罪の無い安全で安心して暮らせる地域社会づくりのため、市・市民・関係団体等が連携を図り、各種防犯対策事業を実施した。

- ボランティアパトロール
登録者数 2,738人
- 自主防犯活動への支援
希望する自治会等152団体に防犯活動用物品を支援
- 特殊詐欺対策電話機等購入費補助金
416件の補助を実施



△ (左) 通話録音機能付き電話機
(右) 迷惑電話防止機器



△自主防犯団体への配布物品の例

市民マナー条例推進事業

市民安全課

予算現額	9,209,000
決算額	8,294,536
節別決算額	
報償費	3,395,157
需用費	3,345,155
役務費	344,114
委託料	1,210,110

施策の内容および成果

歩きタバコや空き缶等のポイ捨て、犬のふんの放置等に関して、基本的なルールを定めた市川市市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持に関する条例（通称：市民マナー条例）を推進し、健康で安全かつ清潔な生活環境の実現を図った。

- 電柱標示板の設置（121箇所）
- 路面シート（391枚）、横断防止柵への看板（21枚）を設置
- 啓発シールの配布（742枚）
- 市民マナー条例推進指導員の巡回
市民マナー条例推進指導員が、路上禁煙・美化推進地区を中心に、条例の周知徹底や違反者に対する過料徴収等の巡回指導を行った。（過料件数 1,317件）
- 市民マナー条例および防犯啓発ポスター・標語コンクール
市内の小・中学校を対象に市民マナー条例および防犯に関するポスター・標語作品を募集し、児童、生徒の作品を通じて市民に条例等を周知するほか、入賞作品をリーフレットやカレンダー等に活用した。
（令和4年度応募件数 ポスター872件、標語793件）
- 市民マナーサポーター
条例の推進を図るための有償ボランティアであり、市内各駅周辺等で地域清掃等の活動を行った。
（令和5年3月末登録者数 164人）
- 市民マナー協力団体
市民団体や事業者を対象とした無償のボランティア団体であり、地域の見回り活動や清掃活動等を行った。
（令和5年3月末登録数 民間企業や大学・高齢者クラブ等27団体）



△入賞ポスター



◁路面シート



◁電柱標示板

款 総務費

項 総務管理費

目 国際政策費

重点

海外都市交流事業

国際交流課

	円
予算現額	1,757,000
決算額	823,539
節別決算額	
役務費	110,880
委託料	712,659

施策の内容および成果

市民の異文化理解を促進するため、令和4年11月3日にニッケコルトンプラザ内のタワーコートおよびコルトンホールにおいて、ドイツおよびローゼンハイム市の文化を広く市民に紹介するため、展示や物品販売・ワークショップを行う「いちかわドイツデー」を開催した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
いちかわドイツデーの来場者 3,600人



◁いちかわドイツデー
(タワーコート全景)

款 総務費

項 総務管理費

目 国際政策費

重点

多文化共生推進事業

国際交流課

	円
予算現額	700,000
決算額	579,700
節別決算額	
委託料	579,700

施策の内容および成果

全ての市民が言語・文化・習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員として共に生きていく多文化共生社会を促進するため、在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を対象としたブラッシュアップ研修や、本市の小学生と海外交流都市の小学生とが互いの日常生活や文化を紹介するビデオレターを制作・交換する「ワールドフレンズ」を実施した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
日本語教室を受講した外国人の数 5,710人

東山魁夷記念館管理運営事業

円

予算現額

109,256,959

決算額

104,793,911

節別決算額

報酬 900,000

需用費 37,614,615

役務費 3,224,116

委託料 56,953,940

使用料及び賃借料

5,493,000

原材料費 608,240

施策の内容および成果

20世紀を代表する本市ゆかりの日本画家、東山魁夷画伯に関する作品や資料を展示公開し、その業績を顕彰するとともに、本市の芸術文化の向上に寄与することを目的に建設した記念館の管理運営を行った。

また、身近に芸術文化に親しむ機会を増やし、本市の魅力をより高め、来館者の増加等を図るため、展示室の改修を行った。

○展覧会（観覧者数 7,250人）

テーマ	会期	来館者数
通常展 第三期 「風景画家 東山魁夷のあゆみⅢ」 風景巡礼	令和4年 4月1日から5月22日まで	人 3,076
特別展 「日本画と歌舞伎の世界 ～革新によって守り継がれた伝統～」	令和5年 1月28日から3月12日まで	3,294
通常展 川島織物セルコン特別協力展 「舞台を彩る幕「緞帳」の世界」	令和5年 3月18日から3月31日まで	880

○展示室改修のため一部休館（令和4年5月28日～5年1月22日）

一部休館中のショップ、カフェの来客者数 3,364人



△東山魁夷記念館外観

款 総務費

項 総務管理費

目 スポーツ費

夢の教室関連事業

円

施策の内容および成果

予算現額

6,866,000

決算額

5,821,259

節別決算額

需用費

221,259

役務費

18,000

委託料

5,582,000

公益財団法人日本サッカー協会と連携を図り、現役のトップアスリート等を市立小・中学校、特別支援学校、義務教育学校へ講師として派遣し、自らの体験を基に「夢を持つこと、それに向かって努力することの大切さ」や「仲間と協力することや助け合うことの重要性」等を子どもたちに伝えた。

また、小学5・6年生とその保護者を対象とした公募型親子で夢の教室も3年ぶりに実施した。

○夢の教室実施状況

平成27年度実績 : 24校94クラス、公募型2回

平成28年度実績 : 20校74クラス、公募型2回

平成29年度実績 : 24校92クラス、公募型2回

平成30年度実績 : 20校75クラス、公募型2回

令和元年度実績 : 23校81クラス、公募型1回

令和2年度実績 : 10校31クラス、公募型なし

令和3年度実績 : 19校59クラス、公募型なし

令和4年度実績 : 20校60クラス、公募型2回

ス
ポ
ー
ツ
推
進
課



△ゲームの時間の様子



△トークの時間の様子

スポーツ施設整備改修事業

ス
ポ
ー
ツ
施
設
課

	円
予算現額	79,977,000
決算額	66,986,590
節別決算額	
需用費	34,529,000
委託料	13,860,000
使用料及び賃借料	2,000,790
工事請負費	13,200,000
備品購入費	3,396,800

施策の内容および成果

既存スポーツ施設の改修等を行い、「安全・安心」な施設環境の整備を図るため国府台市民体育館ほか3箇所において施設修繕、業務委託、改修工事等を実施した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
工事等の完了 実績：100%

- ・国府台市民体育館機械室内送風機等交換修繕 9,735,000 円
- ・国府台市民体育館直流電源装置用蓄電池更新修繕 4,235,000 円
- ・原木公園運動広場夜間照明投光器修繕 5,159,000 円
- ・スポーツセンター砂入人工芝テニスコート修繕 15,400,000 円
- ・塩浜市民体育館屋根・屋上及び外壁等改修工事設計業務委託 13,860,000 円
- ・塩浜市民体育館トレーニングマシン・機器賃借 等 1,887,270 円
- ・塩浜市民体育館内電話交換設備賃借 113,520 円
- ・信篤市民体育館トレーニング棟外壁等改修工事 13,200,000 円
- ・陸上競技場用備品購入（スターティングブロック 等） 3,396,800 円

国府台市民体育館機械室内送風機等交換修繕

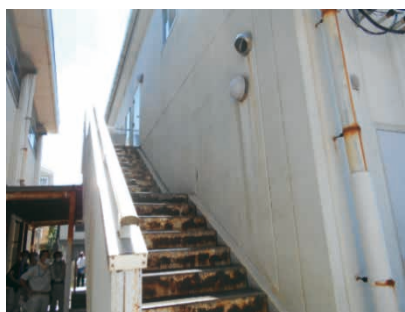


△着工前



△完成

信篤市民体育館トレーニング棟外壁等改修工事



△着工前



△完成

款 総務費

項 総務管理費

目 健康都市推進費

重点

健康寿命延伸事業

予算現額	2,249,000
決算額	1,404,711

節別決算額	
報償費	865,620
需用費	340,141
使用料及び賃借料	198,950

施策の内容および成果

市民の健康意識の更なる向上と、より良い生活習慣の実践、継続に向けた啓発を推進するため、健康講演会を実施した。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
健康講演会開催回数 4回

実施日	内容
令和4年11月17日	健康寿命延伸のための口腔健康管理の重要性
令和4年11月29日	
令和5年 1月21日	100歳まで歩ける体づくり
令和5年 2月 4日	背骨温熱療法と丹田腹式呼吸のすこさ！

健康都市推進課

2022 健康講演会

講師 日本歯科大学東京昭和大学 学長 小林 隆太郎氏

参加無料

健康寿命延伸のための口腔健康管理の重要性

11.17. 18:30 → 20:00 500円 市川市文化会館 小ホール

11.29. 18:30 → 20:00 600円 行徳文化ホール1&1

対談 小林 隆太郎氏 × 田中 甲

テーマ 生きる 食 食べる 笑う

Program

- 18:30 開会挨拶
- 18:35 講演 歯科医長から見た口腔健康管理の重要性
- 19:25 対談 講師×市川市長 生かすおもしろ
- 19:45 質疑応答
- 19:55 閉会挨拶

対象 市内在住・在勤の方

申込方法

- Web申込 市公式Webサイトから申込(10/27~11/1)
- FAX 申込書を健康都市推進課にFAX
- 申込期間 11/7(月)21(日)19(日) (各回講演の10日前)
- Web申込はこちら

市川市 健康都市推進課 TEL: 047-712-8642

令和4年度 健康講演会

参加無料

第3回 令和5年 100歳まで歩ける体づくり

1.21. 18:30 → 20:00 200円

第4回 令和5年 背骨温熱療法と丹田腹式呼吸のすこさ！

2.4. 14:00 → 15:30 200円

Program

- 18:30 開会
- 18:35 講演 100歳まで歩ける体づくり
- 19:45 質疑応答
- 20:00 閉会

Program

- 14:00 開会
- 14:05 講演 背骨温熱療法と丹田腹式呼吸のすこさ！
- 14:55 対談 講師×市川市長 自然治癒力と免疫力を高める
- 15:30 閉会

対談 田中 甲 × 近藤 秀一氏

申込方法

- Web申込 市公式Webサイトから申込(LOGOフォーム)
- FAX申込 申込書を健康都市推進課にFAX
- 申込期間 各回の前日まで申込可能
- Web申込はこちら

第4回講演会では、講師と対談します。ぜひご来場ください。

市川市 健康都市推進課 TEL: 047-712-8642

△健康講演会リーフレット



健康講演会の様子▷

感染症療養者等支援事業

地域共生課・生活支援課

円	
予算現額	3,857,807
決算額	3,757,487
節別決算額	
需用費	3,409,007
委託料	348,480

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染症罹患により外出制限を受け、生活用品を調達できず不自由な生活を送っている市民へ「生活応援セット」を配付した。

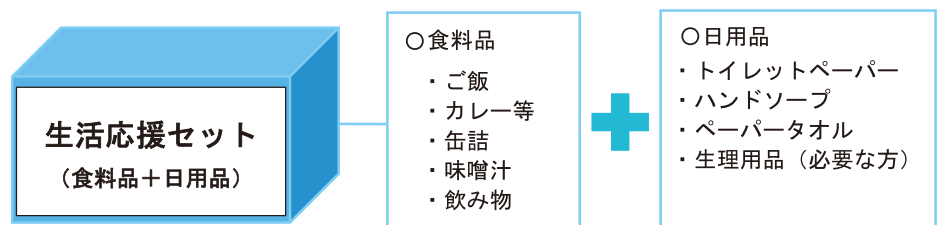
- 支給対象者（以下の要件をすべて満たす方）
 - ・世帯全員が陽性で自宅療養中である。
 - ・インターネットショッピングなどを利用できない。
 - ・近隣の親族や友人等からの支援を受けられない。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
食料・日用品等の支援希望者への支援率 支援実施数/支援希望数

配達月	支援希望数	支援実施数	配達人数	所管課※	支援率
4月	252世帯	252世帯	577人	地域支えあい課	100%
5月	34	34	87	地域支えあい課	100
6月	9	9	23	地域支えあい課	100
7月	0	0	0	地域支えあい課	-
8月	10	10	17	生活支援課	100
9月	2	2	3	生活支援課	100
計	307	307	707		100

※4月から7月までは地域支えあい課が事業を実施したが、8月から9月については生活支援課に事業移管となった。

国の対応（感染者の療養期間の見直し、全数把握簡略化の全国一律実施）や、令和4年9月末時点での申し込み状況等から、10月1日をもって配送業務休止。



款 民生費

項 社会福祉費

目 社会福祉総務費

成年後見制度利用支援事業

地域
包
括
支
援
課

	円
予算現額	39,970,000
決算額	39,969,600

節別決算額 委託料	39,969,600
--------------	------------

施策の内容および成果

成年後見制度に係る相談支援等を市川市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付・申請支援・制度の啓発・市民後見人の育成を行った。

○相談件数	625件
○申立支援件数	78件
○市民・関係機関等への講演会	3件

款 民生費

項 社会福祉費

目 障がい者支援費

地域生活支援拠点等整備事業

障
が
い
者
支
援
課

	円
予算現額	7,500,000
決算額	7,128,100

節別決算額 委託料	7,128,100
--------------	-----------

施策の内容および成果

障がい者等の重度化、高齢化および「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受入対応等）を整備するため、市川市地域生活支援拠点等コーディネーター業務委託を行い、緊急時に支援を必要とする者の登録を行った。

○地域生活支援拠点等における登録申込者数	177人
----------------------	------

自立支援給付事業(介護給付費・訓練等給付費)

障がい者支援課

予算現額	6,593,720,551
決算額	6,584,308,983
節別決算額	
役務費	5,519,293
扶助費	6,578,789,690

円

施策の内容および成果

障がい者等が生活の介護や身体機能の維持・向上、就労のための訓練などの指定障害福祉サービスを受けたとき、そのサービスに要した費用について介護給付費および訓練等給付費を支給した。

○介護給付費等支払手数料 5,519,293円

○介護給付費および訓練等給付費

種別	延人数	金額	
介護給付費	居宅介護	7,886人	851,196,841円
	重度訪問介護	402	177,032,536
	同行援護	1,032	53,736,669
	行動援護	50	4,552,638
	療養介護	156	40,939,690
	生活介護	9,994	2,227,067,746
	短期入所	1,769	173,228,831
	施設入所支援	2,323	349,991,245
小計	23,612	3,877,746,196	
訓練等給付費	自立訓練	826	91,202,985
	就労移行支援	2,429	441,418,320
	就労継続支援	8,493	1,121,034,262
	就労定着支援	1,426	40,628,916
	自立生活援助	52	787,782
	共同生活援助	4,765	1,005,971,229
小計	17,991	2,701,043,494	
合計	41,603	6,578,789,690	

款 民生費

項 社会福祉費

目 障がい者支援費

地域生活支援事業

障
が
い
者
支
援
課

	円
予算現額	530,599,563
決算額	480,402,541
節別決算額	
報償費	948,000
旅費	107,638
需用費	42,378
役務費	4,750,146
委託料	51,689,000
負担金補助及び交付金	131,510,685
扶助費	291,354,694

施策の内容および成果

障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による「地域生活支援事業」を実施した。

○基幹相談支援センター

基幹相談支援センター（えくる大洲ステーション、えくる行徳ステーション）において、障がい者等からの相談に応じて、必要な情報の提供および助言等を行った。

相談件数	17,212件	支出額	49,990,000円
------	---------	-----	-------------

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の市長申立に要する費用を負担するとともに、成年後見人等の報酬助成を行った。

市長申立	5件	支出額	118,190円
利用実績	42件	支出額	10,813,000円

○日常生活用具給付事業

重度障がい者等に対し、自立支援生活用具等の日常生活用具の給付を行った。

支給件数	7,769件	支出額	86,693,762円
------	--------	-----	-------------

○移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等について、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動等の社会参加のための外出時の移動を支援した。

延利用者数	4,929人	支出額	124,138,330円
-------	--------	-----	--------------

○地域活動支援センター運営費補助事業

障がい者等が地域社会の中で作業訓練および生活支援を通じて自立を図るため、民間が設置する地域活動支援センターに対し運営費の補助を行った。

補助金交付事業所数	12箇所	支出額	130,710,685円
-----------	------	-----	--------------

○その他事業

地域における障がい者等の生活を支援するため、日中における一時的な見守りサービスなどを行った。

支出額	77,938,574円
-----	-------------

障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金

障がい者支援課

円	
予算現額	62,250,000
決算額	47,400,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	47,400,000

施策の内容および成果

コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等の運営支援を目的に、障害福祉サービス等に必要の利用者の送迎、利用者宅への訪問などに係るガソリン代等の経費について、物価高騰分相当（1年分）を支援金として給付した。

区 分	単 価	事業所数	金 額
訪問系サービス	50,000円	161事業所	8,050,000円
通所系サービス	150,000	213	31,950,000
入所系サービス	200,000	37	7,400,000
計		411	47,400,000

介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金

地域共生課

円	
予算現額	115,207,000
決算額	110,227,579
節別決算額	
需用費	52,735
役務費	74,844
負担金補助及び交付金	110,100,000

施策の内容および成果

コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を踏まえ、介護サービスに必要な利用者の送迎、利用者宅への訪問などに係るガソリン代等の経費の負担が増大している事業所の運営支援を目的に、市内の介護サービス事業所の運営法人に対して介護サービス事業所のサービス種別ごとに設定した支援金を212法人（461事業所）に110,100,000円を給付した。

区 分	単 価	事業所数	金 額
入居系サービス	100,000円	38事業所	3,800,000円
訪問系サービス	200,000	238	47,600,000
通所系サービス	300,000	153	45,900,000
入所系サービス	400,000	32	12,800,000
計		461	110,100,000

養護老人ホーム措置事業

地域包括支援課

	円
予算現額	123,183,500
決算額	112,133,475

節別決算額	
委託料	75,399,307
扶助費	36,734,168

施策の内容および成果

経済的および環境上の理由により、在宅での生活が困難な方を、老人福祉法第11条に基づき、養護老人ホームに入所措置を行った。

措置人数 33人（いこい荘16人、管外施設17人）
（令和5年3月末時点）

○市川市立養護老人ホーム

指定管理者である社会福祉法人市川朝日会による市川市立養護老人ホームいこい荘の管理運営を行った。

延措置人数 270人
指定管理料 75,399,307円

○管外施設

市川市立養護老人ホームいこい荘以外の養護老人ホームに入所措置を行った。

措置施設数 7施設
延措置人数 173人
措置費用 36,734,168円

高齢者見守り支援事業

円

予算現額

3,115,000

決算額

2,498,054

節別決算額

役務費

9,892

委託料

2,488,162

施策の内容および成果

高齢者等の安否確認および急病、事故等の緊急事態への対応を図るため、自宅に見守り通報装置を設置し、見守り通報システムの提供を行うことにより、日常生活における不安の解消を図った。

設置台数	156台
------	------

(令和5年3月末時点)



△サービス内容

地域包括支援課

介護施設等整備事業

介護
保険
課

円

施策の内容および成果

予算現額

71,589,000

決算額

1,029,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

1,029,000

増加していく介護需要に対応しながら、高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むため、高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護サービス提供体制の整備を推進した。

○令和4年度の実績

- ・認知症対応型共同生活介護および小規模多機能型居宅介護 1箇所

施設名 グループホームいきいきの家市川
小規模多機能ホームいきいきの家市川

法人名 医療法人社団寿光会

定員 認知症対応型共同生活介護…27人

小規模多機能型居宅介護…登録29人、通い18人、宿泊6人

所在地 原木2-1825-1ほか

開設予定日 令和5年10月1日

予算現額 70,560,000円

決算額 0円

※令和4年度中の開設を予定していたが、工期等が遅れ年度内の完成が見込めないため、施設整備費については令和5年度へ繰越しをした。

- ・共生型サービス 1箇所

施設名 リハビリデイセンターゆずの樹大野店

法人名 合同会社友喜

定員 10人

所在地 南大野3-20-5

開設日 令和5年3月1日

予算現額 1,029,000円

決算額 1,029,000円

国民年金事業

円

予算現額

1,909,000

決算額

1,403,120

節別決算額

旅費

824

需用費

1,177,626

役務費

224,670

施策の内容および成果

厚生労働省からの法定受託事務として、日本年金機構の行う業務の一部を行った。

○第1号被保険者数の状況

区分	強制	任意	計
令和4年度	55,001人	917人	55,918人
令和3年度	55,969	814	56,783

○拠出制年金の受給状況

区分	老齢	通算 老齢	老齢 基礎	障害	障害 基礎	遺族 基礎	寡婦	計
令和4年度	324人	366人	97,664人	44人	2,734人	570人	33人	101,735人
令和3年度	419	469	97,225	47	2,624	556	36	101,376

○福祉年金の受給状況

区分	老齢福祉年金	障害基礎年金	計
令和4年度	0人	2,810人	2,810人
令和3年度	0	2,723	2,723

介護予防センター整備事業

	円
予算現額	10,000,000
決算額	7,700,000
節別決算額	
委託料	7,700,000

施策の内容および成果

従来の高齢者の教養向上、仲間づくりや生きがいづくりの場の提供に加え、多世代で利用可能な交流や介護予防活動を推進するために、「南行徳老人いこいの家」を「介護予防センター」として整備するための設計委託を実施した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
 介護予防センター設計業務の完了 100%



△南行徳老人いこいの家 玄関



△南行徳老人いこいの家 外観

障がい者福祉施設事業

障がい者施設課

	円
予算現額	45,402,000
決算額	43,648,790
節別決算額	
報償費	2,192,800
旅費	9,521
需用費	19,585,638
役務費	3,276,749
委託料	16,716,719
使用料及び賃借料	905,724
備品購入費	492,650
扶助費	366,389
公課費	102,600

施策の内容および成果

知的障がい者、身体障がい者および精神障がい者が、地域社会の中でその人らしい生活を送ることができるような様々な支援を行った。

○フォルテ行徳（生活介護・就労継続支援B型）

定員	31人
在籍者	24人（生活介護18人、就労継続支援B型6人）
生活支援	創作的活動（園芸・手芸）、外出支援
作業支援	箱の組立、パンフレット差込作業、雑誌の付録詰め等、公園清掃
生産額	2,141,980円
公園清掃	492,972円

○明松園（生活介護）

定員	40人
在籍者	31人
生活支援	創作的活動（園芸・手芸）、ウォーキング、絵画、書道等
作業支援	箱の組立、パンフレット差込作業および袋詰め作業、エプロンの縫製等、公園清掃
生産額	476,456円
公園清掃	172,884円

○身体障がい者福祉センター（地域活動支援センターⅡ型）

利用状況	開所日数	238日
	延利用者数	904人
生活支援	創作活動	ちぎり絵、革手芸、組み紐
	社会適応活動	音楽、ペン習字、リハビリテーション
	更生相談	整形相談
	レクリエーション	ボッチャ、グラウンドゴルフ等
送迎リフトバスの運行	運行日数	248日
	延利用者数	868人



△公園清掃の様子（明松園）



△園芸活動の様子（フォルテ行徳）

市営住宅営繕事業

	円
予算現額	100,000,000
決算額	80,443,000
節別決算額	
工事請負費	80,443,000

施策の内容および成果

市営住宅を良好な状態で維持するために、市川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存施設の大規模修繕等を行い、維持保全に努めた。

○令和4年度実施工事

- 市営住宅相之川第一団地外壁・屋上防水等改修工事
- 市営住宅宮久保団地外壁・屋上防水等改修工事
- 市営住宅塩浜団地2号棟2211号室排水設備改修工事

○市川市公営住宅等長寿命化計画（令和3年3月更新）における進捗率
令和4年度 20%（6件/30件）

市営住宅相之川第一団地外壁・屋上防水等改修工事



△着工前



△完成

市営住宅宮久保団地外壁・屋上防水等改修工事



△着工前



△完成

いちかわ生活よりそい臨時特別給付金給付事業

円

予算現額

1,267,827,173

決算額

867,275,434

節別決算額

需用費 118,399

役務費 1,786,170

委託料 26,770,865

負担金補助及び交付金

838,600,000

施策の内容および成果

国の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の対象外となる課税世帯のうち、世帯の合計所得金額が200万円以下の世帯に対して、本市独自で1世帯あたり、10万円をプッシュ型で給付した。

なお、令和3年度は27,641世帯、繰越明許費として令和4年度に8,386世帯に支給した。



対象(どちらにもあてはまる世帯)

- 世帯全員の令和2年分の「合計所得が200万円以下」の令和3年度住民税課税世帯
- 「住民税非課税等に対する臨時特別給付金」の対象ではない世帯

支給手続き

- 令和3年12月10日時点で市川市に住民登録があり、対象の可能性のある世帯には、市川市から、給付内容や確認事項が書かれた確認書が届きます。
- 中身を確認して、市川市に**返送してください**。

【確認事項】

- ①記載された給付金振り込み口座に誤りがないか
- ②確認欄の項目内容に該当するか
- ③氏名・確認日等の記入漏れがないか



支給時期

市川市が確認書(または申請書)を受理した日から1カ月後が目安です。

! 意図的に虚偽の申請をした場合は、不正受給(詐欺罪)に問われる場合があります。

お問い合わせ先

市川市臨時特別給付金コールセンター

☎ **047-712-8390**

受付時間 平日9:00~17:00

いちかわ生活よりそい臨時特別給付金の「**振り込み詐欺**」や「**個人情報の詐取**」にご注意ください!



自宅や職場などに市川市、都道府県・田(の職員)などをかたる不審な電話や郵便があった場合は、市川市や最寄りの警察署か警察相談専用電話(#9110)にご連絡ください。

△給付金のチラシ

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

ファミリー・サポート・センター事業

こ
ど
も
家
庭
支
援
課

	円
予算現額	30,986,000
決算額	27,650,890
節別決算額	
委託料	27,650,890

施策の内容および成果

地域ぐるみでの子育て支援を目指して、生後2か月から小学校6年生までの子どもの育児援助を必要とする依頼会員と、その援助を行う協力会員、その両方を兼ねる両方会員による相互援助活動を行った。

○令和4年度活動実績 14,118件

○会員数（令和5年3月31日時点）

依頼会員	5,704人
協力会員	454
両方会員	331
計	6,489

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

親子つどいの広場事業

こ
ど
も
家
庭
支
援
課

	円
予算現額	17,365,000
決算額	17,337,186
節別決算額	
需用費	99,000
役務費	246,186
委託料	16,992,000

施策の内容および成果

妊婦と0歳から3歳までの親子を対象として、保護者の負担を緩和し、安心して子育てできる環境を整えるため、気軽に利用できる広場を開所し、遊び場の提供のほか、仲間作りや子育てに関する情報提供等を行った。

○令和4年度延利用者数 23,420人

○設置状況

新井親子つどいの広場（新井地域ふれあい館内）	新井3丁目31番1号
八幡親子つどいの広場（アクス本八幡2階）	八幡3丁目4番1号
新浜親子つどいの広場（市立南新浜小学校内）	新浜1丁目26番1号

地域子育て支援センター事業

こども家庭支援課

	円
予算現額	96,496,000
決算額	95,863,000
節別決算額	
委託料	95,863,000

施策の内容および成果

妊婦と0歳から就学前までの親子を対象として、保護者の負担を緩和し、安心して子育てができる環境を整えるため、保育園等の機能を活かし、遊び場の提供のほか、育児相談や子育てに関する情報提供等を行った。

○令和4年度延利用者数 46,099人

○設置状況

さかえ・こどもセンター (風の谷こども園内)	北国分4丁目10番3号
シーガル・こどもセンター (愛泉保育園内)	幸2丁目8番17号
妙典保育園地域子育て支援センター (妙典保育園内)	妙典6丁目2番45号
こあらっこ・こどもセンター (国府台保育園内)	国府台2丁目9番13号
昭和学院もこもこ・こどもセンター (昭和学院短期大学内)	東菅野2丁目17番1号
わたぐも・こどもセンター (わたぐも保育園内)	原木2丁目10番13号
チェリーズ・こどもセンター (さくらんぼ保育園内)	市川南2丁目6番22号
キッド・ステイこどもセンター (キッド・ステイ南行徳保育園内)	香取2丁目19番10号
CMSいちかわキッズ子育て支援センター (市川キッズステーション内)	市川南1丁目10番1号 (ザタワーズウエスト3階)
CMS市川大野子育て支援センター (市川大野ナーサリースクール内)	大野町3丁目1438番地の1
みどりようちえんベビーセンター (みどり幼稚園内)	中山3丁目10番4号

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

児童虐待対策事業

	円
予算現額	2,054,000
決算額	1,942,328
節別決算額	
報償費	1,233,280
旅費	8,298
需用費	297,783
役務費	376,567
使用料及び賃借料	26,400

施策の内容および成果

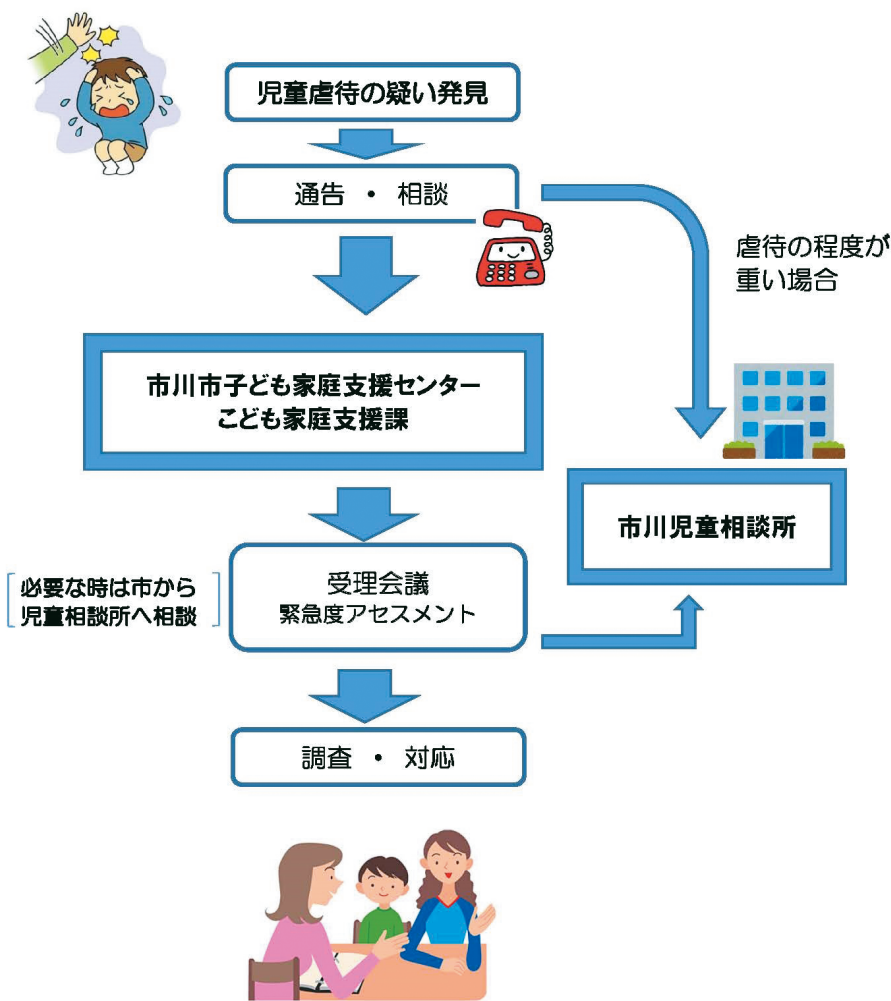
児童虐待相談や通報に対応するため、子ども家庭支援センターに相談員を配置し、関係機関と連携を図りながら迅速に対応した。

また、弁護士や嘱託医の助言等により支援体制の強化を図った。

児童虐待の予防活動としては、市民や関係機関を対象とした周知活動や講演会などの啓発を行った。

○令和4年度児童虐待延対応件数 12,171件

相談・通告の流れ



子どもの居場所づくり支援事業

予算現額	4,739,021
決算額	3,352,746
節別決算額	
需用費	967,914
役務費	213,932
委託料	449,900
負担金補助及び交付金	1,721,000

施策の内容および成果

《子どもの居場所づくり支援事業補助金》

食事の提供とともに、学習支援や遊び場の提供、生活指導その他の支援を実施している市内のこども食堂運営団体に、運営費等に係る費用の一部を助成した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

補助団体数 12団体

・補助金の種類および限度額

区分	限度額		
	主に飲食業を営む 補助対象者	左記以外	
		食事型	市販品型
運営補助 (開催1回につき)	10,000円	10,000円	
特別補助 (備品購入費)	対象外	50,000円	30,000円
衛生管理補助 (1人につき)	対象外	10,000円	
1年度の限度額	360,000円	420,000円	

《フードリボンプロジェクトの支援》

1つ300円で飲食店の来店者から寄付されるリボンを使って、子どもたちが無料で食事ができる「フードリボンプロジェクト」について、周知啓発活動を行った。

また、参加店舗に対しスタートアップキットの配付を行い、プロジェクトの支援を行った。



子育て支援施設・保育園等感染予防対策

こども家庭支援課・こども施設入園課・こども施設運営支援課

円

予算現額

166,900,000

決算額

129,345,676

節別決算額

(目名 児童福祉総務費)

需用費 3,413,832

負担金補助及び交付金 112,436,000

(目名 保育園費)

需用費 10,498,876

(目名 幼稚園費)

需用費 2,996,968

施策の内容および成果

子育て支援施設および保育園等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスク、消毒液等の購入や保育園等の消毒に必要となる経費、保育を継続的に実施していくための経費を補助した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

支援施設数(子育て支援施設)	20箇所
支援件数(認可外保育施設)	26件
支援件数(私立保育園等)	351件
支援件数(公立保育園)	21件
支援件数(公立幼稚園)	6件

○対象経費

感染防止用の物品購入	子ども用マスク、消毒液、体温計、職員用マスク、液体石鹸、うがい薬、空気清浄機、除菌シート、三密防止を目的として増設した机・椅子等
施設の消毒経費	施設の消毒用物品購入費や消毒事業者への委託経費等
保育を継続的に実施していくための経費	職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金、施設の感染防止対策の一環として、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入費用等

ひとり親家庭等医療費等助成事業

こども福祉課

	円
予算現額	123,485,495
決算額	120,210,416
節別決算額	
(目名 児童福祉総務費)	
需用費	287,798
役務費	3,478,437
委託料	1,592,583
(目名 児童措置費)	
扶助費	114,851,598

施策の内容および成果

あらかじめ申請を行ったひとり親家庭、父母のいない児童を養育している家庭等の受給資格者に対し、医療費等の助成を行った。

○実績
助成件数 46,622件

赤ちゃん健やか応援給付金

こども福祉課

	円
予算現額	745,738,000
決算額	682,659,165
節別決算額	
需用費	488,557
役務費	1,950,608
負担金補助及び交付金	680,220,000

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰による負担を軽減し、児童の健やかな成長を応援するため、おむつ、ミルク、離乳食等を必要とする乳幼児を抱える子育て世帯に対して、「赤ちゃん健やか応援給付金」を給付した。

○対象
平成31年4月2日から令和5年4月1日に生まれた0歳から3歳の乳幼児を養育している方のうち、児童手当受給世帯であるなどの要件に該当する子育て世帯

○支給額
乳幼児1人当たり 45,000円

○実績
支給児童数 15,116人
支給総額 680,220,000円

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

簡易保育園園児補助金

こ
ど
も
施
設
入
園
課

円
予算現額
55,147,267
決算額
43,525,639

節別決算額
負担金補助及び交付金
43,525,639

施策の内容および成果

簡易保育園に在園する園児の保護者に補助金を交付することで、保護者の経済的負担を軽減し、乳幼児の健全な育成に努めた。

○実績

区分	対象人数	支出額
3歳未満児	213人	38,410,419円
3子加算分	23	5,115,220
計	236	43,525,639

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

簡易保育園関係補助金

こ
ど
も
施
設
入
園
課

円
予算現額
20,789,000
決算額
17,313,889

節別決算額
負担金補助及び交付金
17,313,889

施策の内容および成果

市内の簡易保育園で一定の基準を満たしている施設に対して、運営費の一部を補助することで、簡易保育園の保育環境と保育の質の向上を促し、安全で安心な保育の確保に努めた。

○対象施設：13施設

項目	対象施設	支出額
施設補助	13施設	3,760,500円
職員補助	13	11,814,000
健康診断補助	8	1,493,479
紙おむつ処理経費補助	9	245,910
計	—	17,313,889

私立幼稚園等補助金

	円
予算現額	183,418,000
決算額	176,954,677
<hr/>	
節別決算額	
負担金補助及び交付金	176,954,677

施策の内容および成果

私立幼稚園および幼稚園型認定こども園の設置者に対し補助金を交付することで、幼児教育の充実と振興を図った。

また、私立幼稚園や小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業を行う施設（幼児教育・保育の無償化の対象とならないものの、地域や保護者のニーズに応じて地域において重要な役割を果たしている施設）を利用する子どもの保護者に対し補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図った。

○私立幼稚園幼児教育振興費補助金

・対象施設

私立幼稚園：27園

幼稚園型認定こども園：2園

計：29園

・実績

84,814,049円

○私立幼稚園預かり保育事業費補助金

・対象施設

月曜日から金曜日の少なくとも8時から17時30分まで預かり保育を実施している幼稚園（長期休業時も実施）

私立幼稚園：15園

幼稚園型認定こども園：1園

計：16園

・実績

86,259,000円

○私立幼稚園給食費補助金

・実績

延対象者数：723人

給付金額：2,001,628円

○多様な集団活動事業の利用支援補助金

・実績

対象者数：19人

給付金額：3,880,000円

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

私立保育園等副食費支援負担金

こども施設入園課

	円
予算現額	10,024,733
決算額	10,024,733
節別決算額	
負担金補助及び交付金	10,024,733

施策の内容および成果

令和元年度に実施された保育料無償化に伴い、副食費が実費徴収されることで、保育料無償化前の保育料と比較して負担額が増えた私立保育園等に在園する3歳以降の3歳から5歳児を対象に、月額4,500円を上限として副食費の一部を支援した。

○実績
延支援対象者数：2,764人 給付金額：10,024,733円

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

子育てのための施設等利用給付事業

こども施設入園課

	円
予算現額	982,412,000
決算額	888,269,844
節別決算額	
扶助費	888,269,844

施策の内容および成果

無償化の対象となる幼児教育施設等を利用している園児（主に3歳から5歳）の保護者に対し、給付費を支給し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。

○実績

区分	上限額	対象人数	支給額
私立幼稚園利用給付費	月額25,700円	2,270人	694,430,624円
特別支援学校幼稚部利用給付費	月額 300	4	14,400
私立幼稚園預かり保育利用給付費	月額11,300	767	41,178,106
認可外保育施設等利用給付費 ※市民税非課税世帯の3歳未満児	月額42,000	12	1,174,425
認可外保育施設等利用給付費 ※3歳以上児	月額37,000	457	151,101,339
子育て支援施設等利用給付費 一時預かり事業	月額37,000	9	370,950

病児・病後児保育事業

こども施設
入園課

予算現額	78,110,000
決算額	74,476,000
節別決算額	
委託料	74,476,000

円

施策の内容および成果

市内在住または市内の保育所等を利用している生後57日目から小学校3年生を対象に、病気の治療中または回復期にあり集団保育が困難な期間に、市が委託する施設で児童の預かりを行った。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
利用者数 514人

類型	施設名	延利用者数
病児対応型	イーズ病児・病後児保育室	186人
病後児対応型	認定こども園風の谷こども園	328
	あじさい保育園	
	市川南保育園	
	イーズ病児・病後児保育室	

保育施設補助事業

こども施設
入園課

予算現額	122,867,000
決算額	96,727,957
節別決算額	
負担金補助及び交付金	96,727,957

円

施策の内容および成果

保育施設機能を活用し、多様なニーズに対応するため、民間保育施設が行う事業に対し、補助金として助成を行った。

項目	実施施設数	延利用者数
特別保育事業（地域交流事業）	82施設	3,850人
病児保育事業（体調不良児対応型）	24	2,501
産休代替職員任用事業	4	5

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

保育士確保対策事業

円

予算現額

527,115,000

決算額

369,139,954

節別決算額

需用費

268,620

役員費

137,270

負担金補助及び交付金

368,734,064

施策の内容および成果

保育士を安定的に確保するため、保育所等に対し、保育士の確保につながる各種助成を行った。

○実績

項目	実施施設数	延利用者数
保育所等就業体験機会提供事業	2施設	2人
保育士就業開始資金支給事業	75	172
保育士宿舍借上げ支援事業	150	609
保育所等における業務効率化推進事業	14	—
保育所等事故防止推進事業	12	—
幼稚園型認定こども園等の保育士に対する処遇改善	1	1
保育士資格取得支援事業	1	1

項目	実施内容
保育人材就職支援事業	主催事業名：幼保就職ナビinいちかわ

こども施設入園課・こども施設運営支援課



市川市 こども政策部

とろろにかけると
大丈夫です

こども政策課
☎ 047-711-1791
こども課
☎ 047-711-1785

こども課
☎ 047-711-0677
こども課
☎ 047-711-3061

医療的ケア児保育支援事業

		円	施策の内容および成果
こども施設 入園課・こども施設 運営支援課	予算現額	46,793,000	医療的ケア児を受け入れる保育所等に対して、看護師等の配置に必要な費用のほか、医療的ケアに必要な備品購入費などに補助金を交付し、医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備の推進を図った。
	決算額	15,326,600	
	節別決算額		また、医療的ケア児保育検討会を設置し、医療的ケアの実施方法や施設整備、関係機関との連携等、受け入れに必要な体制に関する検討を行った。
	報償費	96,600	○実績
負担金補助及び交付金	15,230,000		【補助金の交付】
			実施施設数 6施設
			医療的ケア児受入人数 6人
			【医療的ケア児保育検討会の開催状況】
			1回

給食費負担軽減支援金

		円	施策の内容および成果
こども施設 入園課	予算現額	51,205,000	保育所等において給食の提供を受ける子育て世帯の負担軽減を図ることを目的として、利用者の実費負担が増えないことを条件に、保育所等に対して支援金を支給した。
	決算額	39,789,750	
	節別決算額		○実績
	負担金補助及び交付金	39,789,750	実施施設数 199施設
			延利用者数 122,430人

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

重点

保育園整備計画事業

こ
ど
も
施
設
計
画
課

	円
予算現額	792,766,000
決算額	765,419,179
節別決算額	
報償費	100,100
委託料	7,614,079
工事請負費	14,652,000
負担金補助及び交付金	743,053,000

施策の内容および成果

待機児童対策として、民間事業者が実施する施設整備事業に対し、その経費の一部を補助し、民間児童福祉施設の充実を図った。

また、建替えに伴う公立保育園の民営化を実施するため、市有地を整備し、新園舎建設予定地を確保した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

保育園等の整備による定員確保数 355人

令和5年4月時点の待機児童数 0人

【整備内訳】

	整備数	(定員数増減)
・認可保育園（認定子ども園含む）		
新設整備	1施設	(+129人)
増改築整備（定員変更含む）	5施設	(+ 58人)
賃貸物件による整備	3施設	(+150人)
・小規模保育事業所		
賃貸物件による整備	1施設	(+ 19人)
定員変更	1施設	(▲ 1人)
・保育園設置を促進するための賃借料補助	30施設	

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童措置費

障害児通所給付事業

障
が
い
者
支
援
課

	円
予算現額	2,378,024,303
決算額	2,378,024,303
節別決算額	
役務費	3,977,741
扶助費	2,374,046,562

施策の内容および成果

障がいのある児童等が、指定障害児通所支援事業者等からサービスを受けた場合に、障害児通所給付費等を支給した。

○障害児通所給付費郵便料・支払手数料 3,977,741円

○障害児通所給付費

種別	延人数	金額
児童発達支援	8,865人	960,202,084円
医療型児童発達支援	140	6,359,217
放課後等デイサービス	19,473	1,378,796,426
保育所等訪問支援	643	15,598,222
高額障害児通所給付費	78	173,189
障害児相談支援給付費	755	12,917,424
計	29,954	2,374,046,562

保育の実施

円

予算現額

21,282,411,050

決算額

20,049,486,781

節別決算額

(目名 児童措置費)

需用費 70,400
 役務費 216,528
 委託料 19,618,488,137

(目名 保育園費)

報酬 12,214,200
 報償費 1,654,818
 旅費 165,098
 需用費 310,348,242
 役務費 7,219,947
 委託料 35,991,110
 使用料及び賃借料 10,042,858
 工事請負費 39,149,000
 原材料費 495,988
 備品購入費 12,053,203
 負担金補助及び交付金 1,377,252

施策の内容および成果

保育所等において、以下のとおり保育を実施し、児童の健全な育成を図った。
 また、保護者の疾病や出産など、家庭での保育が困難な場合に、一時的または断続的に保育所等で子どもを預かる一時預かり事業を実施した。

○各保育施設での実績

区分	施設数	定員	延入園人数
公立保育園	21施設	2,395人	21,671人
私立保育園	125	8,746	96,117
認定こども園	10	1,515	16,076
私立幼稚園（施設型給付を受ける幼稚園）	11	1,112	12,019
小規模保育事業所	52	930	9,399
事業所内保育事業	1	50	375
家庭的保育事業	2	10	101
市外保育施設等	—	—	3,217
計	—	—	158,975

○一時預かり事業の実績

実施施設数 18施設
 延利用児童数 9,602人



△保育園での園児の様子

こども発達相談室事業

円

施策の内容および成果

予算現額

3,517,214

決算額

3,217,920

節別決算額

報償費 1,512,200

旅費 103,990

需用費 1,422,082

役務費 118,270

使用料及び賃借料 53,128

負担金補助及び交付金 8,250

ことば・運動・行動・情緒等の発達の悩みや育児の不安がある家族やこどもに、専門職員が相談支援および療育等を行った。

また、併設されている大洲こども館でも、相談室と連携して、子育てや発達に関する保護者からの相談に応じた。

○こども発達相談室新規相談人数（年間） 653人

○相談事業実績

実人数	1,556人
延人数	9,071

○相談内容別人数

	実人数	うち新規相談人数
知的発達の相談	438人	162人
発達障がいの相談	740	335
ことばの相談	230	127
運動発達の相談	134	21
その他	14	8
計	1,556	653

発
達
支
援
課



△療育室



△大洲こども館の行事

こども館運営事業

こども家庭支援課

円

予算現額

14,162,000

決算額

12,586,185

節別決算額

報償費	129,000
旅費	34,718
需用費	7,573,917
役務費	583,652
委託料	3,644,416
使用料及び賃借料	275,880
備品購入費	344,602

施策の内容および成果

0歳から18歳未満の児童の年齢に応じた事業および異年齢同士の交流事業を展開し、多くの子ども達に会いや遊びの場を提供するとともに、育児相談や子育て支援ボランティア養成などの子育て支援事業を積極的に実施した。

○延利用者数（14館） 165,529人

施設名	開館日数	利用者数	月平均
中央こども館	297日	69,274人	5,773人
本北方こども館	228	5,267	439
相之川こども館	291	12,738	1,062
中国分こども館	291	9,823	819
大洲こども館	291	8,878	740
南八幡こども館	291	8,320	693
柏井こども館	291	3,048	254
曾谷こども館	291	5,219	435
信篤こども館	291	4,863	405
本行徳こども館	241	2,088	190
末広こども館	288	9,408	784
田尻こども館	291	6,926	577
塩浜こども館	288	5,392	449
市川こども館	291	14,285	1,190

○年齢別利用者数

	就学前	小1～3	小4～6	中学生	高校生	その他	保護者	計
人数	60,821	16,763	16,628	7,688	1,864	432	61,333	165,529
構成比	36.7%	10.1%	10.1%	4.6%	1.1%	0.3%	37.1%	100.0%

生活困窮者自立支援事業

地 域 共 生 課

予算現額	106,736,000
決算額	80,262,500
節別決算額	
委託料	61,050,000
扶助費	19,212,500

施策の内容および成果

日常生活の中で困りごとを抱える方が地域において自立した生活を送れるよう、自立相談支援機関「市川市生活サポートセンターそら」にて、専門の知識を持つ自立支援相談員を配置し、離職や収入の減少により住居を喪失するおそれのある方を対象に賃貸住宅の家賃を支給する住居確保給付金の申請受付など、各種相談・支援を実施した。

【相談・支援内容】

- ・ 自立相談支援事業
- ・ 住居確保給付金の受付
- ・ 就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援 など

【実績】

市川市生活サポートセンターそらへの相談件数

	令和4年度	令和3年度
新規相談受付件数	827件	762件

住居確保給付金の支給件数および支給額

	令和4年度	令和3年度
支給件数	426件	1,484件
支給額	19,212,500円	68,349,050円

「市川市生活サポートセンターそら」は、生活にお困りの方を対象とした市川市が実施する相談支援事業です。

こんなことでお困りではないですか？

- 収入が不安定で生活が苦しい。
- 家賃が払えない。滞納している。
- 住まいを出なければならぬが自分で引っ越しができない。
- 仕事が見つからない、続かない。
- 借金が多く家計が苦しい、税金や保険料が払えない。
- 子どもがなかなか自立できない。ひきこもっている。
- 人間関係がうまくいかない。
- 相談できる相手がいない、どこに相談したらよいかわからない。など

お困りごとと一緒に向き合い、解決を支援します。

健康・仕事・家族・お金・将来など生活に関わるさまざまな問題を一つ一つ整理し、解決の方法を一緒に考えていきます。

自立相談支援事業 相談支援員が不安や心配ごとをうかがって、お困りごとを整理し、解決策を一緒に考えていきます。

ご相談から解決まで、お一人お一人に合った支援計画を立て、関係機関と連携を図りながら、さまざまな制度の活用を支援します。

- 住居確保給付金 仕事を失って収入が減り、住宅を喪失している方または喪失するおそれがある方で就労意欲のある方を対象として、住宅費を支給するとともに就職活動を支援します。
- 就労支援 ハローワーク等と連携した就労支援や、一般就労を目指す認定就労訓練事業があります。
- その他 子育てや介護の関係機関等と連携したご家族の支援等、幅広い相談を受け付けています。

就労準備支援事業 就労へ向けて一歩一歩着実に支援します。

すぐに就職活動に入ることに不安のある方を対象に、生活習慣の改善、対人関係の不安軽減、職場体験による仕事のイメージ作りや自信回復等、お一人お一人のご希望と状況に応じたプログラムを作成し、提供します。

専任の家計管理などをお手伝いします。

収支のバランスが崩れている場合には、収入を増やすだけでなく支出を見直すことも必要になります。家計をいっしょに点検しながら、安定した家計の維持を支援します。

一時的に住居や食事などの提供を行います。

住まいを失った方を対象に、生活の立て直しを目的に、一時的な住居を提供し、自立に向けて支援します。

△市川市生活サポートセンターそらのチラシ

生活保護事業

円

予算現額

14,774,997,000

決算額

14,698,645,198

節別決算額

扶助費 14,698,645,198

施策の内容および成果

生活保護法に基づき、生活扶助、住宅扶助などの8種類の扶助費と救護施設等入所者に係る施設事務費、日常生活支援住居施設入所者に係る委託事務費を支給し、必要な保護を行うことにより最低限度の生活を保障するとともに自立を助長した。

○生活保護実施状況

扶助の種類別	金額	構成比
生活扶助費	4,495,660,678 ^円	30.6%
住宅扶助費	3,257,959,127	22.2
教育扶助費	44,013,778	0.3
医療扶助費	6,431,906,363	43.8
介護扶助費	374,659,471	2.5
出産扶助費	2,250,850	0.0
生業扶助費	26,949,309	0.2
葬祭扶助費	38,876,574	0.3
施設事務費	17,134,748	0.1
委託事務費	9,234,300	0.0
計	14,698,645,198	100.0

○生活保護の原因別開始・廃止状況

開始理由	件数	構成比
貯金等の減少・喪失	339 ^件	38.3%
稼働収入の減少・喪失	208	23.5
世帯主・世帯員の疾病	181	20.4
年金・仕送り等の減少・喪失	37	4.2
働いていた者の死亡・離別等	23	2.6
その他（転入・DV避難・釈放等）	98	11.0
計	886	100.0

廃止理由	件数	構成比
死亡	296 ^件	40.7%
稼働収入の増加	173	23.8
失踪	58	8.0
年金・仕送り等の増加	39	5.3
親類・縁者の引き取り	31	4.3
施設入所	12	1.6
その他（転出・辞退・起訴等）	119	16.3
計	728	100.0

病院食材費高騰対策支援金

	円
予算現額	20,480,000
決算額	14,536,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	14,536,000

施策の内容および成果

食材費の高騰の影響を受けた病院および診療所の負担軽減を図り、事業継続の支援を行うため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することにより、医療機関に対し、食材料費の物価高騰分の一部を補助した。

- 対象
市内に所在する病院、有床診療所を運営する者
 - 対象期間
令和4年4月1日から5年3月31日
 - 支給額
令和4年度における入院患者数の見込数（令和4年4月1日から9月30日までの入院患者数に2を乗じて得た数）に19円を乗じて得た額（1,000円未満の端数が生じたときは、切り捨てた額）
 - 実績
 - ・ 12病院
749,816人 × 19円 ≒ 14,241,000円
 - ・ 6診療所
15,632人 × 19円 ≒ 295,000円
- 合計 14,536,000円

健康診査事業

円

予算現額

602,837,324

決算額

560,747,790

節別決算額

(目名 保健センター費)

報償費 7,791,300

需用費 4,966,408

役務費 1,206,943

委託料 493,813,931

使用料及び賃借料
241,056

負担金補助及び交付金
20,411,758

償還金利子及び割引料
1,815,000

(目名 成人病予防費)

需用費 1,521,609

役務費 2,451,472

委託料 26,528,313

施策の内容および成果

各健康診査を実施し、疾病・疾患の早期発見等による健康の保持増進を図った。

○1歳6か月児健康診査

1歳6か月児に対して健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

健診方式	対象者数	実施人数
個別健診（内科）	3,666人	3,354人

○3歳児健康診査

3歳児に対して総合的な健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

健診方式	対象者数	実施人数
個別健診（内科）	3,797人	3,267人

○幼児歯科健康診査

幼児期の口腔内を診査し、むし歯の早期発見・予防を図り、口腔内の健全な発育・発達を促した。

区分	回数	対象者数	実施人数
1歳6か月児歯科健康診査	48回	3,666人	3,038人
3歳児歯科健康診査	48	3,797	2,787

○妊婦乳児健康診査

妊娠届出時に、母子健康手帳とともに受診票（母子健康手帳別冊）を発行し、妊婦健診は14回（多胎の場合は、5回追加交付）、乳児健診は、生後3～6か月、9～11か月時に各1回医療機関に委託し、実施した。

区分	対象者数	受診者数（延）
妊婦健診	3,839人（令和4年度妊娠届出数）	46,101人
乳児健診	3,678（令和4年度出生数）	6,978

○妊婦歯科健康診査

妊娠期においての歯科疾患の早期発見・早期治療を促し、口腔内の健康の保持増進を図った。

対象者数	受診者数
3,839人（令和4年度妊娠届出数）	1,551人

施策の内容および成果

○新生児聴覚検査

聴覚障がいをもつ新生児は1,000人のうち1~2人とされているが、早期に発見され、適切な治療または療育を受けることにより言語発達への影響が最小限に抑えられることが分かっている。ついては、新生児聴覚検査に係る費用を一部公費負担し、受診を促した。

対象者数	受診者数
3,678人 (令和4年度出生数)	3,271人

○産婦健康診査

出産後間もない時期の産婦に対して健康診査を実施し、産後の初期段階の母子に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待防止を図った。

対象者数	受診者数(延)
3,649人 (令和4年度産婦数)	4,629人

○歯周疾患検診 (年度内に30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる市民)

歯周疾患の予防と早期発見・口腔内の健康の保持増進を図った。

対象者数	実施者数	区分	結果
33,883人	2,837人	要 精 検	1,411人
		要 指 導	754
		異常認めず	671
		該当歯なし	1

○二十歳（はたち）の歯科健康診査 (年度内に20歳になる市民)

歯肉炎や口臭、歯並び、歯の色など口の中の気になることを早期に解決し口腔の健康への意識を高めるために実施した。

対象者数	実施者数	結果	
4,321人	499人	注意すべき歯列不正	108人
		口腔内清掃不良	88
		前歯の着色あり	390

○口腔がん検診 (30歳以上の希望する市民)

口腔がんの早期発見、早期治療を促進し、市民の健康の保持増進を図った。

1次検診	受診者数	異常なし	2次検診 移行	即日医療 機関を紹介			
	790人	349	437	4			
2次検診	受診者数	細胞診 異常なし	要経過 観察	要精検	要医療	検査不適	
	437人	435	2	0	0	0	

自殺対策事業

保健センター健康支援課

円

予算現額

13,275,000

決算額

13,173,873

節別決算額

報償費 340,100

需用費 623,911

役務費 8,662

委託料 12,201,200



△転入者を中心に配付



9月自殺対策予防週間▷
3月自殺対策強化月間
に第2庁舎、行徳支所に懸垂幕を掲示する。
なお、第1庁舎は電光
掲示板による掲示とな
っている。

施策の内容および成果

自殺者数の減少および自死遺族の問題解決に関する支援を目的に実施した。

○相談事業

・こころの健康相談

相談事業の実施（専門委託事業者の活用）

電話相談 2,485件 面接相談 19件

Web相談 5件 計2,509件

・母と子の相談室

妊娠中から出産後、気分の落ち込み等こころの不調を感じる方の精神科医による相談（予約制）

相談件数 5件

保健師相談数 17件 計22件

令和4年度の相談件数 2,531件



△こころの体温計は

- ・本人モード
- ・家族モード
- ・ストレス対処タイプテスト
- ・アルコールチェックモードを載せている。

○普及啓発事業

・ゲートキーパー研修

地域や職場、教育等の分野において自殺のサインに気付き、見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人に対し、研修を実施。

庁内職員対象 3回 146人

市民対象 1回 111人

・快適睡眠講座 64人

加齢に伴う睡眠リズムの変化を理解し、その対応方法について知ってもらう。

・リーフレットやカード等配布による普及啓発

庁内各窓口、市内公立小中学校、各関係機関にて配布。

・こころの体温計

スマートフォン、携帯電話、パソコンから24時間いつでも気軽にできるメンタルチェックシステム。簡単な質問に回答するだけで、こころの健康状態をチェックすることができる。



△ゲートキーパー研修

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

自殺死亡率 17.3

子育て世代包括支援事業

保
健
セ
ン
タ
ー
健
康
支
援
課

円	
予算現額	42,831,819
決算額	35,439,102
節別決算額	
需用費	16,869,439
役務費	45,642
負担金補助及び交付金	17,931,021
償還金利子及び割引料	593,000

施策の内容および成果

○母子保健相談窓口（アイティ）

妊娠・出産・子育てに係る母子が切れ目のない支援を受けられるよう、4箇所の母子保健相談窓口「アイティ」において、妊娠届出時や子育て・健康相談時に保健師等が面接の上、助言内容や情報を記載した「子育てマイプラン」を作成し、提供した。

あわせて、出生した子を対象として災害時に役立つ乳児用「防災セット」を配付することなどを通して、母子の不安や負担を軽減し、児童虐待の予防を図った。

・令和4年度実績

子育てマイプラン作成数	6,845件
乳児用防災セット配付数	2,606件



△母子保健相談窓口「アイティ」のマーク



△乳児用「防災セット」の内容

○妊産婦へのタクシー料金の助成（重点推進プログラム掲載事業）

妊産婦が妊婦健康診査や新型コロナウイルスワクチン接種等の際に利用したタクシー料金の一部を助成することにより、新型コロナウイルスの感染リスクや経済的負担、妊娠期の母体への負担を軽減するなど、妊産婦の生活を支援した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

利用者実人数 1,532人

令和3年8月23日から
ワクチン接種のタクシー代が
妊産婦タクシー利用料金助成の対象となります

1. 助成対象者 タクシー利用時に市川市に住民登録があり、母子健康手帳の交付を受けた妊婦・産婦

2. 対象となるタクシー料金

- ① 妊婦健康診査の受診
- ② 妊婦健康診査診費の受診
- ③ 出産の入退院
- ④ 産後1か月健診までの妊婦健康診査の受診
- ⑤ 妊産婦以降から産婦健康診査の際、医師が必要と認められた処置や治療のための産科受診
- ⑥ ⑤と同じ期間での新型コロナウイルスワクチン接種

3. 助成額と利用回数 1回1,500円まで、1産の妊産婦に対して最大40回

車窓を開けて
換気もしてね♪

△妊産婦タクシーのチラシ（抜粋）

不妊治療費助成事業

	円
予算現額	69,837,000
決算額	52,001,467
節別決算額	
需用費	24,993
役務費	77,982
負担金補助及び交付金	51,898,492

施策の内容および成果

不妊治療を受けている夫婦に対し、一般不妊治療および特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担の軽減を図った。

- 開始年度
 特定不妊治療費助成 令和元年度
 一般不妊治療費助成 令和3年度

- 令和4年度実績
 特定不妊治療 671件
 一般不妊治療 339件



産後ケア事業

	円
予算現額	26,583,356
決算額	24,616,970
節別決算額	
需用費	79,314
役務費	51,356
委託料	22,531,300
償還金利息及び割引料	1,955,000

施策の内容および成果

産後、家族から家事や育児の援助が受けられない産婦および乳児に対して、契約医療機関等で産後ケアを実施することにより、産婦の心身の安定および育児に対する不安の解消を図った。

- 令和4年度利用件数
 宿泊型利用件数 122件
 デイサービス型利用件数 36件
 訪問型利用件数 11件

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
 利用者実人数 169人

款 衛生費

項 保健衛生費

目 保健センター費

フッ化物塗布事業

	円
予算現額	12,668,320
決算額	12,659,799

節別決算額	
需用費	346,403
役務費	322,076
委託料	11,991,320

施策の内容および成果

幼児の歯科保健対策としてむし歯予防に有効なフッ化物塗布を実施し、健全な口腔の育成を促すとともに生涯にわたる歯科保健に対する意識の向上を図った。

○フッ化物とは

フッ化物とは、フッ素と他の元素の無機化合物です。フッ素は単体では気体ですが、化合物として自然界に存在する元素で、空気・土・海や川の水・植物・食品などあらゆる物に含まれています。



(参考：千葉県健康福祉部健康づくり支援課発行「フッ化物でつくろう！むし歯のない丈夫な歯」)

○フッ化物のむし歯予防効果

歯の質を強くします

歯の表面のエナメル質を構成する結晶にフッ化物イオンが取り込まれると、酸に溶けにくい歯質になります。

ごく初期のむし歯の回復を助けます

再石灰化作用により健康な歯にもどります。

歯垢(プラーク)の生成を抑えます。

歯垢の中にフッ化物がとどまり、むし歯菌の活性を抑えて、酸を作らせないようにします。

○令和4年度の実績

フッ化物塗布の受診者数 1,949人

予防接種事業

円

予算現額

1,771,839,911

決算額

1,607,364,227

節別決算額

報酬 172,900
 需用費 4,250,472
 役務費 19,366,594
 委託料 1,468,092,292
 負担金補助及び交付金 102,995,969
 償還金利子及び割引料 12,486,000

施策の内容および成果

感染症の発生・まん延を予防するため、定期および任意予防接種を実施した。

○実績の内訳

予防接種の種類	接種件数
ヒブ	14,425件
小児用肺炎球菌	14,443
4種混合	14,501
ポリオ	1
B C G	3,706
水痘	6,961
麻しん風しん	7,262
日本脳炎	17,852
二種混合	2,772
子宮頸がん	3,839
高齢者インフルエンザ	64,230
高齢者肺炎球菌 [※]	1,607
B型肝炎	10,808
流行性耳下腺炎(おたふくかぜ) [※]	4,049
ロタ	8,039
三種混合	1
大人の風しん	595

※流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）および高齢者肺炎球菌の一部は任意接種

○子どものインフルエンザ予防接種費用助成（単年度事業）

新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぎ、医療機関の負荷軽減を図ることを目的に、生後6か月～小学校6年生までの子どもを対象に、インフルエンザ予防接種費用の助成を行った。

（申請件数 15,157件）

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

助成回数 28,919回



款 衛生費

項 保健衛生費

目 予防費

予防接種事業（新型コロナウイルス）

円

予算現額

8,265,679,000

決算額

7,181,624,736

節別決算額

報償費 120,000

需用費 3,052,517

役務費 96,824,946

委託料 7,043,160,099

使用料及び賃借料

38,345,174

償還金利息及び割引料

122,000

施策の内容および成果


市民が新型コロナウイルスワクチン接種を受けられるよう、各医療機関での接種の実施および集団接種会場の運営、ワクチンの配送管理などを行った。

○実績

オミクロン株対応ワクチンの追加接種開始に伴い、当初令和4年9月30日までとされていた接種期間が、令和5年3月31日まで延長された。

接種期間延長に伴い、国からの指示などを踏まえ、令和5年3月31日までオミクロン株対応ワクチンの接種を実施した。

○新型コロナウイルスワクチン接種状況

令和5年3月31日時点	市川市新型コロナウイルスの接種状況（接種人数と接種率）					
総接種回数 1,436,820 回						
	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	オミクロン株
全体	405,246人 82.6%	401,535人 81.8%	333,315人 67.9%	204,424人 45.9%	92,300人 20.7%	204,845人 46.0%
65歳以上 105,653人	104,678人 99.1%	104,124人 98.6%	98,625人 93.3%	88,869人 84.1%	69,564人 65.8%	78,632人 74.4%
60～64歳 24,455人	24,006人 98.2%	23,938人 97.9%	22,373人 91.5%	18,024人 73.7%	9,898人 40.5%	16,207人 66.3%
50～59歳 72,554人	68,332人 94.2%	68,047人 93.8%	60,155人 82.9%	38,262人 52.7%	6,976人 9.6%	38,078人 52.5%
40～49歳 77,670人	65,760人 84.7%	65,338人 84.1%	52,272人 67.3%	25,957人 33.4%	3,192人 4.1%	27,733人 35.7%
30～39歳 69,329人	60,504人 87.3%	59,879人 86.4%	44,583人 64.3%	16,824人 24.3%	1,623人 2.3%	19,704人 28.4%
20～29歳 64,029人	51,328人 80.2%	50,571人 79.0%	36,822人 57.5%	11,033人 17.2%	1,024人 1.6%	15,583人 24.3%
12～19歳 31,322人	24,060人 76.8%	23,662人 75.5%	15,793人 50.4%	5,455人 17.4%	23人 0.1%	8,908人 28.4%
5～11歳 26,852人	5,832人 21.7%	5,341人 19.9%	2,351人 8.8%	未実施		
0～4歳 18,979人	746人 3.9%	635人 3.3%	341人 1.8%			

※接種率について
 令和4年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口を分母として算出しています。
 「全体」人数の分母については、1・2・3回目を全市民(490,843人)、4・5回目・オミクロン株対応ワクチンを12歳以上の市民(445,012人)としています。3・4・5回目の数値は、オミクロン株対応ワクチンの数値を含みます。

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 対 策 課

健康診査事業

予算現額

1,410,554,000

決算額

1,321,766,895

節別決算額

需用費

4,147,064

役務費

20,990,101

委託料

1,296,629,730

円

施策の内容および成果

特定健康診査に準ずる健康診査、肝炎ウイルス検診および各種がん検診を実施し、生活習慣病・肝炎・がんの早期発見等による健康の保持増進を図った。

○特定健康診査に準ずる健康診査

生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として、後期高齢者および40歳以上の生活保護受給者を対象に、市内医療機関等に委託し、実施した。

	実施者数		22,229人	
	後期高齢者	結果	異常なし	1,508
有所見			要指導	1,097
		要医療	19,624	
生活保護受給者	実施者数		1,077人	
	結果	異常なし	82	
		有所見	要指導	83
			要医療	912

○肝炎ウイルス検診（40歳以上の市川市の肝炎検診未受診者を対象）

C型肝炎 ウイルス検査	実施者数		5,031人
	結果	感染している可能性が低いと判定	5,017
感染している可能性が高いと判定		14	
B型肝炎 ウイルス検査	実施者数		5,029人
	結果	陰性	4,994
		陽性	35

○がん検診（40歳以上。ただし、子宮がん検診は20歳代偶数年齢および30歳以上の女性、乳がん検診は30歳以上偶数年齢の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性、胃がんリスク検査は40歳～75歳の5歳刻みの未受診者）

がんの早期発見・早期治療を目的として、胃がん（集団・個別検診）、乳がん（集団・個別検診）、子宮がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、胃がんリスク検査（個別検診）の検診を実施した。

区分	実施者数	結果		
		精検不要	要精検	
胃がん検診	集団（バリウム検査）	1,766人	1,672人	94人
	個別（内視鏡検査）	3,609	3,252	357
子宮がん 検診	頸部	27,806	27,343	463
	体部	10,061	9,547	59
乳がん検診	集団	7,852	7,634	218
	個別	8,908	8,202	706
肺がん検診	56,917	56,694	223	※採取不能 455人
大腸がん検診	47,728	43,756	3,972	
前立腺がん検診	19,406	17,602	1,804	
胃がんリスク検査	3,224	2,429	795	

款 衛生費

項 保健衛生費

目 成人病予防費

後期高齢者人間ドック助成事業

国民健康保険課

予算現額	円	
	1,000,000	
決算額		
	750,000	
節別決算額		
負担金補助及び交付金		
	750,000	

施策の内容および成果

健康診査事業の拡大として、高齢者の健康維持を促し、健康寿命の延伸等を図るため、後期高齢者医療制度被保険者に対し、人間ドック費用の助成事業を実施した。

○助成人数
令和4年度 75人

年齢層	人数
65～74歳	0人
75～79歳	59
80歳～	16
計	75

款 衛生費

項 保健衛生費

目 斎場費

斎場施設整備事業

斎場建設課

予算現額	円	
	28,105,000	
決算額		
	21,508,500	
節別決算額		
委託料		
	21,508,500	

施策の内容および成果

将来の火葬需要の増加や災害時の対応を踏まえ、開設から40年が経過し老朽化が進行する市川市斎場の再整備を行うために必要な事業を実施した。

○市川市斎場整備運営等事業者募集・選定に係るアドバイザー業務委託
8,710,000円 ※

委託期間：令和5年1月31日～6年9月30日
DBO（公設民営）方式により斎場再整備を進めるにあたり、適正かつ円滑に斎場整備および運営事業者を選定するため、その支援を受けるもの。

※上記金額は契約金額29,043,300円のうちの前払金

○市川市斎場再整備用地測量他業務委託 12,798,500円
斎場再整備にあたり敷地面積を算出するとともに、設計業務の基礎となる資料の作成を行った。

ごみ発生抑制等啓発事業

円

予算現額

6,332,000

決算額

5,799,464

節別決算額

報償費 17,584

需用費 4,662,114

役務費 22,766

委託料 1,034,000

公課費 63,000

施策の内容および成果

「資源循環型都市いちかわ」の実現および更なるごみの減量・資源化、集積所の整備に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ、出前説明会等による啓発活動を実施した。また、食品ロスを少しでも減らし、生ごみの排出量を削減させるため、フードドライブを実施した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
寄附回数 12回

出前説明会	8件 (584人)	公立小学校 8校
	5件 (220人)	市民活動団体等

清掃事業課



△市内小学校での出前授業の様子（令和4年6月実施）



△市内小学校での出前授業の様子（令和4年7月実施）

一般廃棄物(ごみ・資源物)収集事業

円

施策の内容および成果

予算現額

2,191,921,000

決算額

2,181,943,414

節別決算額

報償費 53,126,700

需用費 9,476,243

役務費 2,853,021

委託料 2,109,498,503

使用料及び賃借料

6,503,400

原材料費 31,787

備品購入費 42,000

償還金利子及び割引料

27,560

公課費 384,200

市が定めた分別方法により、ごみ集積所等に出された資源物やごみの収集を行った。

○ごみ・資源物収集状況

分別	収集量
燃やすごみ	72,818 ^t
燃やさない・有害ごみ	3,186
大型ごみ	2,148
資源物	19,358
ビン・カン	3,600
プラスチック製容器包装類	6,464
紙類・布類	9,170
剪定枝	124
計	97,510

○大型ごみ収集状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同期比
申込件数	100,050件	98,701件	93,841件	4.9%減
申込点数	194,507点	187,140点	179,077点	4.3%減

○集団資源回収状況

団体	団体数	回収量	奨励金
自治会	70 ^{団体}	1,422 ^t	4,265,145 ^円
子ども会	29	450	1,350,600
P T A	14	224	670,410
高齢者クラブ	3	20	60,375
婦人会	1	2	6,570
マンション	170	1,490	4,469,550
その他	3	19	56,100
計	290	3,627	10,878,750

○不法投棄ごみの収集量

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同期比
収集量	338 ^t	219 ^t	216 ^t	1.4%減

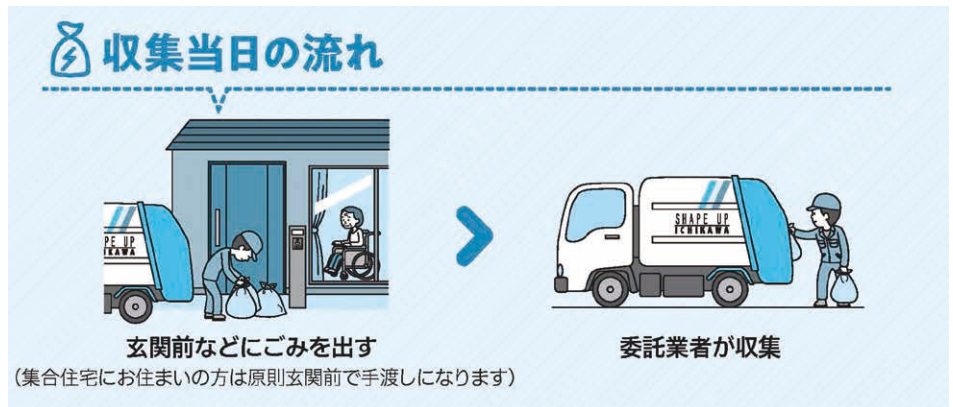
高齢者等世帯ごみ出し支援事業

	円
予算現額	16,025,000
決算額	15,581,500
節別決算額	
委託料	15,581,500

施策の内容および成果

ごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等のために、ごみ出しの支援を行うとともに、ごみが出ていなかった場合の声かけ安否確認を行った。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
利用世帯数 437世帯



廃棄物処理事業

円

施策の内容および成果

予算現額

2,428,224,273

決算額

2,345,930,685

節別決算額

旅費 558,030

需用費 493,874,365

役務費 5,064,427

委託料 1,825,928,049

使用料及び賃借料

5,911,877

原材料費 799,902

負担金補助及び交付金

10,170,450

補償補填及び賠償金

2,338,485

公課費 1,285,100

○ごみの搬入量

種類	搬入量
燃 や す ご み	104,839t
大 型 ご み	4,086
燃 や さ な い ご み	3,876
有 害 ご み	47
計	112,848

○焼却処理量 121,786t

○破砕処理量 4,811t

○資源化量

・施設回収 2,068t

・資源化委託 2,547t

(うち焼却灰資源化量 2,530t)

○埋立量 12,091t

○発電電力量 32,595,306kWh

(うち売電電力量 15,499,464kWh)

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

焼却灰の資源化率 20%

クリーンセンター機能維持管理事業(EVフォークリフト導入)

ク
リ
ン
セ
ン
タ
ー

	円
予算現額	2,928,000
決算額	2,350,200
節別決算額	
役務費	7,200
備品購入費	2,343,000

施策の内容および成果

EVフォークリフトを導入することで、フォークリフトの動力としてクリーンセンターで発電された電力を活用できるようになったことからガソリン使用がゼロとなった。また、車両運転時の二酸化炭素排出量ゼロを実現した。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
EVフォークリフトの導入台数 1台



◁EVフォークリフト

クリーンセンター整備事業

ク
リ
ン
セ
ン
タ
ー
建
設
課

	円
予算現額	1,051,364,000
決算額	1,051,363,308
節別決算額	
委託料	3,148,591
積立金	1,048,214,717

施策の内容および成果

現クリーンセンターの建替えに向け、令和4年度から6年度に次期クリーンセンター整備および運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務受託者の支援を受けながら事業者選定を進める。また、施設建設資金のため、一般廃棄物処理施設建設等基金に積立てを行った。

- 次期クリーンセンター整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務委託 3,148,591円 ※

委託期間：令和4年12月28日～6年9月30日

DBO（公設民営）方式によりクリーンセンター再整備を進めるにあたり、適正かつ円滑にクリーンセンター整備および運営事業者を選定するため、その支援を受けるもの。

※上記金額は契約金額37,103,000円の中の部分払

- 積立金 1,048,214,717円
一般廃棄物処理施設の建設その他の整備に要する資金を積立てるため、市川市一般廃棄物処理施設建設等基金を設置している。

款 衛生費

項 環境費

目 環境総務費

重点

省エネ・創エネ普及促進事業

総合環境課

	円
予算現額	2,220,000
決算額	1,261,000
節別決算額 負担金補助及び交付金	1,261,000

施策の内容および成果

事業所等における省エネ・創エネの取組みを一層促進し、二酸化炭素排出量の削減を図るために、市内中小事業者を対象に省エネ改修費や太陽光発電設備等の設置費の一部を補助した。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
省エネ改修費及び太陽光発電設備等の設置に係る補助件数 10件



補助金交付案内パンフレット▷

款 衛生費

項 環境費

目 環境総務費

重点

電気自動車導入促進事業

総合環境課

	円
予算現額	3,250,000
決算額	3,250,000
節別決算額 負担金補助及び交付金	3,250,000

施策の内容および成果

二酸化炭素排出量の削減に寄与する電気自動車の普及を加速させるため、電気自動車の購入費の一部を補助した。また、電気自動車と住宅等の間で相互に電力を供給できる充電設備を設置する場合に、その設置費用の一部を補助した。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
電気自動車等購入費用及び充電設備設置費用に係る補助件数 33件



補助金交付案内パンフレット▷

地球温暖化対策推進事業

予算現額

2,673,000

決算額

2,324,602

節別決算額

報償費 826,300

需用費 414,378

役務費 18,758

委託料 765,166

負担金補助及び交付金

300,000

施策の内容および成果

カーボンニュートラルを達成するため、令和3年3月に策定した「第二次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市民・事業者と協働して、環境学習の推進や環境イベントの実施、エコライフの啓発に取り組んだ。

- 環境活動推進員による地球温暖化対策
環境活動推進員への研修
全体会議（4回）

- 出前授業の実施

授業名	啓発人数
保育園児を対象とした環境紙芝居やエコバッグ作りの実施	333人
小学生を対象とした環境学習授業（未来ノート）	125

- 市川市地球温暖化対策推進協議会との連携

イベント名	啓発人数
いちかわ環境フェア	延7,000人
親子環境映画上映会	149
夏季省エネチャレンジ	10
地球温暖化防止特別講演会&特別対談	91
環境書き初め	42
環境かるた大会	78



△いちかわ環境フェアの様子



△エコバッグ作りをする園児

款 衛生費

項 環境費

目 環境保全費

重 点

猫不妊等手術費助成事業

円 施策の内容および成果

予算現額

5,783,738

決算額

5,488,544

節別決算額

需用費 37,506

役務費 39,968

備品購入費 83,160

負担金補助及び交付金

5,327,910

飼い主のいない猫（野良猫）の増加防止を図るため、本市の地域猫活動団体が実施する地域猫の不妊手術等の支援を行い、地域猫活動を推進してきたが、新たに令和4年8月15日から、飼い主のいない猫の不妊等手術の助成対象を個人まで拡大した。

○令和4年度重点推進プログラム決算額（個人向け）

備品購入費：83,160円 負担金補助及び交付金：1,761,090円

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績（個人向け）

助成件数 151件

自然環境課



市 川 市

△「飼い主のいない猫の不妊等手術費の助成制度拡大」リーフレット



【語句の説明】

「飼い主のいない猫」：特定の飼い主がいる猫以外の猫で、市内に生息する猫

「地域猫」：市内の一定の地域で、当該地域の住民等に認知等の下、本市に登録されている地域猫活動団体により適切に管理されている飼い主のいない猫

大気汚染対策事業

予算現額	円	
		32,155,072
決算額		29,989,574

節別決算額		
需用費	1,247,115	
役務費	621,911	
委託料	23,869,048	
備品購入費	4,251,500	

施策の内容および成果

大気環境を保全するため、大気汚染自動測定機を計画的に整備し、大気環境の常時監視を行った。また、大気汚染防止法および市川市環境保全条例に基づき事業者に対する規制等を行うことで、大気汚染の防止に努めた。

- 老朽化した大気汚染自動測定機の更新実績
大気汚染自動測定機整備（設置・更新）件数（年間） 3台

- 大気汚染防止関係
 - ・有害大気汚染物質調査
ダイオキシン類その他大気汚染防止法に規定された優先取組物質について調査した結果、環境基準が設定されている項目は全て基準を満たしていた。
 - ・発生源調査
大気汚染防止法の特定施設に該当する施設の設置事業場に対して、基準確認調査、施設点検立入調査を実施し、全ての事業場で基準を満たしていた。

調査区分	基準確認	施設点検
事業場	2社	3社

- 悪臭防止関係
悪臭の実態把握、影響範囲解明のため、立入調査を実施した結果、全ての事業場で規制基準を満たしていた。

区分		対象事業場	測定回数
排出口	特定悪臭物質	1社	1回
	臭気濃度	1	1
敷地境界	特定悪臭物質	1	1
	臭気濃度	2	3

- アスベスト対策関係
 - ・アスベスト排出作業中の漏洩監視
解体現場の集じん・排気装置の排気口におけるアスベストの漏洩監視の結果、全ての解体現場で漏洩は確認されなかった。
測定検体 2検体
 - ・公共施設の室内濃度測定関係
建材中にアスベストを含有している公共施設の維持管理のための室内濃度測定を実施した。56施設で実施し、全て検出されないことを確認した。
測定検体 151検体

行徳野鳥観察舎管理運営事業

円 施策の内容および成果

予算現額 17,297,505

決算額 16,582,222

節別決算額
 需用費 3,794,487
 役務費 239,321
 委託料 12,182,334
 備品購入費 366,080

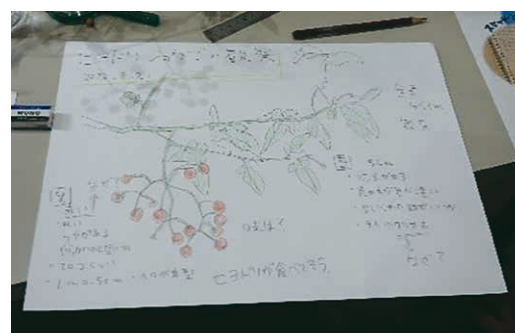
行徳近郊緑地内に気軽に休憩を取りながら野鳥をはじめ緑地の眺望等を楽しめる施設として、令和2年9月に開館した行徳野鳥観察舎の管理運営を行った。

令和4年度は、夏休みの宿題応援企画として、植物や生きものの「スケッチつき観察ノート」のかき方講座や、お正月の時期には来館者の方々に鳥をモチーフにしたおみくじを引いていただくなどのイベントを開催した。

また、行徳野鳥観察舎周辺を散策するミニ観察会を毎月開催し、野鳥や行徳の自然に親しむ機会を創出した。

○来館者数の推移（年間・延）

令和2年度	令和3年度	令和4年度
17,591人	30,433人	32,763人



△「スケッチつき観察ノート」のかき方講座（令和4年8月撮影）



△鳥をモチーフにしたおみくじ（令和5年1月撮影）



△ミニ観察会の様子（令和5年1月撮影）

森林環境整備事業

	円
予算現額	52,737,000
決算額	52,510,774
節別決算額	
負担金補助及び交付金	177,000
積立金	52,333,774

施策の内容および成果

千葉県が作成したガイドラインを参考に、令和3年8月に策定した市川市森林環境譲与税の活用に向けた基本方針に基づき、今後の森林環境譲与税の用途について検討を行った。

また、森林環境譲与税等に関する施策の推進を目的とした千葉県森林経営管理協議会への負担金の支払いおよび森林環境譲与税基金へ積立てを行った。

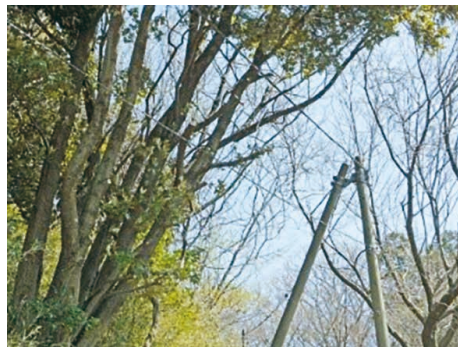
○森林環境譲与税基金
令和4年度末基金残高 148,718,821円

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
庁内照会で得られた森林環境譲与税の用途案の数 7件



※市への譲与額は人口、人工林面積、林業就業者数で決定されている。

森林環境譲与税の用途例



△危険な緑地の整備



△ナラ枯れ病の防除

款 労働費

項 労働諸費

目 労働諸費

若年者等就労支援事業

商
工
業
振
興
課

	円
予算現額	2,964,000
決算額	2,768,335

節別決算額	
委託料	2,479,335
使用料及び賃借料	289,000

施策の内容および成果

ニートや引きこもりの方等を対象に、就職や対人関係等の相談業務や職場体験業務を実施し、働き手としての自立を支援した。

公共職業安定所、商工会議所等と共催で就職面接会を開催した。

○就労相談者数	34人
○職場体験利用者数	111人
○就職面接会開催回数	3回



△就職面接会場

款 労働費

項 労働諸費

目 勤労福祉センター費

勤労福祉センター施設維持管理事業

商
工
業
振
興
課

	円
予算現額	61,566,000
決算額	58,835,931

節別決算額	
需用費	20,604,772
役務費	234,321
委託料	37,721,904
使用料及び賃借料	274,934

施策の内容および成果

勤労者、老人、女性および児童の福祉の増進と文化教養の向上を図るため、施設の維持管理・運営を行った。

○利用状況

区分		利用者数
本館	勤労青少年ホーム	14,691人
	勤労ホーム	19,250
	女性ホーム	1,916
	老人ホーム	4,376
	こども館	8,320
	南八幡体育館	11,753
	小計	60,306
分館	勤労ホーム	19,661
	老人ホーム	6,090
	小計	25,751
合計		86,057

農業委員会事務費

		円	施策の内容および成果
農業委員会事務局	予算現額	11,588,000	
	決算額	11,331,726	農地法に基づく土地の売買・賃貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を行った。
	節別決算額		
	報酬	9,751,200	○会議(定例総会)の開催 12回
	旅費	13,202	○農地の権利移動 13件 192.48a
	交際費	16,500	○農地の転用 349件 1,744.61a
	需用費	681,475	○農地の賃貸借の解約 5件 30.37a
	役務費	518,189	○転用事実の確認 28件
	使用料及び賃借料	149,160	○関係法令に基づく証明発行 86件
	負担金補助及び交付金	202,000	○農業委員会だよりの発行 年2回 1,600部 ○所有地および耕作地に関する所有状況調査 申告世帯数 672世帯 49,401a (田3,632a、畑45,769a、畑には樹園地を含む)

都市農業振興支援事業

		円	施策の内容および成果
農業振興課	予算現額	16,999,000	
	決算額	16,382,000	農業者の経営の安定化や、園芸用施設の規模の拡大、生産効率の向上を図るため、各種支援を講じた。
	節別決算額		
	負担金補助及び交付金	16,382,000	○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績 申請件数 18件
			【内訳】
			施設園芸支援事業補助金 16件
			ちばの園芸産地整備支援事業補助金 1件
			農業用灌漑用水設備設置事業補助金 1件

款 農林水産業費

項 農業費

目 農業振興費

被災農業者災害見舞金

		円	施策の内容および成果
予算現額		9,150,000	令和4年6月3日に発生した降ひょうにより損害を受けた市内農業者に対し、災害見舞金を支給した。
決算額		9,150,000	
節別決算額			
補助費	9,150,000		○対象者 市内農業者（令和3年の農業収入が50万円以上の者）
			○給付額 損害を受けた市内農家1件につき5万円
			○給付件数 183件 給付金額 9,150,000円

款 農林水産業費

項 農業費

目 農業振興費

農業者肥料価格高騰対策支援金

		円	施策の内容および成果
予算現額		42,777,000	肥料価格の高騰により経済的打撃を受けている市内農業者に対し、支援金を給付した。
決算額		38,010,699	
節別決算額			
需用費	4,617		○対象者 市内農業者（令和3年の農業収入が50万円以上の者）
役務費	60,082		○給付額 令和3年分の青色申告決算書の肥料費の3/10
負担金補助及び交付金	37,946,000		○給付件数 208件 給付金額 37,946,000円

航路整備事業

臨海整備課

予算現額

193,137,000

決算額

105,870,800

節別決算額

工事請負費 105,870,800

円

施策の内容および成果

市川漁港沖は水深が浅いため、干潮時に漁船の入出港に際し待機時間が生じる。また、座礁等による事故の危険性がある。航路の浚渫を行うことにより、漁船の航行の安全を図ることや、潮待ちによる待機時間をなくすことで漁業活動の効率化を図る。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
(市川漁港沖の水底の土砂を掘り取る) 工事の完了 100%

全体浚渫延長 990.8m
うち令和4年度浚渫延長 99.8m (工事完了)



△浚渫状況 (1)



△浚渫状況 (2)

位置図



款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

重点

経営力強化支援補助金

円

施策の内容および成果

予算現額

15,283,000

決算額

2,386,622

節別決算額

需用費

200,585

役務費

50,705

負担金補助及び交付金

2,135,332

事業再構築、事業承継、生産性向上、デジタル化等に向けた事業計画の策定等にあって、市内中小法人等が専門家の支援を受ける際にかかる費用の補助を行い、経営力の強化を支援した。

○対象者

中小法人等（個人事業主、NPO法人、社会福祉法人等を含む）

○補助上限額

①事業計画の策定等に要する相談料等 上限額10万円・補助率2/3以内

②経営力の強化に資する補助金の申請に要する相談料等

①に上限額5万円を上乗せ・補助率2/3以内

○実績

申請件数 20件

交付件数 19件

補助金額 2,135,332円

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

交付件数 19件

経
済
産
業
課

経営力の強化に向け第一歩を踏み出そう

- 新商品・サービスを開発したい
- ICTを導入したい
- 事業を再構築したい
- 事業を継承したい
- 生産性を向上させたい
- 国の補助金の採択を受けたい など

無料の経営相談だけでは・・・

?

事業計画の書き方が
全くわからない...

アドバイスもらったけど、
実際どのように進めて
いけばいいのかわからない...

専門家の個別具体的な提案や実行支援を受け、みなさまの経営力を強化しませんか？

経営課題

×

みなさまの
主体的な取組

×

専門家の支援
市が費用の一部
を補助します！

=

経営力の強化

事業者電気・ガス料金高騰対策支援金

経済産業課

円
 予算現額
 213,174,000

決算額
 73,906,904

節別決算額
 需用費 326,608
 役務費 70,296
 負担金補助及び交付金
 73,510,000

施策の内容および成果

電気料金およびガス料金の高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援するため、事業に用いる電気およびガスの使用料金の一部を補助した。

○対象者 市内事業者（中小企業、個人事業主、NPO法人、社会福祉法人等を含む）

○給付額

令和4年4月から8月の電気およびガス料金の合計額が、

- ・ 15万円以上20万円未満の場合 3万円
- ・ 20万円以上50万円未満の場合 5万円
- ・ 50万円以上75万円未満の場合 10万円
- ・ 75万円以上の場合 15万円

○実績（3月末までの給付実績）

給付件数 866件
 給付金額 73,510,000円

貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金

経済産業課

円
 予算現額
 117,597,000

決算額
 158,800

節別決算額
 需用費 133,100
 役務費 25,700

施策の内容および成果

地域経済を支える重要な社会インフラである物流を支えるため、原油価格・物価高騰の影響を受ける中小貨物自動車運送事業者に対し、燃料費の一部を補助する支援を開始した。

○対象者

中小貨物自動車運送事業者
 （一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業）

○給付額

- ・ 一般／特定貨物自動車（普通・小型（二輪以外）・大型特殊） 23,000円／台
- ・ 貨物軽自動車（軽自動車・小型（二輪のみ）） 6,000円／台

○実績（3月末までの給付実績（申請期間：令和5年3月27日～5年5月31日））

給付件数 0件
 給付金額 0円

中小企業融資利子補給金（コロナ対応）

	円
予算現額	33,235,000
決算額	31,353,436

節別決算額	
需用費	18,606
役務費	66,402
負担金補助及び交付金	31,268,428

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが悪化した市内中小企業者に対し、融資に係る利子を補助することで、経営基盤の強化と安定化を図った。

- 対象
 - ・市内に主たる事業者があるもの（法人の場合、事業実態がある本店）
 - ・市のセーフティネット保証4号・5号、危機関連保証の認定を受けた事業者
 - ・県のセーフティネット資金の「市町村認定枠・危機関連保証枠」、新型コロナウイルス感染症対応特別資金の融資利用者
- 補助対象融資限度額
2,000万円
- 利子補給
融資実行から3年間分の利子を最大全額補助(補給率1.0%)
- 資金使途
運転資金・設備資金
- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
利用件数 319件

中小企業融資制度信用保証料補助金交付事業

		円	施策の内容および成果
商 工 業 振 興 課	予算現額	2,710,860	これから起業する、または起業して間もない市内中小企業者に対して、融資に係る信用保証料を半額補助することで、資金調達を支援した。
	決算額	2,710,860	
	節別決算額 負担金補助及び交付金	2,710,860	<ul style="list-style-type: none"> ○対象者 中小企業融資制度 ベンチャービジネス等支援資金利用者 ○補助率・補助上限額 1/2・128,000円 ○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績 利用実績 48件

中小企業展示会等出展支援事業

		円	施策の内容および成果
商 工 業 振 興 課	予算現額	3,000,000	専門性の高い製品を取り扱う市内中小企業が、分野を限定した展示会等に個別出展する際の出展料の一部を補助金として交付し、中小企業の事業活動の活性化および地域経済の活性化を図った。
	決算額	2,090,000	
	節別決算額 負担金補助及び交付金	2,090,000	<ul style="list-style-type: none"> ○対象者 市内中小企業者 ○補助率・補助上限額 <ul style="list-style-type: none"> 〈国内〉 1/2・30万円 〈国外〉 1/2・50万円 ○令和4年度の実績 <ul style="list-style-type: none"> 〈国内〉 補助件数 9件 補助額 2,090,000円

款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

重点

商店街活性化事業

商
工
業
振
興
課

予算現額 38,109,813 円

決算額 27,401,987 円

節別決算額
負担金補助及び交付金 27,401,987 円

施策の内容および成果

商店会等が共同事業を実施する場合に補助金を交付し、活発な商店会活動を支援した。また、商店街灯のLED化など、商店街共同施設の整備等に要する経費に対し補助金を交付し、市内商店街の商業環境の整備を促進することで、商店街の活性化を図った。

○商店街活性化事業	59団体	91件	27,336,800円
・活性化事業		29件	8,009,400円
・駐車場サービス事業		3件	281,800円
・共同施設事業		12件	11,039,600円
・照明サービス事業		47件	8,006,000円
○街のあかり維持事業（関連事業）			
申請件数		6件	65,187円
○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績			
申請件数		59件	

款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

重点

地域にやさしい商店街推進事業

商
工
業
振
興
課

予算現額 1,200,000 円

決算額 150,000 円

節別決算額
負担金補助及び交付金 150,000 円

施策の内容および成果

地域社会にやさしい店舗の改修や、設備・備品の導入等のリニューアルを支援することで、地域の商店街での買い物の利便性を向上させ、商店街の活性化を図った。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績			
店舗リニューアルの支援申請件数		1件	

アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業

円

施策の内容および成果

予算現額

75,318,601

決算額

74,041,518

節別決算額

需用費	8,556,960
役務費	185,513
委託料	42,810,240
使用料及び賃借料	218,145
備品購入費	209,000
負担金補助及び交付金	22,061,660

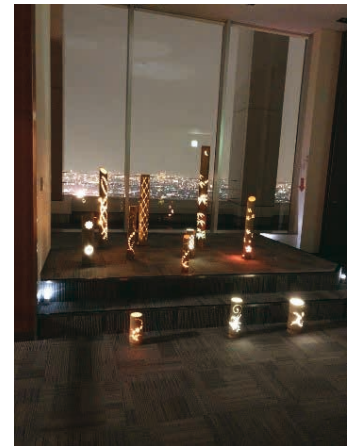
I-linkタウンいちかわ ザ タワーズ ウエストを本市のシンボルと位置づけ、45階展望フロアから市内、東京方面、東京湾等を見渡す眺望を観光資源として活用し、市内外にPRして多くの観光客を誘客した。

○開所日数	347日（臨時休所日数 1日）
○来所人数	184,957人
○開催イベント	12回
・写真、パネル展等（市川市写真家協会等）	9回（延80日）
・季節の展示イベント（竹灯籠・桜フォトスポット）	3回（延18日）

観光振興課



△アイ・リンクタウン
展望施設外観



△「竹灯り癒しの世界」
※ライトダウンイベントに合わせて竹灯籠の特別展示を行い、夜景と幻想的な明かりを楽しむ空間を創出した。



△展望施設から見える景色

款 観光費

項 観光費

目 観光政策費

市川市観光大使プロモーション事業

	円
予算現額	1,999,279
決算額	1,128,249

節別決算額	
需用費	14,279
委託料	1,113,970

施策の内容および成果

令和2年11月3日に市川市観光大使に就任した愛月ひかるさん（元宝塚歌劇団星組）を通じ、本市の観光の魅力を市内外へPRした。

【令和4年度の主なプロモーション内容】

○市川市の観光スポット等のPR動画制作

【7月21日撮影】

- ・市川のなし
- ・道の駅いちかわ
- ・アイ・リンクタウン展望施設 など

【11月29日撮影】

- ・観光大使特別メニュー
- ・メルカートいちかわ（道の駅いちかわ）
- ・里見公園
- ・葛飾八幡宮 など



△愛月大使による市川市のPR動画を公開

○市川市観光大使特設ギャラリーの設置

場所：市役所第1庁舎2階

時間：8時45分から17時15分まで



△特設ギャラリー（第1庁舎2階）

いちかわ観光物産インフォメーション事業

観光振興課

		円	施策の内容および成果
予算現額	3,048,000		本市を訪れた観光客や市民が市川の見どころなどを再発見してもらうことを目的として、市内の観光スポットの紹介・案内、地場産品、伝統的工芸品等の紹介・販売を行った。
決算額	3,002,691		
節別決算額			
需用費	22,220	開所日数	346日
役務費	136,971	来所人数	延7,828人
委託料	2,843,500	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光スポット案内 ・市川市観光協会グッズの販売（花火手拭いなど） ・千葉県指定伝統的工芸品の展示（行徳神輿など） ・市川地域ブランド協議会による地場産品の紹介・販売（のりなど） ・千葉県マスコットキャラクター「チーバくんグッズ」の販売



△施設内部



△季節ごとの展示を実施
(写真は七夕の笹と短冊)

款 観光費

項 観光費

目 観光事業推進費

市民まつり運営事業

円

施策の内容および成果

予算現額

3,754,000

決算額

3,493,900

節別決算額

負担金補助及び交付金

3,493,900

市民の交流とふれあいを図る場を提供し、ふるさと意識の高揚と心のふれあう文化の息づくまちづくりを推進することを目的として毎年開催されている「いちかわ市民まつり」の主催者である同まつり実行委員会に対して、負担金を拠出するもの。令和4年度（第47回）は、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底した上で、規模を縮小して3年ぶりに対面開催した。

〈開催内容〉

開催日時：令和4年11月3日（木・祝）

開催場所：大洲防災公園

当日来場者数

3.5万人

参加団体数・テント数

- ・おまつり広場（一般団体） 70団体・93ブース
- ・ステージ（おまつり、わくわく） 28団体
- ・バザール広場 28団体・28ブース

観
光
振
興
課



△特設ステージでの発表の様子



△令和4年度の広報ポスター

観光イベント活性化事業

予算現額

1,300,000

決算額

1,182,852

節別決算額

委託料

1,182,852

円

施策の内容および成果

「いちかわ市民まつり」や「いちかわドイツデー」、「行徳神社めぐり」などのイベントが11月3日（木・祝）に同日開催されることから、それぞれのイベントをより活性化させることを目的に、市民等がイベントを効率よく回遊できるよう市内バス事業者による臨時バスを運行させた。

○運行実績

- ・北ルート循環 延乗車人数 2,102人
(大洲防災公園 ⇒ 現代産業科学館 ⇒ 道の駅いちかわ を巡回)
- ・南ルート循環 延乗車人数 2,290人
(大洲防災公園 ⇒ 行徳神輿ミュージアム入り口 ⇒ 現代産業科学館 を巡回)
- ・大柏出張所直通便 延乗車人数 620人

合計 5,012人

観光振興課



款 土木費

項 土木管理費

目 建築指導費

重点

耐震診断・改修助成事業

建築指導課

円
予算現額
16,288,261

決算額
6,885,471

節別決算額
報償費 579,000
需用費 200,210
役務費 33,261
負担金補助及び交付金 6,073,000

施策の内容および成果

地震等による建築物の倒壊等の被害を未然に防止し、市民の生命・財産を保護するため、木造住宅および分譲マンションの耐震診断・耐震改修や緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進した。

- 啓発活動
 - ・無料耐震相談会 参加者数 57人
- 助成内訳
 - ・木造住宅耐震診断費補助金（～昭和56年） 9件
 - ・木造住宅耐震改修費補助金（～昭和56年） 3件
 - ・マンション耐震改修設計費補助金 1件
- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
 - ・木造住宅耐震診断費補助金（昭和56年～平成12年） 5件
 - ・木造住宅耐震改修費補助金（昭和56年～平成12年） 2件
 - ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助金 0件

款 土木費

項 土木管理費

目 建築指導費

狭あい道路対策事業

建築指導課

円
予算現額
2,880,000

決算額
1,121,332

節別決算額
委託料 497,332
負担金補助及び交付金 624,000

施策の内容および成果

セットバック部分の整備と寄附に必要な測量分筆登記を市で行い、または、これらにかかる費用の一部を助成することにより、市への寄附の促進を図るとともに、セットバック部分を道路として整備することで、狭あい道路における通行や安全性の向上、防災上の問題の解消を図った。

- 助成内訳
 - ・測量分筆登記の委託 1件 (20㎡)
 - ・測量分筆登記費用の補助 3件 (40㎡)
 - ・道路拡幅箇所（年間実績） 4箇所

危険コンクリートブロック塀等対策事業

		円	施策の内容および成果																
建築指導課	予算現額	5,700,000	<p>コンクリートブロック塀等の倒壊による人的被害および道路閉塞を回避するため、建築基準法に規定する道路等に面する危険コンクリートブロック塀等の除却に要する費用の一部を助成し、危険なブロック塀等の除却を促進した。</p>																
	決算額	3,041,000																	
	節別決算額		<p>○助成内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険コンクリートブロック塀等対策事業補助金 <table border="0"> <tr> <td>【全部除却】</td> <td>避難路沿道</td> <td>除却長さ</td> <td>132.17m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>避難路沿道以外</td> <td>除却長さ</td> <td>164.34m</td> </tr> <tr> <td>【一部除却】</td> <td>避難路沿道</td> <td>除却長さ</td> <td>47.75m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>避難路沿道以外</td> <td>除却長さ</td> <td>3.55m</td> </tr> </table> 	【全部除却】	避難路沿道	除却長さ	132.17m		避難路沿道以外	除却長さ	164.34m	【一部除却】	避難路沿道	除却長さ	47.75m		避難路沿道以外	除却長さ	3.55m
	【全部除却】	避難路沿道		除却長さ	132.17m														
	避難路沿道以外	除却長さ	164.34m																
【一部除却】	避難路沿道	除却長さ	47.75m																
	避難路沿道以外	除却長さ	3.55m																
負担金補助及び交付金	3,041,000																		

空き家対策事業

		円	施策の内容および成果
空き家対策課	予算現額	3,005,739	<p>良好な住環境を保全するため、空き家等対策の推進に関する特別措置法および市川市空き家等の適切な管理に関する条例に基づき、助言、指導、勧告等を行った。</p> <p>また、特定空き家等（放置することが不適切な状態の空き家）の除却費用に対する補助を行い、居住環境の整備改善を図った。</p>
	決算額	1,282,129	
	節別決算額		<p>○法律に基づく指導等</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 298件 指導件数 157件 是正件数 110件（うち建物除却 96件）
	報償費	91,000	
需用費	907	<p>○空き家除却・活用事業補助金の交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 不燃化・耐震化推進地域特定空き家除却事業補助金交付件数 2件 	
役務費	190,222		
負担金補助及び交付金	1,000,000		

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路橋りょう維持費

道路舗装事業

円

予算現額

239,944,937

決算額

218,384,337

節別決算額

委託料 5,841,737

工事請負費 212,542,600

施策の内容および成果

道路を常に良好な状態に維持し、機能を保持するため、舗装補修を行った。

○本庁管内分

・委託料 728,937円
・工事請負費 舗装面積 9,929㎡ 164,945,600円

○支所管内分

・委託料 5,112,800円
・工事請負費 舗装面積 2,852㎡ 47,597,000円



△着工前



△完成

道
路
安
全
課

道路改良事業

道路建設課

円	
予算現額	264,247,140
決算額	188,168,060

節別決算額	
委託料	6,613,200
工事請負費	181,535,600
補償補填及び賠償金	19,260

施策の内容および成果

歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間の確保を図るため、鬼高地区など6箇所において工事を実施した。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
工事の進捗率 90% (令和5年5月完成)

道路改良工事 (鬼高2丁目)



△着工前



△完成

人にやさしい道づくり重点地区整備事業

道路建設課

円	
予算現額	56,000,000
決算額	49,339,500

節別決算額	
工事請負費	49,339,500

施策の内容および成果

歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間の確保を図るため、2箇所において工事を実施した。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
工事の進捗率 100%

人にやさしい道づくり工事 (市川南3丁目)



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

重点

道路拡幅整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

321,341,556

決算額

134,826,735

節別決算額

需用費 14,900

役務費 928,400

委託料 16,686,571

使用料及び賃借料

80,772

工事請負費 54,470,000

公有財産購入費

28,613,502

補償補填及び賠償金

34,032,590

交通の円滑化と安全性の向上を図るため、市川南地区などの用地買収や、国府台地区での道路拡幅工事に着手した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

工事の進捗率 60%（令和5年7月完成）

道路拡幅工事（国府台5丁目）



△着工前



△施工中

電線類地中化事業

円

施策の内容および成果

予算現額

66,519,000

決算額

13,519,000

節別決算額

委託料

13,519,000

計画的かつ迅速に無電柱化を推進するため、防災性、安全性、景観性の観点から、優先度の高い路線などを定める「市川市無電柱化推進計画」を令和4年8月に策定した。また、優先整備路線である、市道0104号（行徳駅前通り）と市道0216号（市川駅南口バス通り）の電線共同溝予備設計業務委託に着手した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
 実施件数 0件（令和6年1月完了予定）



△優先整備路線（行徳駅前通り）



△優先整備路線（市川駅南口バス通り）

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

自転車走行空間ネットワーク整備事業

道
路
建
設
課

予算現額	208,987,000
決算額	62,172,000
節別決算額	
工事請負費	62,172,000

円 施策の内容および成果

安全で快適な自転車走行空間ネットワークの構築を目的として策定した「市川市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、南行徳地区で工事を1箇所実施したほか、自転車が走行すべき位置を明示するため、新井地区でピクトグラム等の路面標示設置工事を1箇所実施した。

自転車走行空間整備工事（南行徳3丁目）



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

道路新設改良事業

道
路
安
全
課

予算現額	177,286,378
決算額	146,876,400
節別決算額	
工事請負費	146,876,400

円 施策の内容および成果

側溝の排水不良などの生活環境の改善を図るため、側溝整備を行った。

○本庁管内分
・工事請負費（延長1,241m）

117,561,400円

○支所管内分
・工事請負費（延長374m）

29,315,000円



△着工前



△完成

橋りょう長寿命化計画事業

円 施策の内容および成果

予算現額

314,211,926

決算額

274,211,926

節別決算額

委託料 87,198,304

工事請負費 186,876,800

補償補填及び賠償金
136,822

橋りょう利用者の安全性を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検や詳細設計および修繕工事を行い、橋りょうの延命化を図った。

道
路
安
全
課



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 交通対策費

重点

外環道路菅野上部整備事業

	円
予算現額	70,000,000
決算額	46,395,800
節別決算額	
工事請負費	46,395,800

施策の内容および成果

京成電鉄菅野駅周辺の放置自転車の解消を図るため、駅周辺において整備された外環道路蓋掛け上部の広場を利用して、駐輪場を2箇所整備した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
 工事の進捗率 17%

菅野第1駐輪場（菅野駅北側）



△着工前



△完成

菅野第2駐輪場（菅野駅南側）



△着工前



△完成

菅野駅周辺における放置自転車の状況



△駐輪場供用前



△駐輪場供用後

公共交通事業者原油価格高騰対策支援金

交通
計画
課

		円	施策の内容および成果
予算現額	47,167,000		国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地域公共交通（バス・タクシー）へ燃料価格高騰分の支援として支援金を交付した。
決算額	47,166,298		
節別決算額			
負担金補助及び交付金	47,166,298		
			バス事業者 法人 5社 24,177,898円
			タクシー事業者 法人 7社 18,598,800円
			個人 74者 4,389,600円

通学路区画線等整備事業

道路
安全
課

		円	施策の内容および成果
予算現額	6,446,000		市内の公立・私立小学校の通学路において行われる、定期的な合同点検に合わせ、視認性が低下した区画線等の整備を行った。
決算額	6,446,000		
節別決算額			
需用費	6,446,000		



△着工前



△完成

款 土木費

項 河川費

目 水路改良費

重点

排水路整備事業

円

予算現額

434,459,300

決算額

289,603,414

下
水
道
建
設
課

節別決算額

委託料 7,695,600

工事請負費 246,872,600

負担金補助及び交付金
24,945,177

補償補填及び賠償金
10,090,037

施策の内容および成果

市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させるため、マンホールポンプ設備の整備を行った。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

香取マンホールポンプ設置工事 完成

香取地区管渠布設工事 315m（令和5年度中の完成予定）



△マンホールポンプ



◁吐出口

款 土木費

項 河川費

目 排水対策費

排水施設整備事業

円

予算現額

801,100,000

決算額

733,700,000

下
水
道
建
設
課

節別決算額

工事請負費 733,700,000

施策の内容および成果

自然排水のできない低地地域の浸水被害を軽減させるため、排水機場の施設の更新を行った。

二俣排水機場改修工事【継続費】



△着工前



△完成

あんしん住宅推進事業

街づくり整備課

	円	施策の内容および成果
予算現額	27,042,692	既存住宅の良質化に資する改修を支援するもので、市民が所有し居住する住宅（戸建および分譲マンション）の改修工事費の一部を助成した。
決算額	25,837,692	
節別決算額		
役務費	42,692	○対象工事 バリアフリー、防災性の向上、省エネ、子育て配慮に資する工事
負担金補助及び交付金	25,795,000	○助成費 ①改修工事費用の1/3（上限10万円） ②事前に耐震診断を受けた木造住宅で、耐震性能に係る数値が1.0未満であり、改修後の数値が0.7以上に向上することが明確に示されている工事および、昭和56年以前着工の住宅で耐震シェルター等の設置を行う工事は、1/2（上限30万円） ③分譲マンション共用部のバリアフリー改修および浸水対策工事は、1/3（上限100万円） ※対象工事の施工は市内業者とする。
		○令和4年度「市川市あんしん住宅助成制度」助成実績251件（25,795,000円） ① 246件（23,727,000円） ② 3件（ 900,000円） ③ 2件（ 1,168,000円）

▽あんしん住宅助成制度の対象工事

<p>①バリアフリー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手すりの設置 ・段差の解消 など 	<p>②防災性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根の軽量化 ・基礎、壁の補強 など 
<p>③カーボンニュートラル・省エネ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高断熱浴槽への交換 ・断熱化 など 	<p>④子育て配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども部屋の内装改修 ・子ども部屋の増築 など 

▽分譲マンション共有部分等あんしん住宅助成制度の対象工事

<p>①バリアフリー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手すりの設置 ・段差の解消 など 	<p>②居住部分の浸水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防水板の新設 ・盛り土 など 
--	---

款 土木費

項 都市計画費

目 都市整備費

都市景観形成事業

円

施策の内容および成果

予算現額

19,331,513

決算額

18,484,028

節別決算額

報償費

48,637

需用費

3,635,995

役務費

80,296

委託料

14,719,100

美しい景観づくりに向け、景観計画に基づく取り組みを実施するとともに、ガーデニングによる市民交流を通じた意識の醸成、市民、地域が主体となる景観まちづくりを推進した。

○まち並み景観向上への取り組み

・イルミネーションの設置 6箇所

○ガーデニングシティいしかわの推進

・ガーデニングサポーター・ボランティアの運営
 ・第2回「クロロとバララとひまわりと」写真をとろう！の開催
 ・クロロとバララのタオルハンカチの配布 2,800組

○景観まちづくりの推進

・景観アドバイザーによる景観形成推進指導 2回
 ・景観賞の表彰および講評 1回



△イルミネーションの設置（市川駅南口）



△ガーデニングサポーター・ボランティアの運営（中央図書館）

都市計画道路3・6・32号整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

309,102,000

決算額

186,560,884

節別決算額

需用費 94,383

役務費 702,188

委託料 9,002,300

工事請負費 134,094,400

公有財産購入費

19,313,498

補償補填及び賠償金

23,354,115

都市計画道路3・6・32号市川鬼高線の外環道路接続部から東側の延長約650mの区間のうち、令和3年度から実施していた道路築造工事が竣工し、約500m区間において南側の歩道が完成した。

完成イメージ



道路築造工事



△着工前



△完成（南側の歩道）

公園緑地施設整備事業

円

予算現額

443,809,925

決算額

424,801,507

節別決算額

役務費 1,731,400

委託料 12,606,825

使用料及び賃借料 716,112

工事請負費 92,033,150

公有財産購入費 317,527,020

負担金補助及び交付金 187,000

施策の内容および成果

公園・緑地等利用者の快適性の向上および安全性を確保するため、公園緑地の整備を行った。

○本庁管内分

- ・ 役務費 1,731,400円
- ・ 委託料 2,289,925円
- ・ 工事請負費 33,008,250円
- ・ 公有財産購入費 317,527,020円

○支所管内分

- ・ 委託料 10,316,900円
- ・ 使用料及び賃借料 716,112円
- ・ 工事請負費 59,024,900円
- ・ 負担金補助及び交付金 187,000円

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

本庁管内における工事	工事の進捗率	100%
支所管内における工事	工事の進捗率	100%

本庁管内分（じゅん菜池緑地）



△着工前



△完成

支所管内分（南行徳公園）



△着工前



△完成

動植物園管理運営事業

円

施策の内容および成果

予算現額

277,032,448

決算額

266,452,127

節別決算額

需用費 72,050,446

委託料 101,740,048

使用料及び賃借料
92,069,823

原材料費 585,210

公課費 6,600

施設の魅力を向上し、来園者の増加を図るため、鷹のショーを実施した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
実績 713人/年間4回



△実施した鷹ショーの様子



△実施した鷹ショーの全体像

款 消防費

項 消防費

目 常備消防費

予防消防に関する事業

円

予算現額

1,777,422

決算額

1,737,300

節別決算額

報償費 120,000

需用費 404,422

役務費 212,878

負担金補助及び交付金

1,000,000

施策の内容および成果

災害の未然防止と発災時の被害を最小限にとどめるため、次のような予防活動を行った。

○予防活動状況

予防活動	回数
立入検査	3,841回
消防訓練	252
巡回広報	227
庁舎見学	41

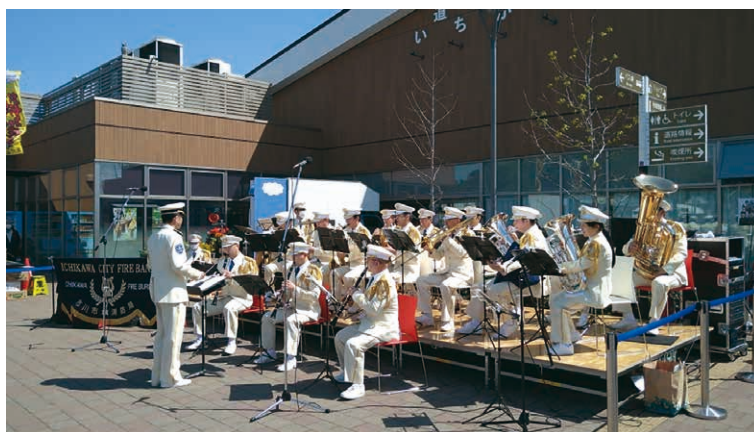
○取扱事務の状況

取扱事務	件数
危険物施設の許可および検査	166件
危険物に関する届出等	660
建築許認可等の同意	497

○婦人消防クラブの育成

一般家庭からの出火防止と地域における女性防災リーダーの育成を図ることを目的として、活動を行った。

主な活動	回数	参加者
火災予防普及活動	63回	126人
会議	7	461
計	70	587



△消防音楽隊（予防広報活動）

消防救急に関する事業

消
防
総
務
課

円

予算現額

167,505,973

決算額

161,326,727

節別決算額

(目名 常備消防費)

報償費 3,822,000
 旅費 5,825,604
 需用費 67,668,064
 役務費 15,243,162
 委託料 8,285,470
 使用料及び賃借料 7,535,216
 原材料費 198,992
 負担金補助及び交付金 12,063,729
 償還金利子及び割引料 5,049,000
 公課費 2,289,700

(目名 非常備消防費)

報酬 22,844,500
 報償費 63,871
 旅費 70,680
 需用費 9,389,751
 委託料 570,845
 負担金補助及び交付金 71,343
 公課費 334,800

施策の内容および成果

消防局および消防団により、火災等の災害に出動し対応した。

○火災および災害出動状況

火災

区分	件数	焼損床面積【焼損表面積】	損害額
建物火災	50件	892㎡【73㎡】	111,415千円
車両火災	7	—	16,733
その他の火災	15	—	8
計	72	892㎡【73㎡】	128,156

火災等災害出動
常備隊（消防局）

出動区分	火災出動	救助出動	その他	PA連携	風水害出動	応援火災	計
件数	72件	481件	909件	3,465件	1件	25件	4,953件
人員	1,594人	7,294人	7,083人	24,291人	222人	102人	40,586人

非常備隊（消防団）

出動区分	火災等	警戒	訓練	計
件数	20件	444件	692件	1,156件
人員	84人	2,195人	3,858人	6,137人

○消防相談として市民から通報があり、消防隊が出動し処置等を行った。

相談内容	件数
身体障がい者の介護等協力	106件
蜂・蛇の駆除および動物の捕獲等	85
警報器等に関すること	41
花火・焚火等の放置・苦情	24
その他	103
計	359

○消防団の教育機関での研修

千葉県消防学校 消防団員機関科教育研修（2人）
 千葉県消防学校 消防団員警防科教育研修（1人）
 千葉県消防学校 女性消防団員科教育研修（1人）

○消防団用被服の充実

5,059,560円

活動服 50着
 制服 20着
 防寒衣 100着

施策の内容および成果

救急出動および救急救命活動に必要な教育、活動、検証および講習等による普及活動を行った。

○救急出動

事故種別	区分	出動件数	搬送人員
火災		57件	24人
自然災害事故		1	1
水難事故		18	3
交通事故		1,353	1,290
労働災害事故		203	200
運動競技事故		94	92
一般負傷		4,029	3,693
加害		137	94
自損行為		197	149
急病		18,076	15,864
その他		2,949	1,612
計		27,114	23,022

○メディカルコントロール体制の充実

救急活動事後検証 162回
救急救命士指示 507回

○救命講習会開催状況

年	種別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ	
		回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和4年		63回	892人	1回	9人	9回	102人

年	種別	上級救命講習		外傷応急手当講習		救命入門コース	
		回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和4年		0回	0人	0回	0人	0回	0人

年	種別	応急手当普及員講習 (普及員再講習含む)		その他の応急手当講習		応急手当指導員講習 (指導員再講習含む)	
		回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和4年		10回	35人	35回	1,205人	2回	17人

(注¹) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い一定期間講習開催を中止とした

(注²) 上記は令和4年1月1日～12月31日までの1年間

計	
回数	受講者数
120回	2,260人

消防施設装備の強化

消
防
総
務
課

	円
予算現額	729,972,500
決算額	381,506,792
節別決算額	
〔目名 常備消防費〕	
備品購入費	10,089,585
負担金補助及び交付金	67,624,041
〔目名 非常備消防費〕	
備品購入費	891,000
〔目名 消防施設費〕	
需用費	106,031,818
役務費	10,330
委託料	1,626,658
使用料及び賃借料	486,420
工事請負費	112,322,100
備品購入費	67,650,000
負担金補助及び交付金	14,709,240
公課費	65,600

施策の内容および成果

消防活動にかかる備品等を整備し強化した。

- 消防活動用資機材の整備 27,811,443円
 - 防火衣（警防隊員用） 23着
 - 防火衣（特別救助隊員用） 10着
 - 消防用ホース（50mm） 40本
 - 震災対策用チェーンソー 4台
 - 泡消火薬剤 6,800L
 - 泡消火薬剤等廃棄収集および処分業務委託 1件
 - 消防団消防操法用ホース 9本
 - 消防団災害現場用ホース 24本
- 消防車両の整備（自動車重量税、リサイクル手数料含む） 64,379,730円
 - 消防ポンプ自動車 1台
 - 大型化学高所放水車オーバーホール（化学部分） 1台

※救助工作車、支援車、重機・重機搬送車および資機材搬送車は、令和5年度で整備予定。



△消防ポンプ自動車



△消防団（第1分団）車庫兼詰所

- 庁舎等の整備 206,982,338円
 - 消防団（第1分団）車庫兼詰所新築工事等
 - 北消防署大野訓練場土地改良工事
 - 消防庁舎仮眠室用カプセルベッドの整備
 - 消防局・東消防署合同庁舎2・3・4階空調設備修繕
 - 消防局・東消防署合同庁舎訓練施設修繕
- 消防水利等の整備 14,709,240円
 - 消火栓新設・維持管理等経費
- 消防指令センターの運用 59,334,284円
 - ちば北西部消防指令センター運用に係る構成市（10市）負担金
- 千葉県消防救急無線広域共同運用事業 8,289,757円
 - 消防救急無線の維持管理に伴う市町村負担金

款 教育費

項 教育総務費

目 事務局費

重点

いじめ防止対策事業

		円	施策の内容および成果
義務教育課	予算現額	83,000	いじめ防止対策推進法に規定する組織（市川市いじめ問題対策連絡協議会、市川市いじめ防止対策委員会）を条例で設置し、いじめ防止等のための対策を講じた。
	決算額	72,800	
	節別決算額		○市川市いじめ問題対策連絡協議会 2回実施
	報酬 報償費	45,500 27,300	○市川市いじめ防止対策委員会 1回実施 ○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績 いじめの解消率（文部科学省調査） 小学校 79% 中学校 77%

款 教育費

項 教育総務費

目 事務局費

障がい者雇用事業

		円	施策の内容および成果
教育総務課	予算現額	37,000	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める障がい者の法定雇用率を確保するための施策の1つとして、「チャレンジド オフィス いちかわ」を設置している。市内に在住している一般企業等への就職が困難な障がいのある方を、会計年度任用職員として最長3年間雇用し、一般企業等への就職が円滑に行えるよう支援を行った。また、令和2年度に策定した「市川市障がい者活躍推進計画」に基づき、障がい者の自立と社会参加の促進に努めた。
	決算額	26,594	
	節別決算額		
	需用費 役務費	17,506 9,088	

	勤務場所	障がい者雇用人数
1	市役所第2庁舎	4人
2	須和田の丘支援学校	1

奨学資金事業

就学支援課

円
 予算現額 22,637,000

決算額 21,682,377

節別決算額
 報酬 54,600
 需用費 777
 負担金補助及び交付金 21,627,000

施策の内容および成果

学力が優良でありながら、経済的理由により高等学校、中等教育学校（後期課程に限る）または高等専門学校における修学が困難な方に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図った。

○1人当たり奨学資金

	国公立	私立
月額	9,000円	15,000円
年額	108,000	180,000

○支給人数 150人

入学準備金貸付事業

就学支援課

円
 予算現額 26,004,000

決算額 17,194,618

節別決算額
 需用費 71,138
 委託料 623,480
 貸付金 16,500,000

施策の内容および成果

高等学校、専修学校、短期大学または大学に入学を希望する者の保護者で入学準備金の調達が困難な方に対し、その一部を無利子で貸し付け、教育の機会均等を図った。

○貸付実績

区分		限度額	借受人数	貸付金額
高等学校	国公立	100千円	10人	1,000千円
	私立	300	11	3,300
専修学校	国公立	150	0	0
	私立	400	12	4,800
短期大学	国公立	200	0	0
	私立	400	1	400
大学	国公立	250	0	0
	私立	500	14	7,000
計			48	16,500

款 教育費

項 教育総務費

目 事務局費

重点

学校諸問題対応対策事業

義務教育課

	円
予算現額	450,000
決算額	271,000
節別決算額 報償費	271,000

施策の内容および成果

学校との利害関係のない立場から、客観的な視点で問題点等を分析できる人材を任用し、学校における諸問題の検証方法や解決策への専門的指導を行った。

学校問題対策員（アドバイザー・スクールロイヤー）は、医師、学者、弁護士などから任用し、学校で対応に苦慮している事案や学校環境の調整に関して専門的見地の視点から指導を行った。

○実績
医師 1回、 弁護士 7回、 学者 4回、
その他（人権擁護委員等） 3回

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
問題解決率 75%

款 教育費

項 教育総務費

目 学校教育指導費

重点

外国人子女等適応支援事業

指導課

	円
予算現額	3,630,000
決算額	3,437,200
節別決算額 報償費 役務費	3,328,000 109,200

施策の内容および成果

市立小学校6校、中学校3校および義務教育学校にワールドクラスを設置し、日本語が十分理解できない児童生徒を対象に、文法、発音、語彙、読み書き等の日本語教育を含めた学習面での指導や学校生活への適応指導を行った。

ワールドクラスの未設置校における対象の児童生徒には、通常の学級で学習しながら通訳講師を派遣し、母語での通訳を介して日本語指導や教科指導、学校生活への適応指導を行った。

また、AI機能を有した翻訳機の活用により通訳講師不在時、教師の業務改善や学校の負担軽減に努めた。

通訳派遣回数 832回
対象児童生徒数 197人



○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
通訳講師の派遣が児童生徒、保護者支援にとって効果があったと肯定的に回答した学校の割合 100%

学校司書設置事業

	円
予算現額	136,000
決算額	96,784
節別決算額 旅費	96,784

施策の内容および成果

市立小・中学校、義務教育学校、特別支援学校に、本の専門家として学校司書を配置し、児童生徒が本に親しむための学校図書館の整備や、学校図書館を活用して、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業の充実の取組を行うことにより、読書教育を推進した。

○施策の成果

- ・児童生徒に実態に応じた本を紹介することや、読み聞かせ、ブックトーク等の本に親しむ活動を進めることで、読書習慣の育成を図ることができた。
- ・教職員と連携し、学校図書館を活用した授業改善を行うことによって、「主体的・対話的で深い学び」の実現や、情報活用能力の育成を図ることができた。



△学校司書によるブックトーク



△大型提示装置を使った読み聞かせ



△季節やテーマに沿った本の紹介



△読書週間における本の福袋

款 教育費

項 教育総務費

目 教育センター費

重点

教育相談事業

	円
予算現額	409,292
決算額	408,616
節別決算額	
報償費	210,000
旅費	53,340
需用費	114,984
役務費	30,292

教育センター

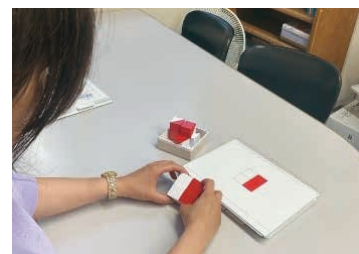
施策の内容および成果

退職教員や臨床発達心理士など専門的知識を持つ人材を活用し、児童発達支援システムを効果的に運用することで、幼児、児童生徒の保護者からの様々な相談に応じ、悩みの軽減や解消に努めるとともに、幼児、児童生徒の健全な育成を図った。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
教育相談・ほっとホッと訪問相談件数（年間・延） 6,787件



△プレイルームの様子



△WISC-Vを用いた知能検査の様子

款 教育費

項 教育総務費

目 教育センター費

重点

学校情報化研究事業

	円
予算現額	93,919,000
決算額	93,734,376
節別決算額	
需用費	33,448,876
委託料	60,214,000
使用料及び賃借料	71,500

教育センター

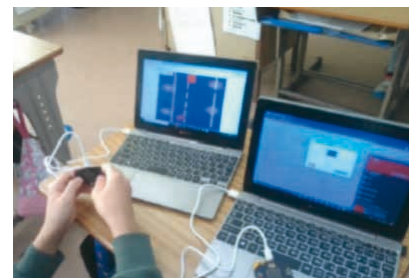
施策の内容および成果

国が提唱するGIGAスクール構想に基づき、より良い環境でICT機器を操作できるように整備することを目的として、各学校へICT支援員を定期的に派遣し、ICT活用支援を行うとともに、ICT機器の修繕等による保守管理を実施した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
整備したICT機器の活用に関する校内研修実施学校数 55校



△ICT機器を活用した授業の様子



△児童生徒用の学習用端末

小学校営繕事業 (学校照明LED化工事)

円

予算現額

124,300,000

決算額

119,834,000

節別決算額

工事請負費 119,834,000

施策の内容および成果

教室、廊下等校舎内にある照明設備について、LEDに切り替えた。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

LED化の実施校数 5校

【信篤小学校照明改修工事】



△改修前



△改修後

【妙典小学校照明改修工事】

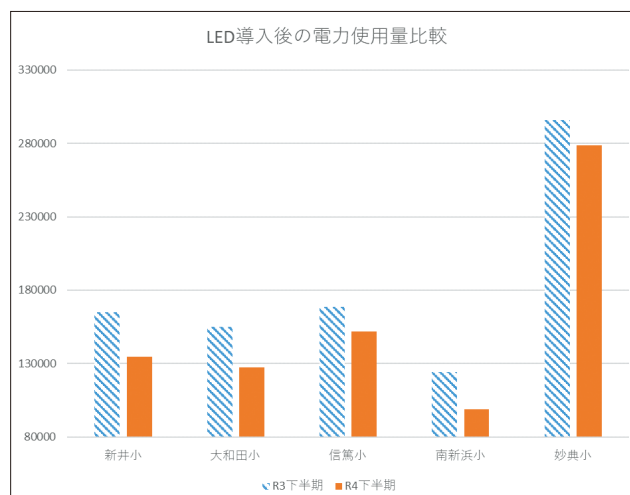


△改修前



△改修後

【LED化によるCO2排出量削減効果】



款 教育費

項 小学校費・中学校費

目 学校管理費・学校管理費

小学校・中学校トイレ改修事業

円	
予算現額	509,952,000
決算額	194,253,400

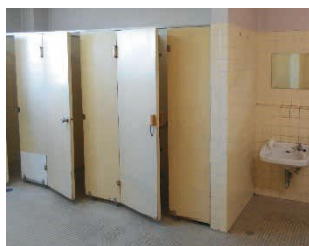
節別決算額	
(目名 学校管理費(小学校))	
工事請負費	135,161,400
(目名 学校管理費(中学校))	
工事請負費	59,092,000

施策の内容および成果

児童生徒が清潔で快適に利用できるよう老朽化したトイレの改修を計画的に行い、環境改善を図った。

- 小学校 135,161,400円
 - ・塩焼小学校トイレ改修工事
 - ・新井小学校トイレ改修工事
- 中学校 59,092,000円
 - ・妙典中学校トイレ改修工事

【塩焼小学校トイレ改修工事】



△改修前



△改修後

【新井小学校トイレ改修工事】



△改修前



△改修後

【妙典中学校トイレ改修工事】



△改修前



△改修後

デジタル教科書等導入事業

円 施策の内容および成果

予算現額

17,371,000

決算額

17,369,000

節別決算額

〔目名 教育振興費(小学校)〕

使用料及び賃借料

11,239,800

〔目名 教育振興費(中学校)〕

使用料及び賃借料

6,129,200

市立小・中学校、義務教育学校を対象に、指導者用デジタル教科書（教材）を学年や教科を選定して導入し、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善のツールとして活用を図った。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
デジタル教科書を使った授業は分かりやすいと肯定的に回答した児童（小学校4・5・6年生、中学校1・2・3年生）の割合 78%



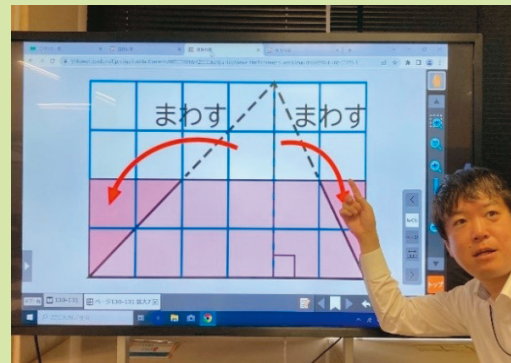
指導者用デジタル教科書導入・活用による効果



指導課

☆小学校：算数（小1～小6） 社会（小5～小6）
理科（小3～小6）

☆中学校：国語・社会・数学
理科・英語（中1～中3）



- ・大型提示装置等に、紙の教科書と同じ内容を映し出すことができ、見たいところを簡単に拡大したり、ポイント等を直接書き込んだりすることができた。
- ・教科書の内容に沿った、色々な写真や音声等の教材が使用でき、学習に関する興味や関心を引き出すことができた。
- ・作業工程や実験方法の動画を繰り返し見ることができ、児童生徒の理解を深めることができた。

款 教育費

項 中学校費

目 学校管理費

重点

須和田の丘支援学校狭隘対策事業

教育施設課
・
就学支援課

	円
予算現額	23,907,000
決算額	23,756,178

節別決算額	
役務費	147,400
委託料	982,300
使用料及び賃借料	18,159,202
備品購入費	4,412,276
負担金補助及び交付金	55,000

施策の内容および成果

須和田の丘支援学校の生徒数増加による本校舎教室不足を解消するため、特別教室棟を整備した。令和4年9月供用開始。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
特別教室棟を新設する工事の完了、供用開始 100%



△特別教室棟

款 教育費

項 中学校費

目 学校管理費

須和田の丘支援学校スクールバス増車事業

就学支援課

	円
予算現額	9,476,000
決算額	9,386,300

節別決算額	
委託料	8,528,300
使用料及び賃借料	858,000

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を目的とした車内過密の緩和および児童生徒の増加に対応するため、貸し切りバスを使用した送迎業務委託を行った。



学校給食の充実

保健
体育
課

	円
予算現額	1,938,945,000
決算額	1,924,012,879
節別決算額	
報償費	150,100
需用費	166,256,867
役務費	19,580
委託料	1,731,700,779
使用料及び賃借料	10,887,383
備品購入費	14,998,170

施策の内容および成果

小学校38校、中学校15校、義務教育学校1校、特別支援学校1校の計55校全校で、完全給食の推進と円滑な運営に努めた。

○実績

・調理業務等の委託化

小学校	34校	(38校中)
中学校	15校	(15校中)
義務教育学校	1校	(1校中)
特別支援学校	0校	(1校中)
合計	50校	

○給食調理業務用各種機械器具購入整備により、食品衛生管理の推進と作業効率の向上を図った。

○小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校の全調理場において給食室内の清掃を実施することにより、食品等衛生管理の推進を図った。

学校給食費負担軽減・食育交流事業

保健
体育
課

	円
予算現額	186,584,936
決算額	186,584,936
節別決算額	
需用費	186,584,936

施策の内容および成果

保護者の経済的負担を軽減するために、給食費の一部を市が負担した。

また、喜多方市・西会津町・北塩原町と相互交流に関する協定を締結したことを受けて、その交流の一環として当該地域で生産された米を学校給食に取り入れ、食育を通じた交流を図った。

款 教育費

項 学校給食費

目 学校給食費

学校給食子育て支援事業

		円	施策の内容および成果
保健 体育 課	予算現額	55,579,866	多子世帯の支援策として、義務教育期間中の第3子以降の児童生徒の学校給食費を無料とすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。
	決算額	55,579,866	
	節別決算額 需用費	55,579,866	○実績
			・認定者数 小学校 1,800人 中学校 7人

款 教育費

項 学校給食費

目 学校給食費

学校給食費公会計化事業

		円	施策の内容および成果
保健 体育 課	予算現額	1,796,937,198	学校給食費の徴収や督促などの収納事務や、学校給食用物資の納入業者との契約および支払業務について、一括管理した。
	決算額	1,710,322,858	
	節別決算額 需用費	1,702,016,546	○実績
	役務費	4,727,884	・収納管理 口座振替率 95.2% 収入率 98.9%
	委託料	3,144,007	・給食用物資納入業者登録 登録者数 55社および1組合
	償還金利子及び割引料	434,421	

学校感染症対策事業

就学支援課・保健体育課

	円
予算現額	34,000,000
決算額	26,286,832
節別決算額 需用費	26,286,832

施策の内容および成果

児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組みを実施した。

○アルコール消毒液等の保健衛生用品を追加的に購入し、市立小中学校、義務教育学校、特別支援学校の教室等における感染症対策を強化した。

主な購入物品

- ・アルコール等消毒液
- ・使い捨て手袋
- ・ハンドソープ
- ・ペーパータオル 等

体力向上推進事業

保健体育課

	円
予算現額	1,760,000
決算額	1,533,750
節別決算額 報償費	1,440,000
役務費	93,750

施策の内容および成果

中学校および義務教育学校の部活動の振興や、生徒の活動意欲に応えるため、専門的な指導力を備えた指導者を必要とする学校に対し配置した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
部活動地域指導者配置人数 52人

款 教育費

項 学校保健費

目 学校保健費

ヘルシースクール推進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

18,528,000

決算額

15,493,069

節別決算額

報償費

1,491,200

需用費

84,669

委託料

13,917,200

○実績

- ・小児生活習慣病検診（小学校5年生を対象に実施）
受診者数 2,683人 受診率 66.8%

- ・すこやか口腔検診
受診者数 454人（中山小学校ほか5校で実施）

- ・すこやか味覚検査
受診者数 74人（宮田小学校で実施）

- ・体力データ処理分析
対象者数 30,776人（市立小・中学校55校で実施）

保
健
体
育
課



△体力データ処理分析の結果

成人祝賀事業

社会教育課

円

予算現額	7,600,000
決算額	7,495,149

節別決算額	
報償費	1,213,444
需用費	9,999
役務費	285,286
委託料	5,986,420

施策の内容および成果

二十歳になった若者を対象に祝賀事業を実施した。

- 二十歳の集い（成人式）
- 実施日 令和5年1月8日
- 実施場所 市川市文化会館
- 参加者 2,598人



△式典の様子



△成人式特設サイトトップページ

学習交流施設事業

社会教育課

円

予算現額	31,104,000
決算額	30,560,813

節別決算額	
需用費	703,389
役務費	137,354
委託料	29,720,070

施策の内容および成果

令和3年11月に供用開始した「学習交流施設 市本」について、本を介して人々が出会い、学び、利用者同士が交流を深めることで、学び続けられるコミュニティの形成を促進した。

- 令和4年度重点推進プログラムにおける数値目標の実績
- 来館者数 7,664人



◁施設内

款 教育費

項 社会教育費

目 社会教育総務費

コミュニティクラブ事業

	円
予算現額	4,605,000
決算額	4,322,226
<hr/>	
節別決算額	
需用費	107,995
役務費	5,680
委託料	4,208,551

施策の内容および成果

ボランティアで組織された15中学校ブロック・1義務教育学区のコミュニティクラブと市が委託契約を結び、地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に関わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくための異年齢交流・世代間交流を図った。

○活動例

- ・農業体験
- ・お琴体験
- ・火おこし体験
- ・星空観察会
- ・茶道教室
- ・押し花教室
- ・囲碁将棋教室
- ・親子ハイキング など

16コミュニティクラブのイベント参加人数
令和4年度 29,799人

○コミュニティクラブの活動状況



△かるた大会



△高校生の指導によるテニス教室



△親子行徳旧道散策

コミュニティ・スクール推進事業

	円
予算現額	7,128,000
決算額	6,385,192
節別決算額	
報酬	2,853,320
報償費	1,803,411
需用費	1,225,739
役務費	502,722

施策の内容および成果

「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進のために、各校・各園に設置されている学校運営協議会の円滑な運営を支援し、市内16ブロックで展開されている地域学校協働本部のネットワークを十分に活用できる環境を整備した。

○学校運営協議会運営

保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整えた。

○地域学校協働活動推進

15中学校ブロック・1義務教育学校区に「地域学校協働本部」を設置し、本市が今まで積み重ねてきた地域と学校の連携体制を基盤に、より多くの地域住民や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制を構築した。

「統括的な地域学校協働活動推進員」を中心に、各校・園を担当する「地域学校協働活動推進員」がチームとなって、各「学校運営協議会」で協議された方針に基づき、「社会に開かれた教育課程の具現化」のために、地域と学校が連携・協働した活動を実施した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

各校・園への地域学校協働活動推進員の配置人数 118人

学校運営協議会運営分の活動



△学校運営協議会の様子

地域学校協働活動推進分の活動



△地域学校協働研修会の様子



△地域学校協働活動の様子
(見守りボランティア)

子どもの居場所づくり事業

	円
予算現額	211,866,000
決算額	210,844,093

節別決算額	
需用費	9,358,026
役務費	2,686,327
委託料	190,803,400
備品購入費	7,996,340

施策の内容および成果

市立小学校において、授業の終了後等に、子どもへの安全安心な居場所を確保し、社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を育むことを目的とした「放課後子ども教室」を運営するもの。

令和4年度においては、既に開室している23箇所の運営に加え、新規に8箇所の開室を行った。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
放課後子ども教室の実施校数 31校

○令和4年度新規開室校
真間小学校、中山小学校
若宮小学校、菅野小学校
幸小学校、大野小学校
塩焼小学校、妙典小学校



△放課後子ども教室（お楽しみ会）の様子

埋蔵文化財調査事業(史跡曾谷貝塚総括報告書等作成)

	円
予算現額	4,000,000
決算額	3,390,580
節別決算額	
報償費	651,580
委託料	2,739,000

施策の内容および成果

遺物分析調査（赤色顔料、石器石材・産地、動物遺体（貝類・魚類、哺乳類・爬虫類）、土器圧痕、出土人骨分析など）や、周辺現況航空測量等の基礎調査を実施した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
 遺物分析調査や周辺現況航空測量等の基礎調査の完了 100%



△史跡曾谷貝塚 航空測量図

款 教育費

項 社会教育費

目 公民館費

重点

公民館主催講座活動事業

	円
予算現額	7,385,000
決算額	5,478,061
<hr/>	
節別決算額	
報償費	3,850,000
旅費	9,173
需用費	757,440
委託料	861,448

施策の内容および成果

公民館で行う対面型講座と、動画視聴型のオンライン講座を実施した。地域における課題やニーズを把握し、公民館の立地・環境・施設の特徴等を踏まえた各種講座を企画・実施した。学校・地域との連携や、障がいのある方も含めた全ての市民のライフスタイルに合わせた学習機会の提供に努めた。

- 対面型講座実施状況
実施方法：公民館を会場として開催する対面型
講座数：213講座（社会教育課主催講座1件を含む）
延受講者数：5,295人
- オンライン講座実施状況
配信方法：市公式YouTubeチャンネルによる限定公開
実績値：19講座（24本）（双方向型オンライン1件を含む）
視聴回数：9,345回
登録者数：2,345人
- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
主催講座の開催数 232回

社会教育課



△双方向型
オンライン講座
「給食から学ぶ1 week献立」



△柏井公民館
「七宝焼きの魅力
自分だけのアクセサリー」

公民館営繕事業（環境改善事業）

円

施策の内容および成果

予算現額

43,000,000

決算額

42,372,000

節別決算額

工事請負費

42,372,000

公民館の修繕計画に基づき、各公民館の安全性・利便性向上に向けて改修工事等を実施するもの。令和4年度は、東部公民館冷暖房機改修工事を実施した。

○令和4年度実績

東部公民館の1階空調設備の劣化が著しく冷暖房の能力が低下していることから東部公民館1階の事務室、更衣室、老人集会室、談話室、玄関ホール等11室と2階視聴覚室1室の計12室について、空調設備の更新を行った。

・東部公民館冷暖房機改修工事

施工場所：本北方3丁目715番

工期：令和4年9月30日から5年2月28日

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

令和4年度の工事の完了 100%

東部公民館冷暖房機改修工事



△改修前



△改修後



△改修前



△改修後

図書館活動

円

施策の内容および成果

予算現額

232,306,000

決算額

230,833,074

節別決算額

報償費

61,500

旅費

4,036

需用費

85,344,886

役務費

1,878,413

委託料

108,044,240

使用料及び賃借料

7,242,502

備品購入費

16,320,177

負担金補助及び交付金

11,931,120

公課費

6,200

いつでも、どこでも、だれでも利用できる図書館ネットワーク網の充実と図書館資料の適切な収集整理と提供に努め、中央図書館を中心に、行徳図書館、信篤図書館、南行徳図書館、平田図書室および指定管理者の運営による市川駅南口図書館の6館で図書館サービスを展開した。

○所蔵状況と利用状況（令和5年3月31日現在）

（視聴覚資料を含む）

館名	年間受入点数	所蔵点数	貸出者数(延)	貸出点数
中央図書館	22,726点	831,848点	272,249人	1,054,013点
行徳図書館	7,922	170,012	157,579	543,661
信篤図書館	2,575	51,200	26,687	90,673
南行徳図書館	2,260	44,527	23,507	86,741
平田図書室	1,998	42,517	21,442	77,203
市川駅南口図書館	3,075	87,905	173,928	460,931
(自動車図書館)	528	16,730	4,859	23,552
(公民館等図書室)	4,118	163,268	116,795	214,602
計	45,202	1,408,007	797,046	2,551,376

○行事（回数、参加人数）

		回数	人数
中央図書館	・ 児童向けイベント	3	727
	・ 児童ヤングアダルト向けイベント	75	1,428
行徳図書館	・ 一般向けイベント	3	85
	・ 児童ヤングアダルト向けイベント	28	1,087
信篤図書館	・ 一般向けイベント	2	677
	・ 児童向けイベント	11	31
南行徳図書館	・ 一般向けイベント	2	11
	・ 児童向けイベント	7	37
平田図書室	・ 一般向けイベント	1	—

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

図書・視聴覚資料等貸出点数 2,551,376点



△中央図書館



△こどもとしょかん

少年補導員活動事業

	円
予算現額	4,399,000
決算額	3,869,878
節別決算額	
報償費	3,684,600
需用費	25,278
負担金補助及び交付金	160,000

施策の内容および成果

非行の早期発見・未然防止のため、市内160人の少年補導員等による市内全域の補導活動を行った。

○実施回数 320回 従事者数 延1,294人 補導少年数 185人



△新任補導員研修の様子



△少年補導員連絡協議会総会の様子

款 教育費

項 社会教育費

目 博物館費

博物館事業(考古博物館)

	円
予算現額	20,004,827
決算額	18,949,434

節別決算額	
報酬	154,700
報償費	170,554
旅費	30,628
需用費	7,453,229
役務費	660,438
委託料	10,359,885
負担金補助及び交付金	120,000

施策の内容および成果

○展示事業

・常設展

市川に人類が現れた先土器時代から平安時代までの歴史について、考古資料を中心に展示を行った。

展示第5室の銅造誕生釈迦如来立像が令和5年3月10日付けで千葉県有形文化財（彫刻）に指定された。

開館日数：302日 入館者数：21,364人 外部サービス：6,626人

・北国分駅構内に行事案内・レプリカ土器の展示コーナー 通年

・ホール小企画展「市川出土の縄文土器」 期間：令和3年9月7日～4年7月31日

・ホール小企画展「市川出土の縄文土器II」 期間：令和4年8月5日～5年7月30日

・学校巡回展「土器のあなにはなにがある？」 柏井小、大柏小、大野小、宮久保小、 中山小、菅野小

・企画展「遺伝子からみた古代のイヌ」 期間：令和5年2月12日～3月26日 来場者数：3,130人

○教育普及事業

・学校教育支援活動（縄文体験学習指導） 24回 1,971人

○資料収集および調査研究事業 通年

資料の収集、調査研究および

『市立市川考古博物館館報』（紀要）の発行等



△常設展
(銅造誕生釈迦如来立像)



△企画展ポスター



△ホールに展示しているコククジラ

考
古
博
物
館

博物館事業(歴史博物館)

	円
予算現額	5,944,173
決算額	5,736,536
節別決算額	
報償費	6,156
需用費	4,038,629
役務費	560,656
委託料	1,087,900
使用料及び賃借料	7,920
原材料費	9,275
負担金補助及び交付金	26,000

施策の内容および成果

展示を中心とした各種事業を開催して、未就学児・小学生から一般までの個人や団体に対し、博物館の内外で幅広い教育活動を展開した。

○展示事業

・常設展

市域における中世以降の歴史の流れを紹介するとともに、海・川・台地という地形を活かした、かつての地域の生活や生業を復元し展示した。

開館日数：301日 入館者数：18,451人

・企画展 「葛飾八幡宮と八幡の藪知らず」

葛飾八幡宮や八幡の藪知らずに関わる様々な資料を用いて、八幡周辺の歴史や信仰、伝承などを紹介した。

期間：令和3年3月23日～4年5月9日

・企画展 「発見 体験 昔の暮らし」

戦後の昭和時代の暮らしぶりへの理解を深めるため、昭和30～40年代を中心とした生活道具を展示した。小学校の教育課程に準じた内容とし、時期を合わせて開催しており、体験学習の一部として活用した。

期間：令和4年11月3日～5年1月22日

・季節の展示

市域の民俗行事への理解を深めてもらうために、季節ごとの行事やそこで使われる道具や祭具を再現、展示した。 随時開催

○教育普及事業

- ・学校教育支援活動（昔の暮らし体験） 22回 2,169人

○資料収集および調査研究事業 通年

- ・資料の収集、調査研究および『市立市川歴史博物館館報』（紀要）の発行等



△企画展
「発見 体験 昔の暮らし」



△常設展 「台地と人々の生活のコーナー」
(復元民家・辻切大蛇)

款 教育費

項 社会教育費

目 博物館費

博物館事業(自然博物館)

	円
予算現額	3,272,000
決算額	3,258,721
節別決算額	
需用費	1,809,041
役務費	141,950
委託料	1,026,850
使用料及び賃借料	275,880
負担金補助及び交付金	5,000

施策の内容および成果

「市川の自然」を対象として、身近な自然環境や動植物とのつきあい方を広く市民に紹介するため、地域の自然環境や動植物についての記録等の展示を行った。また、博物館外での活動として、隣接する大町公園自然観察園等で自然体験学習を実施するなど、学校などの自然体験学習を積極的に支援した。

○展示事業

・常設展「市川の自然」

「市川のおいたち」「残された市川の自然」「都市化した市川の自然」「湧水の自然」の4つのコーナーに分けて展示した。

また、身近な生き物の飼育展示を行い、市川の生き物や自然についての紹介を行った。

開館日数：304日 入館者数：116,666人



△市川のおいたち



△残された市川の自然



△都市化した市川の自然



△湧水の自然



△身近な生き物の飼育展示

○教育普及事業

・学校支援活動 42回 3,259人
自然観察指導(グリーンスクール)
学校への学芸員講師派遣

・「いちかわ自然博物館だより」発行 6回

○調査研究事業

・生物調査 通年

○資料収集事業 通年

放課後保育クラブ運営事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,588,167,538

決算額

1,576,742,544

節別決算額

報償費	18,200
需用費	21,707,346
役務費	1,280,808
委託料	1,517,129,170
使用料及び賃借料	18,965,800
公有財産購入費	3,487,000
備品購入費	4,468,420
負担金補助及び交付金	4,603,800
扶助費	5,058,000
償還金利子及び割引料	24,000

放課後保育クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校および義務教育学校前期課程の児童の放課後において、家庭に代わる生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とした児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業で、市が施設を整備し、指定管理者が運営を行った。

○実施状況

・放課後保育クラブ数	46箇所
・定員数	5,921人（令和4年4月1日）
・入所児童数	4,501人（令和5年3月31日）

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

放課後保育クラブへの入所希望児童数に対する入所児童数の割合 100%



△放課後保育クラブの様子

款 教育費

項 社会教育費

目 青少年育成費

放課後児童健全育成事業補助金

	円
予算現額	40,758,000
決算額	30,893,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	30,893,000

施策の内容および成果

児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助することで、放課後児童健全育成事業への参入を促進し、待機児童の解消を図った。

○実施状況

3事業者に対し、運営に係る経費の補助および事業者への運営に対する助言、サポートなどを行った。



△民間事業者が運営する放課後児童クラブ（八幡地区）



△民間事業者が運営する放課後児童クラブ（市川南地区2事業者）

八幡分庁舎建替事業

	円
予算現額	245,374,900
決算額	78,100,000
節別決算額	
工事請負費	78,100,000

施策の内容および成果

老朽化が進む八幡分庁舎と中央公民館等を取りこわし、市民の誰もが個性をより活かすために集い、子育ての場、教養を高める場を兼ね備えた複合施設を整備するもの。

令和4年度においては、既存施設の取りこわしおよび新たな施設を整備するための基本設計・実施設計を進めた。

- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
取りこわし工事の完了

【款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費】

- 管財課
八幡分庁舎等の取りこわし工事を完了した。
・工事請負費 46,661,120円

【款：教育費 項：社会教育費 目：公民館費】

- 社会教育課
中央公民館の取りこわし工事を完了した。
・工事請負費 31,438,880円



△外観イメージ

避難所環境整備事業

予算現額	56,827,100
決算額	55,075,900

節別決算額	
需用費	37,400,000
備品購入費	17,675,900

施策の内容および成果

自然災害による大規模な停電に備え、LEDバルーンライトやソーラー付蓄電池を避難所に整備し電力を確保することで、長期停電に対応できる避難所の環境の整備をするとともに、避難所となる体育館トイレの修繕を行った。

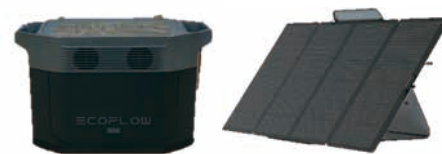
- 令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
- ・ 停電対応用資機材を整備した避難所の数 66箇所
 - ・ 停電時に蓄電池を電源とする機器を使用できる人の数 16,193人
 - ・ 小学校屋内運動場トイレ修繕 8校

款項目	課名	節別決算額（円）	施策の内容および成果
総務費 総務管理費 危機管理対策費	地域防災課	備品購入費 17,675,900	○避難所の環境整備 LEDバルーンライト 7基 ソーラー付蓄電池 68基 ○停電対応用器材整備 66箇所 (小学校 39箇所、中学校 15箇所、特別支援学校 1箇所、公民館 1箇所、大規模避難所 4箇所、医療救護所 6箇所) ○蓄電池電源機器を使用できる人数 (整備避難所収容人数) 16,193人
教育費 小学校費 学校管理費	教育施設課	需用費 37,400,000	○避難所のトイレ改修 屋内運動場トイレ修繕 小学校 8校 (富貴島・平田・菅野・鶴指・稻荷木・南行徳・南新浜・妙典)

○購入した備品



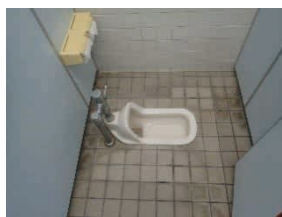
△LEDバルーンライト



△ソーラー付蓄電池

○避難所のトイレ改修

〈妙典小学校〉



△改修前



△改修後

ぴあぱーく 妙典整備事業

円

予算現額

2,224,041,500

決算額

2,056,305,268

節別決算額

委託料 70,191,000

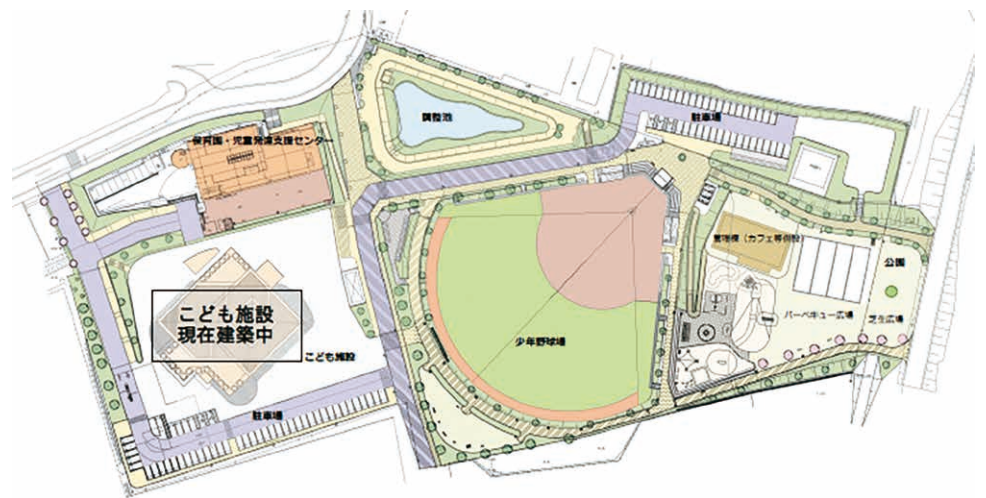
工事請負費 1,982,257,800

備品購入費 3,856,468

施策の内容および成果

地域の特性を踏まえ、未来を担う子どもたちの健やかな成長を促し、国際性豊かで多世代が交流できる地域コミュニティ拠点の整備を進めた。
また、ゾーン全体の愛称を「ぴあぱーく 妙典」に決定した。

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
令和4年度工事 100%



△ぴあぱーく 妙典施設配置図

【款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費】

○子ども家庭支援課

子ども施設建設に向けての実施設設計が完了し、建設工事に着手した。

・委託料 70,191,000円
・工事請負費 857,650,200円



△子ども施設 外観 (イメージ)



△子ども施設 内観 (イメージ)

施策の内容および成果

【款：土木費 項：道路橋りょう費 目：道路新設改良費】

○道路建設課

びあばーく妙典北側に位置する市道8133号の拡幅工事が完成した。

・工事請負費 99,164,500円



△着工前



△完成

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

○公園緑地課

令和3年度から継続して公園の整備を進め、令和4年11月に遊具広場、調整池、園路、駐車場等の供用を開始した。

・工事請負費 1,025,443,100円
・備品購入費 3,856,468円



△遊具広場



△びあばーく妙典入口門柱

崖地等崩壊対策事業

	円
予算現額	285,557,900
決算額	261,157,567

節別決算額	
委託料	99,621,467
工事請負費	161,536,100

施策の内容および成果

【款：民生費 項：社会福祉費 目：高齢者支援費】

○地域包括支援課

養護老人ホームいこい荘南東側斜面地において、危険性がある箇所への安全対策を行い、崩壊等の災害を防ぐことを目的とし、整備工事に着手した。

工期：令和4年9月15日～6年2月28日

- ・委託料 1,369,500円
- ・工事請負費 120,120,000円

養護老人ホームいこい荘斜面地



△着工前



△施工中（令和6年2月完成予定）

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

○公園緑地課

真間山緑地および中山東公園の実施設計委託を実施するとともに、大野緑地ほか7箇所の斜面の地質調査、現地測量、法面の安全性の検討を実施した。

- ・委託料 82,272,300円

真間山緑地



施策の内容および成果

【款：土木費 項：都市計画費 目：宅地費】

○開発指導課

市が管理する急傾斜地崩壊防止施設を対象として台帳の作成および点検を実施し、健全度を判定した。

・委託料 15,979,667円

国分5丁目



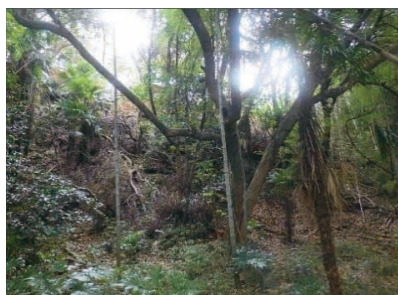
大野町3丁目



市川4丁目の崖地において、急傾斜地崩壊対策工事を施工し、令和4年4月に完成した。

・工事請負費 41,416,100円

市川4丁目



△着工前



△完成

国民健康保険事業

国民健康保険課

円

予算現額

41,610,130,000

決算額

40,000,091,350

款別決算額

総務費 589,742,210

保険給付費 26,655,062,238

国民健康保険事業費納付金

11,785,562,685

共同事業拠出金 704

保健事業費 312,910,328

基金積立金 600,462,337

諸支出金 56,350,848

施策の内容および成果

資格の適正化、医療費通知、診療報酬明細書の点検等の実施により、医療費の適正化を図るとともに、税収の確保に努めた。

- 被保険者数（年間平均） 令和4年度 86,859人
 ※介護第2号被保険者数（再掲） 30,007人
- 世帯数（年間平均） 令和4年度 61,075世帯

○保険給付の状況

区 分	件数	決算額
療 養 給 付 費	1,418,135 ^件	22,781,429,180 ^円
一般被保険者療養給付費	1,418,099	22,777,223,394
退職被保険者等療養給付費	36	4,205,786
療 養 費	37,601	264,731,997
一般被保険者療養費	37,601	264,731,997
退職被保険者等療養費	0	0
高 額 療 養 費	67,047	3,395,346,805
一般被保険者高額療養費	67,035	3,393,788,428
退職被保険者等高額療養費	12	1,558,377
高 額 介 護 合 算 療 養 費	203	6,255,004
一般被保険者高額介護合算療養費	203	6,255,004
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0
出 産 育 児 一 時 金	262	108,671,843
葬 祭 費	495	26,490,000
傷 病 手 当 金	310	16,158,095
給 付 費 計	1,524,053	26,599,082,924
その他（審査支払手数料）	1,455,605	55,979,314
保 険 給 付 費 歳 出 額 合 計		26,655,062,238

- 令和4年度分 ・ 1人当たり 保険給付費 306,233円
- ・ 1世帯当たり 保険給付費 435,515円

○国民健康保険事業費納付金

区 分	決算額
医 療 給 付 費 分	8,240,659,966 ^円
一般被保険者医療給付費分	8,234,909,134
退職被保険者等医療給付費分	5,750,832
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,399,878,702
一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,399,459,099
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	419,603
介 護 納 付 金 分	1,145,024,017
合 計	11,785,562,685

施策の内容および成果

○国民健康保険税賦課徴収状況

区 分		調定額	収納額	収納率
医療分	現年課税分	6,659,967,092円	6,086,623,395円	91.39%
	滞納繰越分	1,983,393,744	538,737,817	27.16
支援分	現年課税分	1,483,449,318	1,368,885,718	92.28
	滞納繰越分	686,800,921	93,072,902	13.55
介護分	現年課税分	706,271,690	639,537,109	90.55
	滞納繰越分	382,199,685	52,762,199	13.80
合 計		11,902,082,450	8,779,619,140	73.77

不納欠損額 208,025,967円

令和4年度現年課税分

・1人当たり負担額	医療給付費分	76,676円
	後期高齢者支援金分	17,079円
	介護納付金分	23,537円
・1世帯当たり負担額	医療給付費分	109,046円
	後期高齢者支援金分	24,289円

○特定健康診査・特定保健指導等の状況

特定健康診査および人間ドック助成

40歳から74歳の市川市国民健康保険加入者に対して、メタボリックシンドローム該当者および予備群を発見し、生活習慣病を予防するための特定保健指導に繋げた。

対象者数	特定健康診査受診者数	人間ドック助成件数	受診率
60,600人	24,246人	465件	40.8%

特定保健指導

特定健康診査の結果により対象となった方に対して、6か月間の継続した支援を行い、生活習慣病の予防に繋げた。

対象者数	実施者数	実施率
1,742人	351人	20.1%

介護保険事業

円

予算現額
30,729,712,000

決算額
29,957,520,258

款別決算額

総務費 680,580,802

保険給付費
28,832,634,268

基金積立金 81,872,146

諸支出金 362,433,042

施策の内容および成果

「介護保険事業計画」に基づき、要介護認定の審査・判定、保険料の賦課徴収、介護保険サービスにかかる保険給付等を適正に実施し、介護保険特別会計の健全な運営に努めた。

○要介護認定の審査・判定等

要介護認定申請に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定の審査・判定を行った。

(1)認定申請受付状況（延件数）

申請件数	申請別内訳			
	新規	転入等	更新	区分変更
23,943件	6,164件	227件	15,664件	1,888件

(2)審査件数等（延件数）

審査件数	審査会開催回数	認定結果通知件数
10,811件	344回	11,040件

(3)認定の結果（延件数）

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2
認定件数	160件	1,353件	1,652件	1,854件	1,594件
構成比	1.4%	12.3%	15.0%	16.8%	14.4%

区分	要介護3	要介護4	要介護5	合計
認定件数	1,727件	1,467件	1,233件	11,040件
構成比	15.6%	13.3%	11.2%	100.0%

施策の内容および成果

○介護保険料賦課徴収状況

区 分	調定額	収納額	収納率
特別徴収保険料	6,398,904,020円	6,408,723,950円	100.2%
普通徴収保険料	859,450,370	790,856,460	92.0
計	7,258,354,390	7,199,580,410	99.2
滞納繰越保険料	165,137,460	29,494,400	17.9
合 計	7,423,491,850	7,229,074,810	97.4

※特別徴収保険料の調定額を上回る収納額は還付未済額

○保険給付の状況

(1)保険給付の内訳

区 分	件数	決算額
介護サービス等諸費	481,154件	26,778,657,238円
居宅サービス費	418,834	15,324,012,468
地域密着型サービス費	34,392	3,478,707,824
施設サービス費	27,928	7,975,936,946
介護予防サービス等諸費	49,486	630,838,691
介護予防サービス費	49,331	618,189,380
地域密着型介護予防サービス費	155	12,649,311
高額介護サービス等費	58,610	776,381,021
高額医療合算介護サービス等費	3,324	115,380,199
特定入所者介護サービス等費	34,260	505,048,469
合 計	626,834	28,806,305,618

(2)審査支払手数料

件数	決算額
526,573件	26,328,650円

一般介護予防事業

地域包括支援課

予算現額	円 1,639,000
決算額	1,138,924
節別決算額	
〔目名 一般介護予防事業費〕	
報償費	540,000
旅費	29,804
需用費	198,145
役務費	70,015
委託料	198,000
使用料及び賃借料	102,960

施策の内容および成果

介護予防・フレイル予防に取り組むことができるよう、市公式Webサイト、市公式LINEセグメント配信、地域新聞など様々な媒体を通じて、介護予防・フレイル予防に関する情報発信を行うとともに、対面による講座やオンラインによる講演会を開催した。

住民主体の通いの場においても、感染症対策を講じながら活動が継続できるよう支援を行った。また、通いの場にリハビリ専門職等を派遣し、介護予防・フレイル予防に関する助言を行うことで市民が自ら介護予防に継続的に取り組むことができるよう支援した。

○介護予防普及啓発事業

- (1)介護予防講座 実施回数 15回 参加者数 130人
- (2)広報活動
 - ・地域新聞コラム掲載 掲載回数 12回
 - ・LINEセグメント配信 配信回数 31回
- (3)介護予防講演会

	実施回数	参加者数
オンライン開催	2回	141人
上映会	1回	

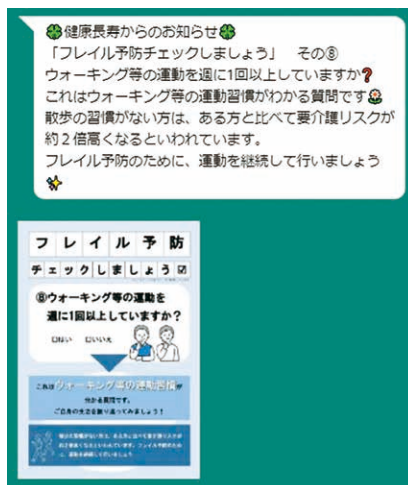
○地域介護予防活動支援事業

- ・市川みんなで体操 登録団体 40箇所

○地域リハビリテーション活動支援事業

- ・リハビリ専門職等派遣 派遣回数 34回

○様々な媒体による情報発信や普及啓発



△LINEを用いたセグメント配信



△オンライン講演会の開催案内

認知症総合支援事業（認知症地域支援推進員）

円

予算現額

47,518,000

決算額

47,212,000

節別決算額

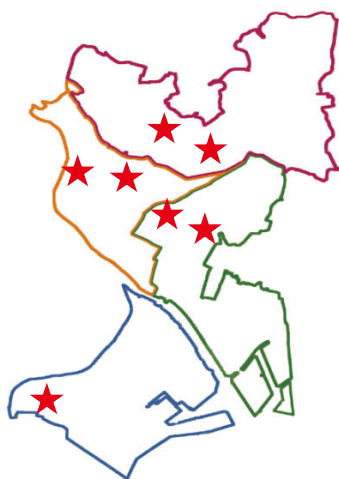
（目名 包括的支援事業費）

委託料 47,212,000

施策の内容および成果

認知症やその恐れのある高齢者が社会と関わりを持ち、発症や進行を遅らせるだけでなく、周囲からの理解や協力を深め、安心して暮らせる地域づくりを目指し、高齢者サポートセンターに、専任の認知症地域支援推進員を配置した。

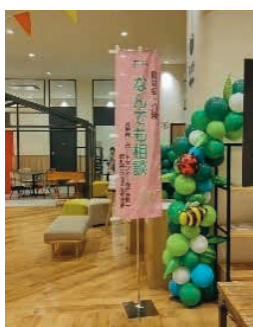
市内の高齢者サポートセンターのうち7箇所、専任の認知症地域支援推進員を1人ずつ、合計7人配置。



- ★ 認知症地域支援推進員を配置している地区
- ・曾谷
 - ・宮久保・下貝塚
 - ・菅野・須和田
 - ・市川東部
 - ・市川第一
 - ・八幡
 - ・南行徳第一

地域包括支援課

認知症地域支援推進員の主な活動実績



△出張相談会 54回



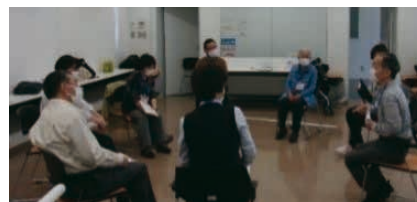
△認知症ガイドブック概要版
設置場所 102箇所



△認知症カフェ 31回



△認知症勉強会 33回



△認知症本人ミーティング 4回

地域包括支援センター運営事業

地域包括支援課

	円
予算現額	475,118,000
決算額	455,561,150

節別決算額	
(目名 包括的支援事業費)	
報償費	30,000
需用費	101,716
委託料	453,449,434
使用料及び賃借料	1,980,000

施策の内容および成果

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援した。

○高齢者サポートセンター事業報告

・総合相談件数	59,699件
・成年後見制度に関する相談	1,978件
・虐待等権利擁護に関する相談	1,601件
・介護支援専門員からの相談件数	6,481件
・地域ケア会議	64回

成年後見制度利用支援事業

地域包括支援課

	円
予算現額	14,287,000
決算額	13,657,234

節別決算額	
(目名 任意事業費)	
需用費	101,640
役務費	136,594
扶助費	13,419,000

施策の内容および成果

成年後見開始等の審判の請求を行う親族がない65歳以上の人等についての市長による審判の請求、後見人等に対して支払う報酬に係る助成を実施した。

市長による審判の請求の件数	14件
報酬費助成件数	60件

あんしん電話設置等見守り支援事業

	円
予算現額	18,987,500
決算額	18,985,968

節別決算額 (目名 任意事業費)	
役務費	958
委託料	18,956,510
扶助費	28,500

施策の内容および成果

ひとり暮らし高齢者等の自宅に設置された緊急通報装置からの緊急通報をあんしん電話受信センターにて受信し、見守り支援を行った。

利用登録件数	960件
通報受信件数	758件

(令和5年3月末時点)

令和4年4月

あんしん電話のご案内

24時間365日、ボタンひとつで、緊急通報をお受けします

病気・ケガをした場合など、もしもの時に、緊急通報装置の非常ボタンを押すだけで、24時間365日いつでも「市川市あんしん電話受信センター」(委託先：市川市福祉公社)へ通報できるサービスです。

65歳以上の高齢者または身体障がい者(1級・2級)の方のみで構成されている世帯の方であれば、新規設置費用を市が補助します。

1 サービス内容

① ボタンを押して通報

② 状況に応じて通報

③ 出動

④ 状況に応じて連絡します

市川市あんしん電話受信センター (介護福祉士などが常駐)

消防局

緊急連絡先

申込み
問合せ

市川市役所 介護福祉課 管理グループ
〒272-8501 市川市八幡1-1-1
電話：047(712)8540

※令和5年度の所管課は地域包括支援課になります。

紙おむつ給付事業

地域包括支援課

予算現額	53,314,256
決算額	51,995,249

節別決算額 (目名 任意事業費)	
需用費	11,330
役務費	81,684
扶助費	51,902,235

施策の内容および成果

在宅で介護を受け、介護保険における認定が要介護3以上の人に対し、紙おむつを給付することにより、在宅高齢者等の福祉の増進および介護する者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。

給付決定者数	1,143人
--------	--------

(令和5年3月時点)

※令和5年度の所管課は
地域包括支援課になります。



食の自立支援事業

地域包括支援課

予算現額	13,303,000
決算額	10,613,384

節別決算額 (目名 任意事業費)	
役務費	26,310
委託料	10,587,074

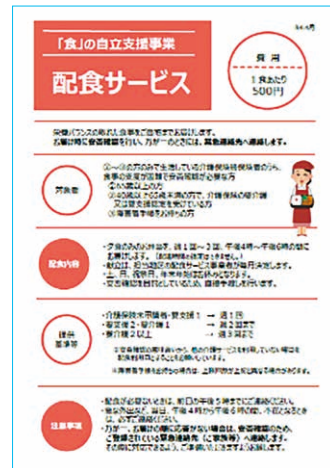
施策の内容および成果

ひとり暮らし高齢者等で食事の支度をするのが困難な人に対して、配食サービスを実施し、安否の確認等を行った。

利用実人数	376人
配食延数	19,984食

(令和5年3月末時点)

※令和5年度の所管課は
地域包括支援課になります。



後期高齢者医療制度事業

	円
予算現額	6,252,024,000
決算額	6,046,813,077

款別決算額	
総務費	101,572,297
後期高齢者医療広域連合負担金	5,921,919,280
諸支出金	23,321,500

施策の内容および成果

後期高齢者医療制度における資格および給付に関する申請書の受理、保険料の徴収、還付等の市町村事務を執行した。

- 運営主体
千葉県後期高齢者医療広域連合
- 加入対象者
75歳以上の者
65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり広域連合の認定を受けた者
- 加入者数（令和5年3月末現在）
令和4年度 55,655人
- 後期高齢者医療保険料収納状況

区 分	調定額	収納額	収納率
後期高齢者医療保険料	5,220,304,100円	5,153,857,500円	98.73%

下水道総合地震対策事業

円 施策の内容および成果

予算現額 320,500,000

決算額 291,279,100

節別決算額

(目名 管渠整備費)

工事請負費 291,279,100

「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、地震発生時における緊急輸送路の道路機能と避難所となる小学校などからの下水道機能の確保をするため、既設管路施設の耐震化工事を行った。また、避難された方が使用するマンホールトイレの整備を行った。

既設管路施設耐震化工事

- ・総合地震対策工事（管口耐震化、マンホール浮上抑制）

マンホールトイレ整備工事

- ・総合地震対策工事（マンホールトイレ整備：新井小学校）

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

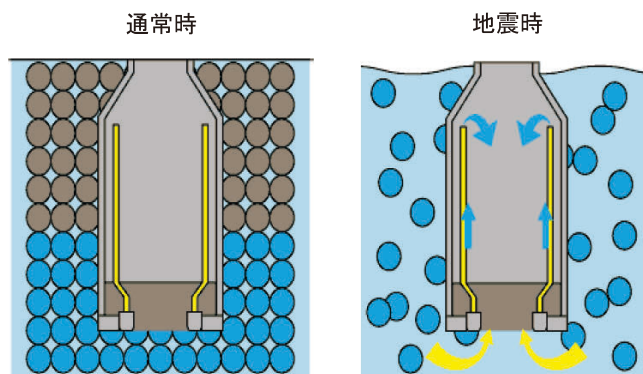
耐震化対策延長 5,090 m

管口耐震化施工部



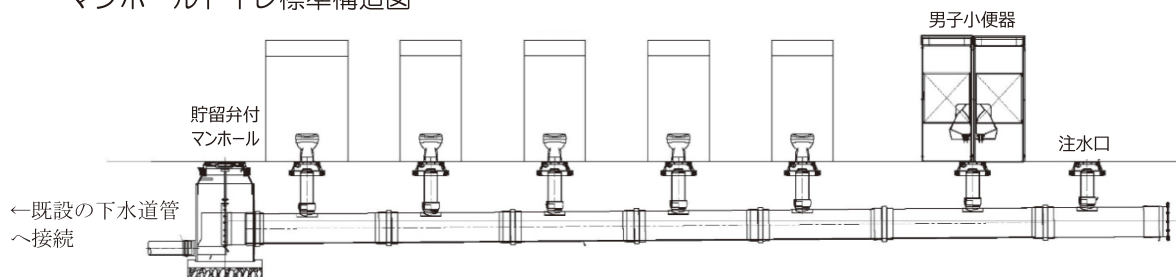
管とマンホールの接続部の破損を防ぐため、ゴムブロックを設置する。

マンホール浮上抑制対策概略図



地震時に地下水をマンホール内に排水して、周囲の水圧の上昇を抑制し、マンホールの浮上を防止する。

マンホールトイレ標準構造図



公共下水道整備雨水事業

円

施策の内容および成果

予算現額

4,700,178,487

決算額

2,319,934,679

節別決算額

(目名 管渠整備費)

委託料 10,532,500

賃借料 5,137,820

路面復旧費 5,478,000

補償金 92,379,059

工事請負費 1,075,239,000

(目名 ポンプ場整備費)

委託料 1,131,168,300

市街地における浸水被害の軽減を図るため、市川南地区および高谷・田尻地区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行った。

管渠整備

- ・高谷2号幹線建設工事（継続費）
- ・市川南4号幹線建設工事（継続費）
- ・市川南11号幹線建設工事（継続費）
- ・鬼高地区浸水対策実施設計業務委託

ポンプ場整備

- ・市川南ポンプ場建設工事委託（継続費）
- ・妙典ポンプ場増強工事（継続費）

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
雨水管渠布設（延長） 156m



完成予想図(江戸川堤防より)

公共下水道整備汚水事業

下水道建設課

円

予算現額

7,430,977,751

決算額

4,653,545,713

節別決算額

(目名 管渠整備費)

旅費	35,132
備用品費	989,625
燃料費	79,530
通信運搬費	2,000
委託料	1,110,185,741
手数料	1,472,446
賃借料	2,975,154
修繕費	69,625
路面復旧費	126,759,600
補償金	559,447,650
負担金	1,528,142
研修費	22,500
保険料	32,968
公課費	5,000
工事請負費	2,842,251,600

(目名 建設費負担金)

公共下水道建設費負担金	7,689,000
-------------	-----------

施策の内容および成果

都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道（汚水）の整備を行った。

管渠布設工事（23箇所）

・市川幹線区域（18箇所）

（宮久保地区4箇所、北方地区6箇所、大野・柏井地区8箇所）

- 施工延長	10,897m
- 整備面積	35.4ha
- 処理人口	3,402人

・松戸幹線区域（4箇所）

（曾谷・東国分地区1箇所、中国分地区1箇所、国分・須和田地区2箇所）

- 施工延長	2,326m
- 整備面積	7.6ha
- 処理人口	721人

・江戸川幹線区域（1箇所）

（原木地区1箇所）

- 施工延長	738.7m
- 整備面積	0ha
- 処理人口	0人

管渠布設実施設計（15箇所）

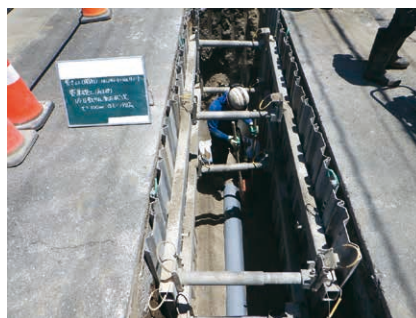
水道仮配管含む。

令和4年度計

管渠延長	13,961.7m
整備面積	43.0ha

○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

下水道普及率（年度末） 77.5%





△管布設工



△マンホール設置工

会計名 下水道事業会計

下水道施設長寿命化対策事業

		円	施策の内容および成果
下水道建設課	予算現額	145,700,000	老朽化が進展する下水道施設に対し、事故の未然防止およびライフサイクルコストの最小化を図るため、「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な改修を行った。
	決算額	83,375,600	
	節別決算額		
	(目名 管渠整備費)		管渠改築工事
	工事請負費	42,890,100	・長寿命化対策（管渠）改築工事
	(目名 ポンプ場整備費)		ポンプ場改築委託
	委託料	40,485,500	・ポンプ場耐震診断業務委託
			 
			△長寿命化対策前 △長寿命化対策後

会計名 下水道事業会計

重点

私設下水道管渠敷設費補助金

		円	施策の内容および成果
河川・下水道管理課	予算現額	230,000,000	衛生的な生活環境の向上のため、一定の条件を備えた私道における下水道管渠敷設工事費を補助し、公共下水道の利用を促進した。
	決算額	215,963,000	
	節別決算額		
	補助金	215,963,000	○令和4年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績 補助件数 65件

令和5年9月 発行

**令和4年度決算に係る主要な
施策の成果に関する報告書**

編集・発行 市川市 財政部 財政課

〒272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号

電話 047-334-1111 (代表)

